

(仮称)小平市第四次長期総合計画策定に向けた

基礎資料集

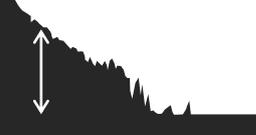
～ あっ、小平ってこんなところ！ ～



人口 193,596人
(平成31(2019)年1月1日現在)



面積 20.51km²



標高 76.641m



平均最高気温
21.1℃
平均最低気温
11.6℃
(平成30(2018)年)
※東京管区気象台(府中地域気象観測所)

北緯
35度43分41.8秒
東経
139度28分41.5秒



小平村誕生
明治22(1889)年4月1日
小平町制施行
昭和19(1944)年2月11日
小平市制施行
昭和37(1962)年10月1日

小平市章



「小平」を図案化したもので、小平市の安定性を線の太さで表し、平和と協調、発展の一途を両翼で象徴している。



市の木 ケヤキ
花 ツツジ
鳥 コゲラ



市民憲章

わたくしたち小平市民は、
300年前、荒れ果てたこの地に、はじめてくわを打ち込んだ先人たちの
たくましい開拓精神を受け継ぎ、新たに迎える多くの市民とともに、
明るく住みよい小平を築くために市民憲章を定めます。

- 1 わたくしたちは みどりを育て
小鳥の来るまちをつくりましょう
- 1 わたくしたちは 老幼をいたわり
思いやりのあるまちをつくりましょう
- 1 わたくしたちは 時間を守り
きまりのよいまちをつくりましょう
- 1 わたくしたちは えがおで働き
健康なまちをつくりましょう
- 1 わたくしたちは 力を合わせ
みんなで市民生活を楽しみましょう

制定：昭和47年10月1日

CONTENTS

目次

はじめに 1

第1章 基礎データ 3

第1節 小平市の概況	5
1 位置と地形	5
2 都市構造	6
第1節のPOINT	9

第2節 小平市の人口	10
1 人口動向	10
2 年齢階層別人口動向	13
3 世帯別人口動向	17
4 外国人人口	19
第2節のPOINT	20

第3節 行財政	21
1 職員	21
2 情報公開	22
3 広報	22
4 防災・治安	24
5 財政	27
6 税	29
7 公共施設	33
第3節のPOINT	34

第4節 地域振興	35
1 市民協働・男女共同参画	35
2 産業	38
3 文化・スポーツ	44
第4節のPOINT	47

第5節 子ども家庭	48
1 保育・幼稚園	48
2 子育て支援	51
3 学童クラブ	52
4 手当助成等	53
第5節のPOINT	55

第6節 健康福祉	56
1 生活支援	56

2 高齢者支援	58
3 障がい者支援	59
4 健康推進	61
5 保険年金	63
第6節のPOINT	65

第7節 環境	66
1 環境	66
2 資源循環	68
3 公園と用水	70
4 下水道	72
第7節のPOINT	74

第8節 都市開発	75
1 都市計画	75
2 地域整備	78
3 道路	79
4 交通対策	82
第8節のPOINT	83
コラム	84

第9節 教育	85
1 学校	85
2 地域教育	91
3 公民館・図書館、地域センター	92
第9節のPOINT	93

附節 広域連携	94
1 制度	94
2 滞在人口	95
3 その他、小平市における 広域連携の取組の例	95
コラム	96

第2章 地域 99

第1節 「地域」を考える背景	101
----------------	-----

第2節 小平市における地域 ・地区割の考え方	103
1 地域・地区割の記述がある計画	103
2 地区割を行っている施策等	106

第3節 小平市における地域

・地区割を考える際に

配慮すべき視点・事項 —111

- 1 地域ごとの特性、街並みの状況等—111
- 2 住民の生活実態・意識等 ————111
- 3 人口規模・人口密度 ————112
- 4 歴史的な経緯等 ————112

第4節 小平市における地域・地区割の

目的等と考え方の整理—113

- 1 地域・地区割を行う目的等の整理—113
- 2 地域・地区割の考え方の整理 ————114

第3章 財政分析 117

第1節 市の財政事情 ————119

第2節 市財政の概要 ————120

- 1 歳入 ————120
- 2 歳出 ————122
- 3 基金・市債等 ————124
- 4 財政指標 ————127
- 5 財務諸表 ————129

第3節 個人市民税の分析 ————130

- 1 平成29(2017)年度の状況 - 130
- 2 直近5年間の推移 ————131

第4節 一般財源の分析 ————135

- 1 一般財源の概要 ————135
 - 2 一般財源の推移 ————136
 - 3 一般財源の解析 ————140
- コラム ————142

第5節 おわりに ————153

附 録 社会潮流 155

- 1 各分野における社会潮流—157
- 2 ライフサイクルから考える社会潮流—162
- 3 変化への対応—167
- 4 持続可能な社会に向けた
3つのポイント(視点) ————169

用語集 173

はじめに

この「(仮称)小平市第四次長期総合計画策定に向けた基礎資料集」(以下「基礎資料集」という。)は、次期長期総合計画(令和3(2021)年度から令和14(2032)年度まで)の策定に向け、市政や市を取り巻く状況を把握し、市民の皆様と共有することを目的として取りまとめたものです。

作成にあたっては、組織横断型の職員ワーキングチームを複数設置し、それらのチームが研究した内容を編集しました。

【本書の構成】

この「基礎資料集」は、『基礎データ』『地域』『財政分析』『社会潮流』の4編で構成しています。

第1章 基礎データ	市の概況や各分野の状況に係るデータを網羅的に掲載しています。
第2章 地域	市内において、施策分野ごとに様々な形で存在している「地域」の状況について一定の整理をしています。
第3章 財政分析	市の財政状況に関する基礎的なデータを掲載するとともに、一般財源に着目した分析や、市税納税義務者*を世代等で分類しての分析を試み、財政上のリスク等について考察しています。
附 録 社会潮流	市政に影響を及ぼす社会的な潮流を概観し、考察を加えています。

※ 『基礎データ』及び『社会潮流』は、公募にて編成した職員によるチーム、『地域』及び『財政分析』は、それぞれ関係課の職員によるチームが、企画政策部と協議しつつ、資料の収集やデータ分析及び考察し作成しました。

※ 全体のとりまとめ(編集)は、『基礎データ』等を作成したチームが行いました。

【その他】

- データは、各種資料の中から編集時点において、可能な限り直近のものを使用しています。
- 第1章及び第3章においては、令和元年度(平成31年度)以降の年次について、経年比較がしやすいよう「令和」を用いず「平成」で表記している箇所があります。

第1章

基礎データ

CONTENTS

- 第1節 小平市の概況
- 第2節 小平市の人口
- 第3節 行財政
- 第4節 地域振興
- 第5節 子ども家庭
- 第6節 健康福祉
- 第7節 環境
- 第8節 都市開発
- 第9節 教育
- 附 節 広域連携

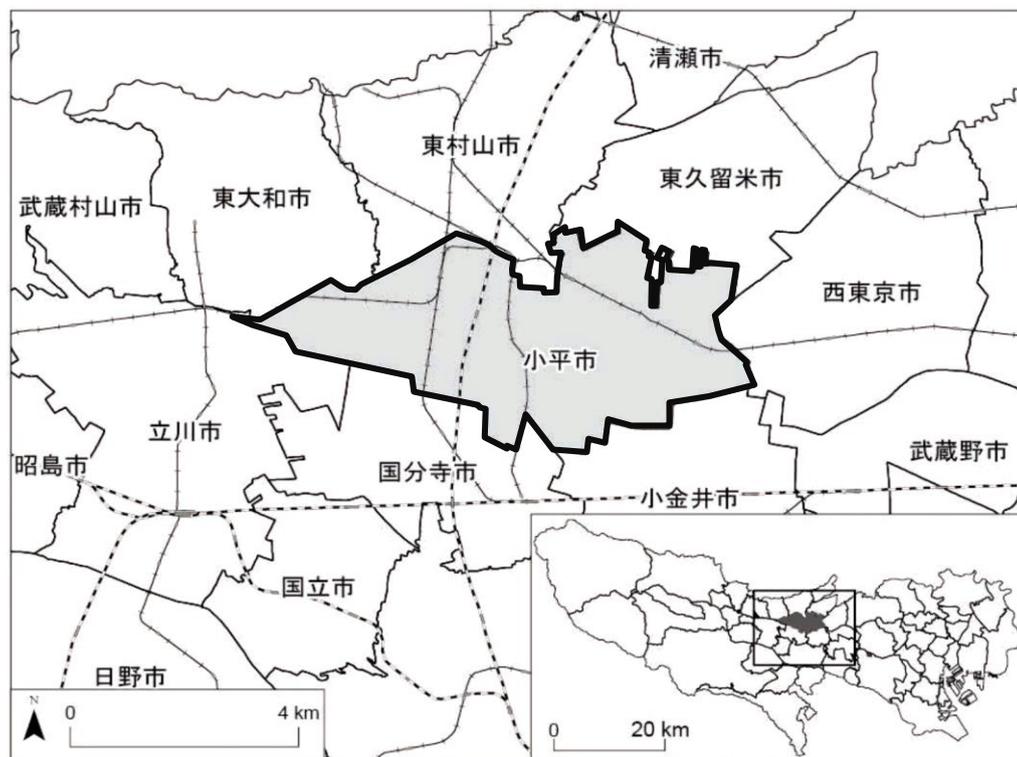


第1節 小平市の概況

1 位置と地形

小平市は、東京の都心から西側 26 キロメートル付近に位置し、面積は 20.51 平方キロメートルである。東は西東京市、北は東久留米市、東村山市、東大和市、南は立川市、国分寺市、小金井市に接している。市域全体が武蔵野台地上に位置するため、標高差の少ない平坦な地形であるものの、地下水位が低く、本格的な集落や農地の開発は江戸時代の玉川上水の開通（承応 3（1654）年）をきっかけとして始まった。玉川上水から用水を引き、農業や生活のために利用することで、江戸の近郊農村として開発が進み、現在も青梅街道などの主要な街道を中心に、整然と区画された短冊型の地割の様子が残っている。

図表 1-1-1 小平市と周辺自治体との位置関係



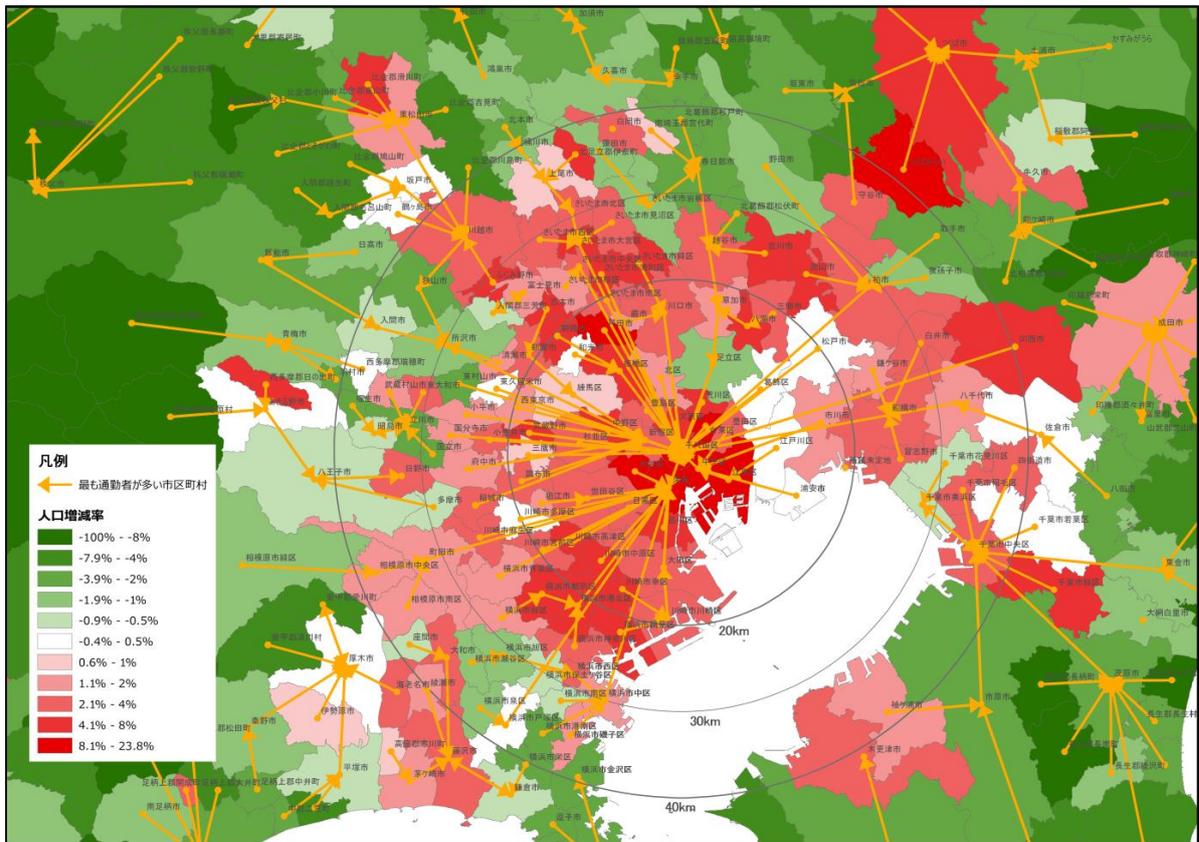
出典：小平市産業振興基本計画

2 都市構造

(1) 都市構造

図表 1-1-2は、各自治体の通勤者が、最も多く通勤している地域がどこかという都市構造を表している。また、図表中の同心円は、皇居からそれぞれ 20 キロメートル、30 キロメートル、40 キロメートルの地点を表している。小平市よりも同心円の中心に近い地域については、都心部へ通勤する者が多く、小平市よりも同心円の外側の地域については、都心部以外へ通勤している者が多い傾向にある。小平市は都心部へ通勤する者が多い地域としては最も遠い位置にあるベッドタウンであることが分かる。

図表 1-1-2 通勤地から見る都市構造（平成 27 年）

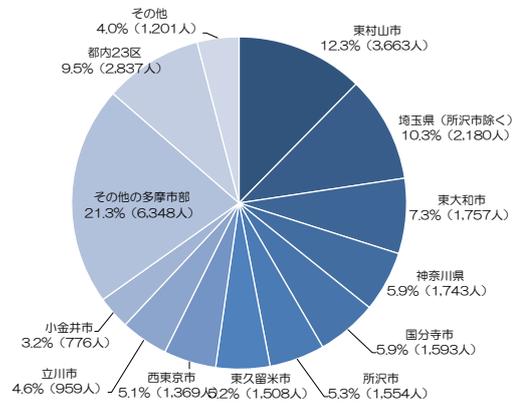
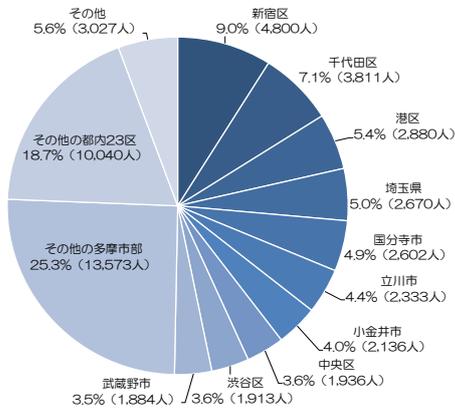


出典：国勢調査

図表 1-1-3は、市内居住者（15 歳以上）の主な通勤先の内訳を、図表 1-1-4は、小平市への通勤者（15 歳以上）の居住地の内訳を表している。市内居住者が最も多く通勤しているのは新宿区で、小平市への通勤者の居住地としては、東村山市が最も多くなっている。

図表 1-1-3 市内居住者の主な通勤先

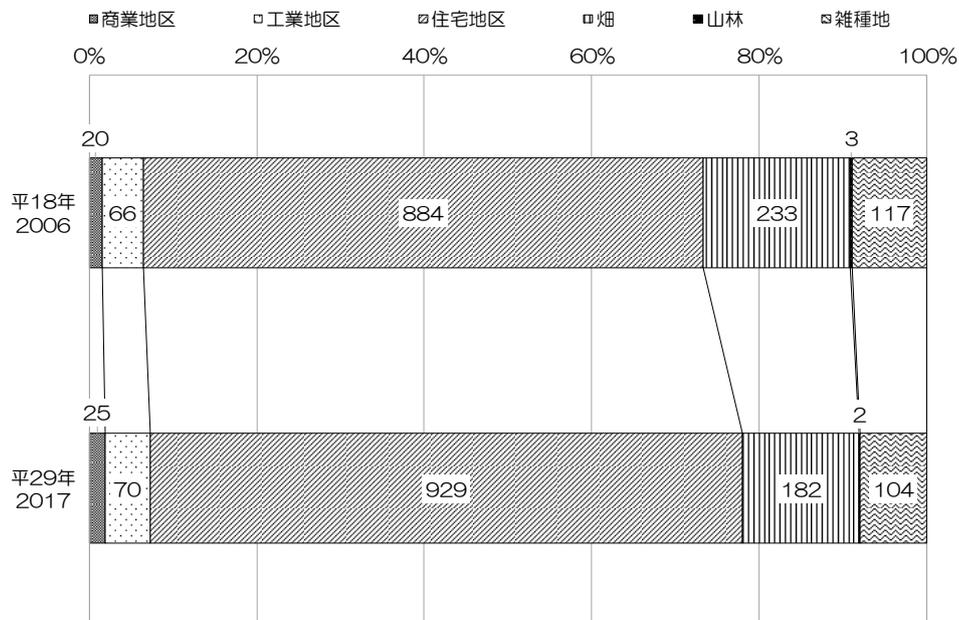
図表 1-1-4 小平市への通勤者の主な居住地



注：ともに平成 27 年
出典：国勢調査

図表 1-1-5は、小平市の土地の地目*別課税面積の変化を表している。土地面積は住宅地区が最も多く、平成 18（2006）年に比べ 4.5 ポイント増加し、全体の約 70%を占めている。一方、畑は平成 18（2006）年に比べ 5.1 ポイント減少している。

図表 1-1-5 土地の地目別課税面積（ha）

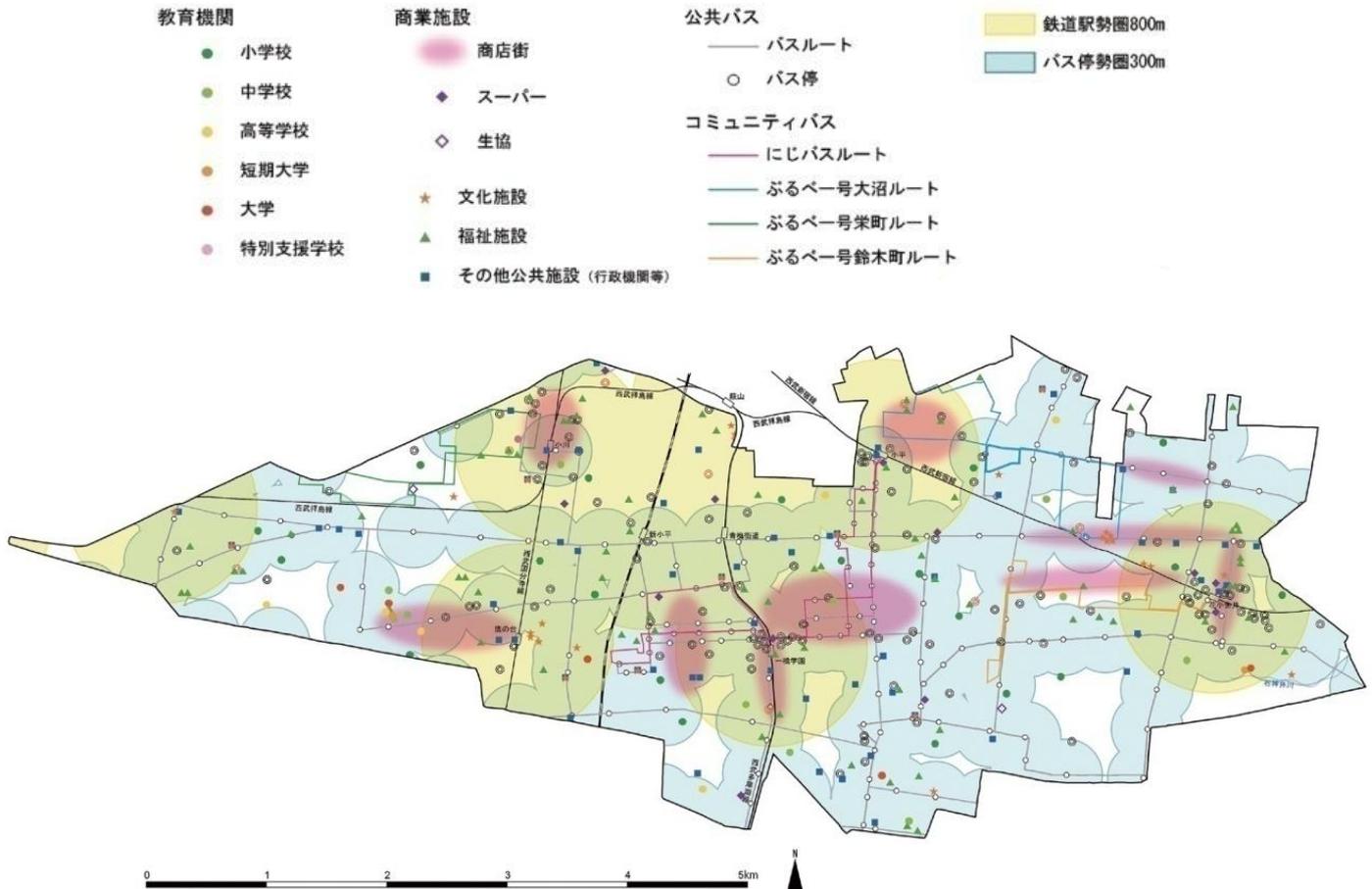


出典：小平市 統計書

(2) 交通環境

図表 1-1-6は、小平市の鉄道駅・バス停の勢圏*を表している。市内に鉄道駅を7駅有するだけでなく、市外（近隣市）にも利用可能な駅（荻山駅、八坂駅、東大和市駅、玉川上水駅、国分寺駅、武蔵小金井駅など）が複数あるほか、駅勢圏から外れる地域においても、それを補完する形で路線バスなどの公共交通が発達しているため、都心へのアクセス性に優れている。

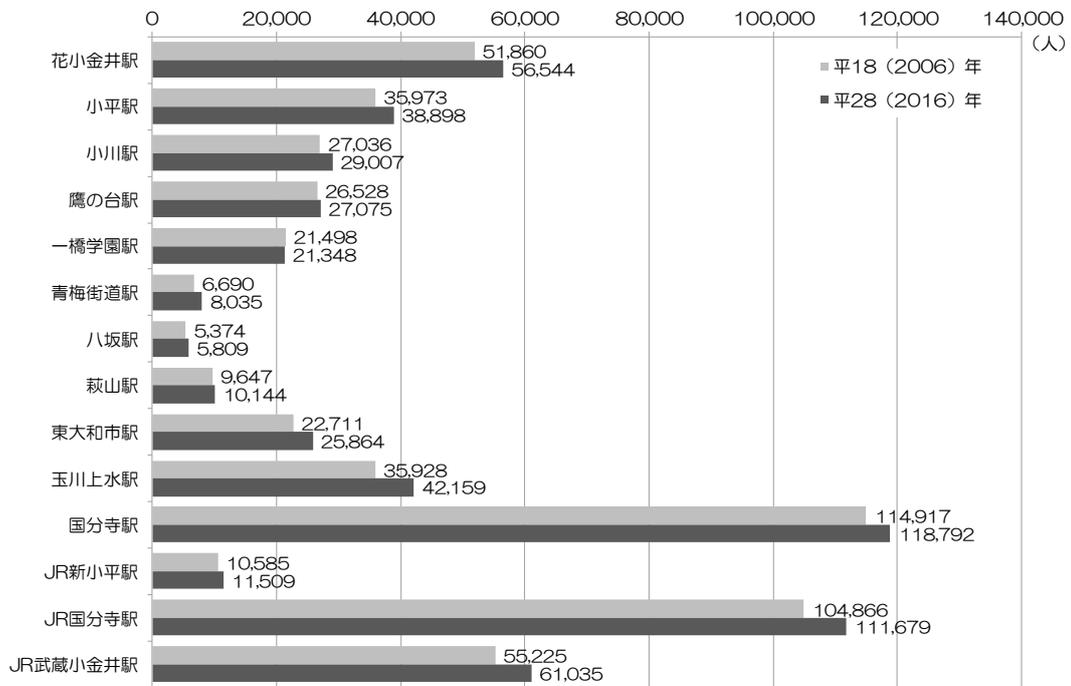
図表 1-1-6 鉄道駅・バス停の勢圏（平成 28 年度）



出典：小平市都市計画マスタープラン

図表 1-1-7は、市内及び隣接する位置にある鉄道駅における1日平均乗降者人員の変化を表している。市内では、花小金井駅の乗降者人員が最も多い。また、10年前と比べ、一橋学園駅を除く各駅で乗降者人員（JR新小平駅は乗車人員）が増加しており、青梅街道駅では約20%増加している。

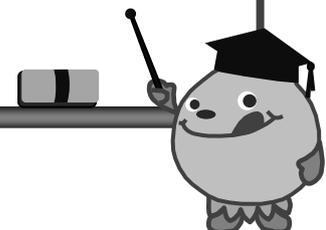
図表 1-1-7 市内及び隣接する位置にある各駅における1日平均乗降者人員数



注：西武鉄道の各駅は乗降者人員、JRの各駅は乗車人員のみ
出典：西武鉄道株式会社・東日本旅客鉄道株式会社

第1節の POINT

- ✔ 住宅面積が増加する一方、畑の面積が減少している。
- ✔ 駅が多く、公共交通が網羅されていることから、都心部へ通勤する者が多いベッドタウンとなっている。

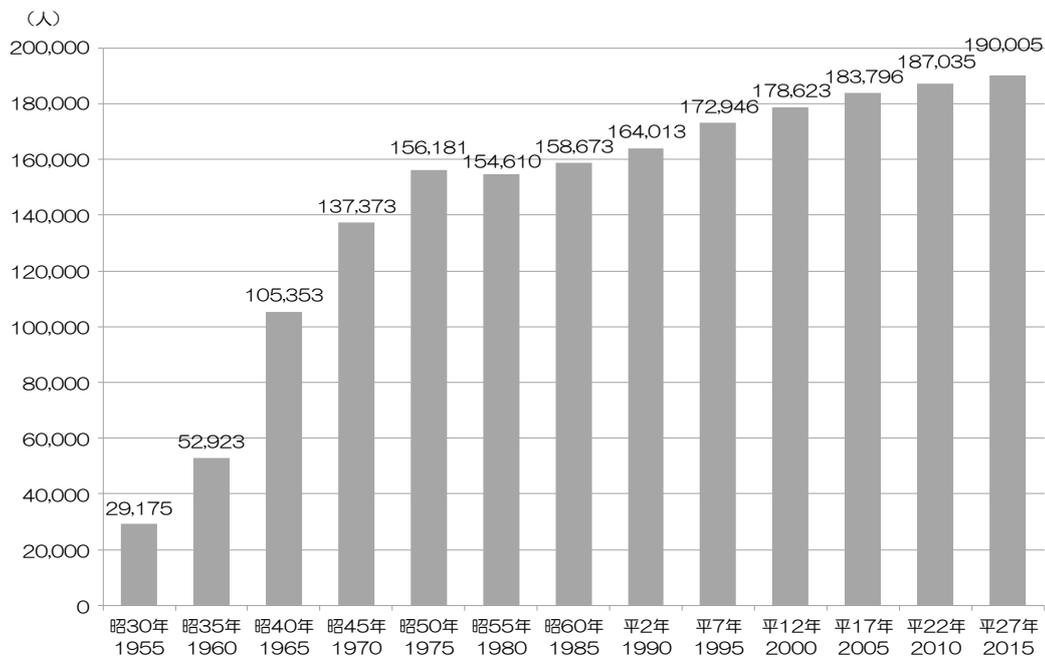


第2節 小平市の人口

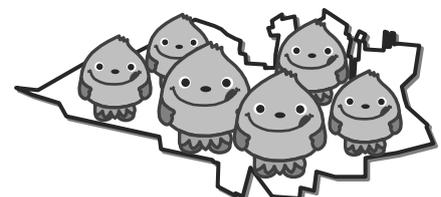
1 人口動向

図表 1-2-1 は、これまでの小平市の人口推移を表している。小平市の人口は、昭和 30～40 年代にそれまで農地であったところが新たに住宅地として開発されたことや、工場や団地が建設されたことなどにより大幅に増加し、以降も微増を続け、平成 27（2015）年の国勢調査では 19 万人を超えた。

図表 1-2-1 これまでの人口推移

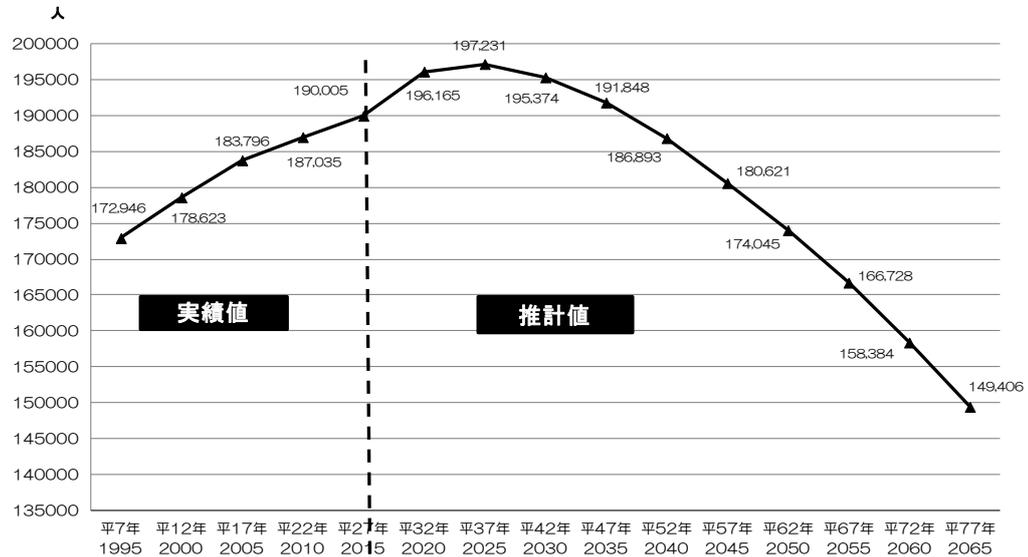


出典：国勢調査



図表 1-2-2 は、平成 77(2065)年までの小平市の人口推計を表している。平成 37(2025)年をピークにその後減少傾向となり、平成 57(2045)年には 180,621 人、平成 77(2065)年には 149,406 人になると推計されている。

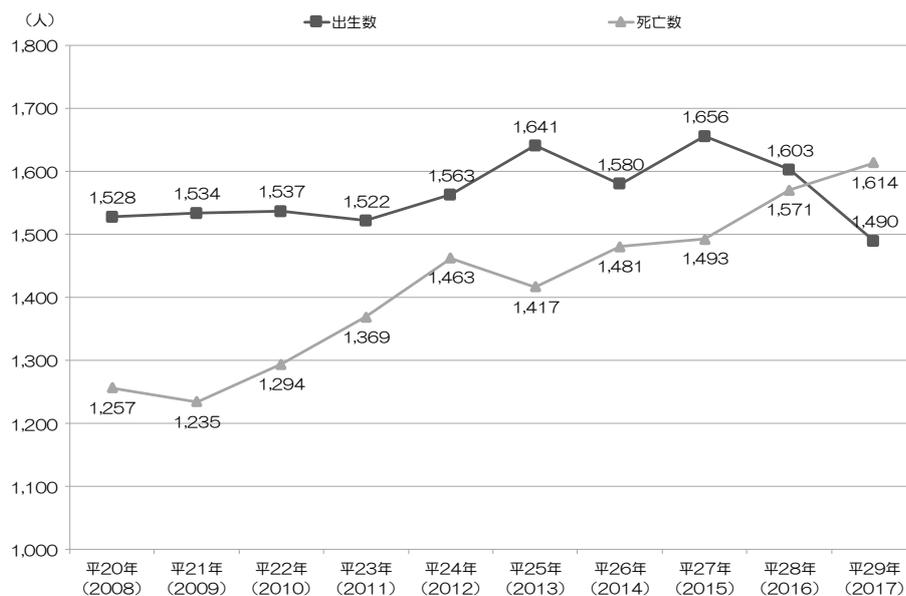
図表 1-2-2 平成 77 (2065) 年までの人口推計



出典：小平市人口推計報告書補足版（令和元年 8 月）

図表 1-2-3 は、小平市の出生数及び死亡数の推移を表している。平成 28 (2016) 年までは出生数が死亡数を上回っていたものの、平成 29 (2017) 年に初めて、死亡数が出生数を上回った。

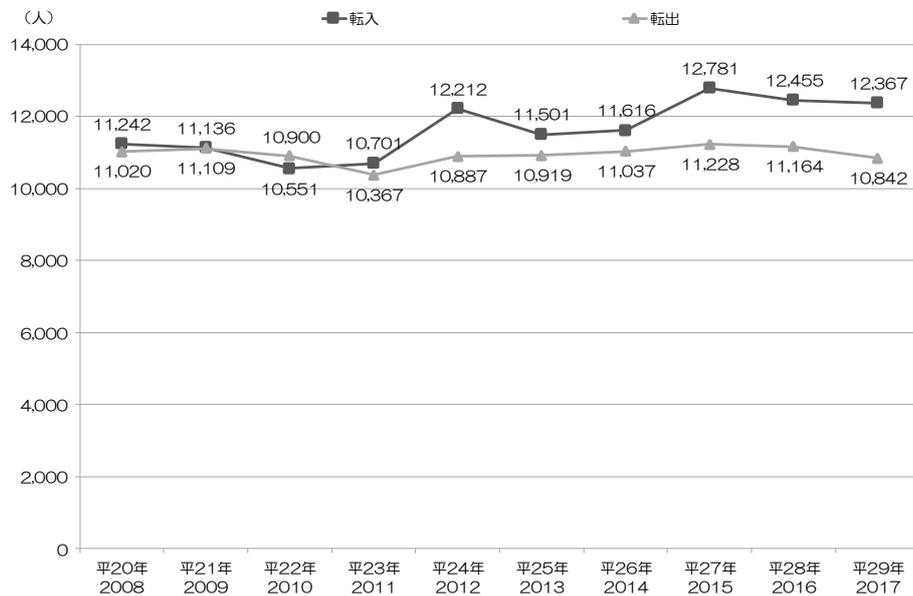
図表 1-2-3 出生数及び死亡数



出典：市民課

図表 1-2-4 は、小平市の人口の転出入数の推移を表している。平成 23（2011）年以降、転入人口が転出人口を上回る状況が続いている。

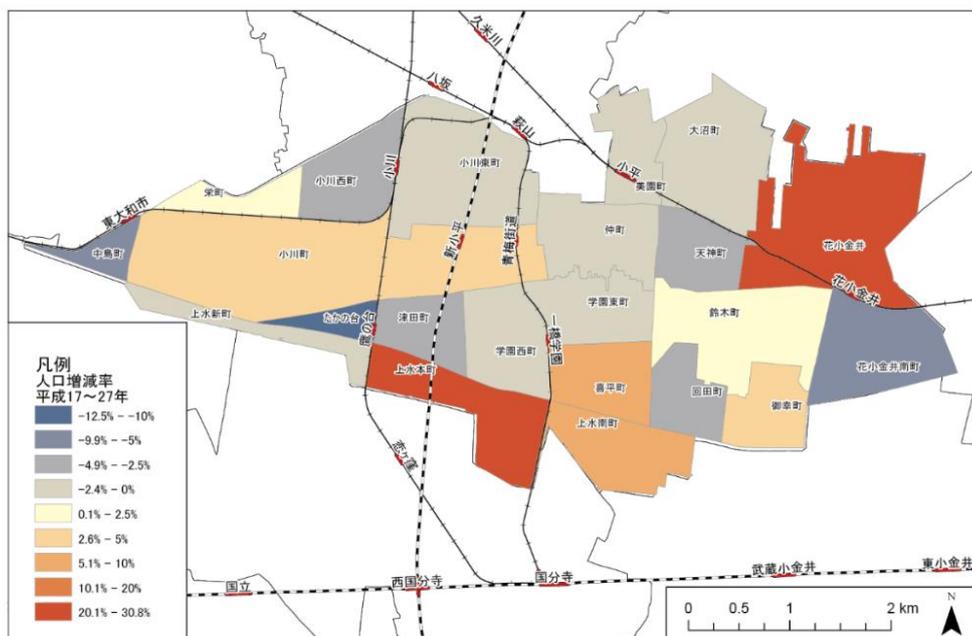
図表 1-2-4 人口の転出入数



出典：市民課

図表 1-2-5 は、小平市の町丁別の人口増減率を表している。大規模な集合住宅などが建設された花小金井が 30.8%、上水本町が 26.2%（ともに平成 17（2005）年対比）と大きく増加している。

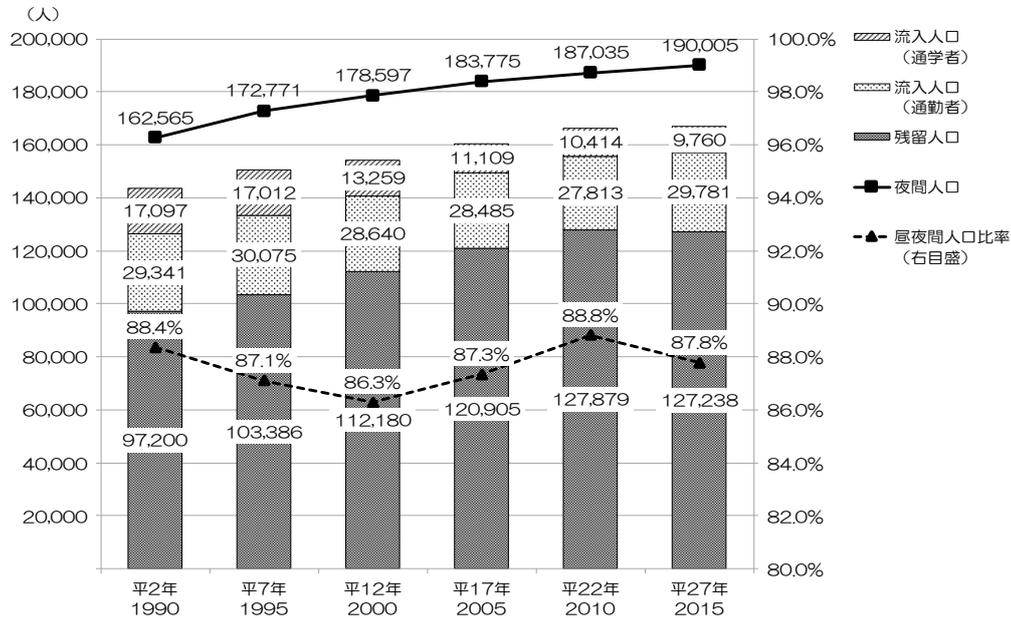
図表 1-2-5 町丁別の人口増減率（平成 17-27 年）



出典：小平市産業振興基本計画及び小平市農業振興計画の策定に向けた基礎調査報告書

図表 1-2-6 は、小平市の昼夜間人口比率*の推移を表している。平成 12（2000）年から平成 22（2010）年にかけて上昇傾向であったものの、平成 27（2015）年には 87.8 と下落した。

図表 1-2-6 昼夜間人口比率



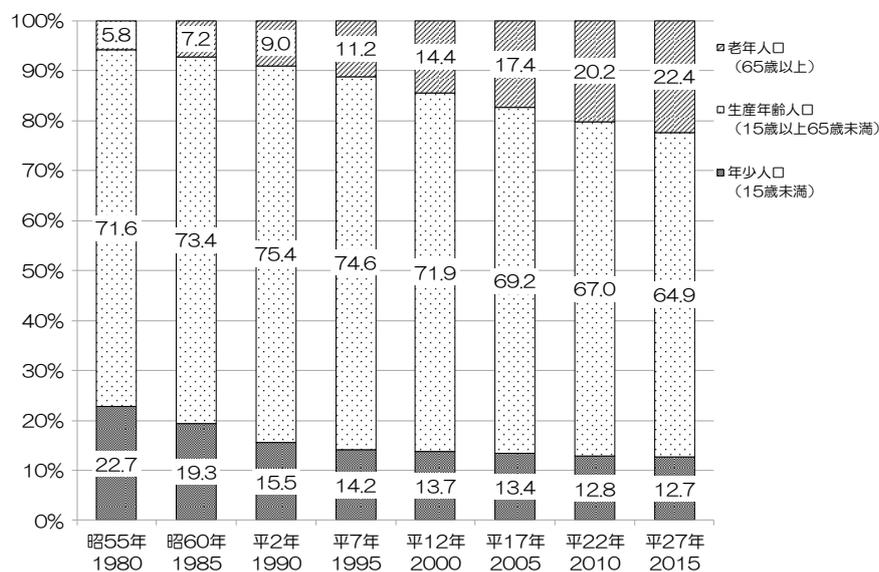
注：平成 17 年（2005）までは人口に年齢不詳人口を含まない。

出典：国勢調査

2 年齢階層別人口動向

図表 1-2-7 は、小平市の年齢階層別人口割合の推移を表している。年少人口（15 歳未満の人口）や生産年齢人口（15 歳以上 65 歳未満人口）の割合は、比較的緩やかではあるものの減少傾向にあり、老年人口（65 歳以上の人口）は、明らかな増加傾向を示している。

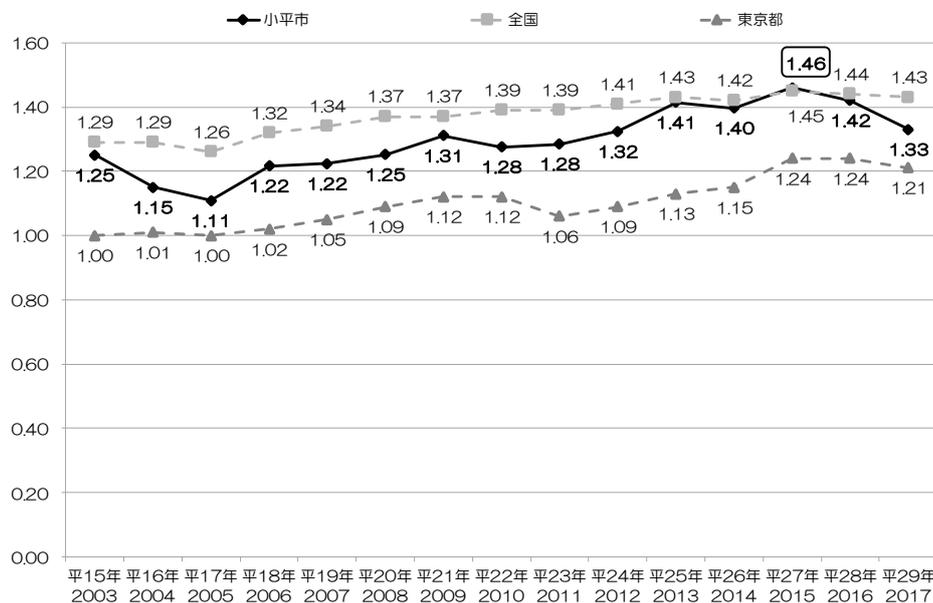
図表 1-2-7 年齢階層別人口割合の推移



出典：国勢調査

図表 1-2-8 は、小平市と全国及び東京都の合計特殊出生率*の推移を表している。小平市では平成 17（2005）年の 1.11 を底に徐々に上昇して、平成 27（2015）年には 1.46 と全国値を上回り、平成 29（2017）年には 1.33 となった。

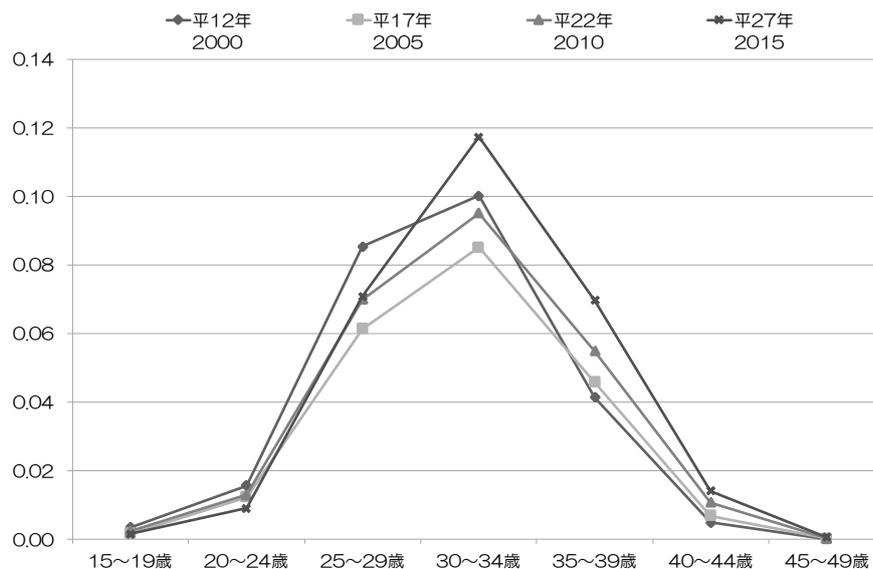
図表 1-2-8 合計特殊出生率（各年 1 月 1 日現在）



出典：東京都 人口動態統計年報

図表 1-2-9 は、小平市の母親の年齢別出生率の推移を表している。どの調査年においても第 1 の山は、30～34 歳であるものの、母親の年齢 35～39 歳の出生率は増加している。

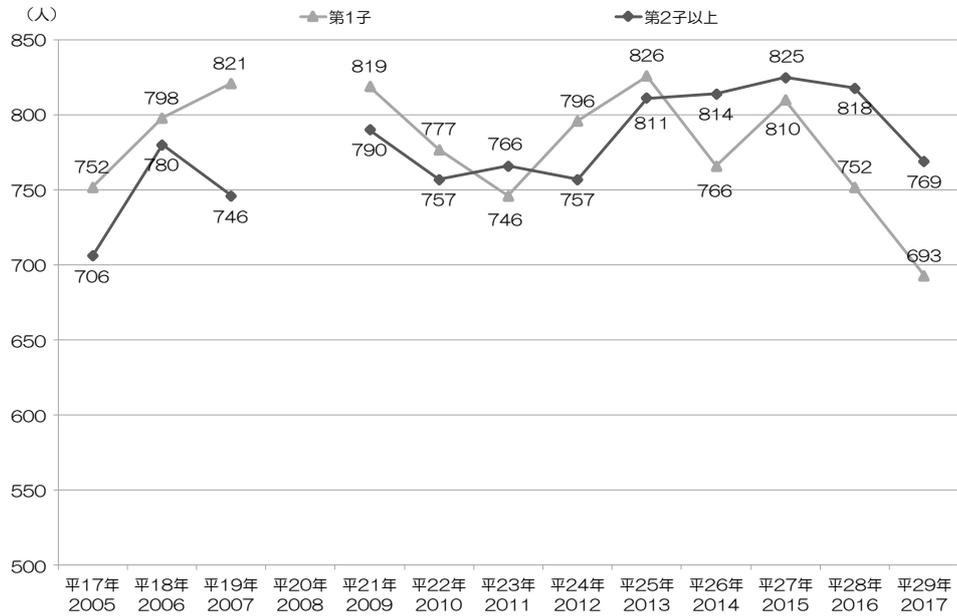
図表 1-2-9 母親の年齢別出生率



出典：人口動態統計調査、国勢調査

図表 1-2-10 は、小平市の出生順位別出生数の推移を表している。第 1 子の出生数は年によってばらつきがあるものの、平成 26（2014）年以降は第 2 子以上の出生数が第 1 子の出生数を上回っている。

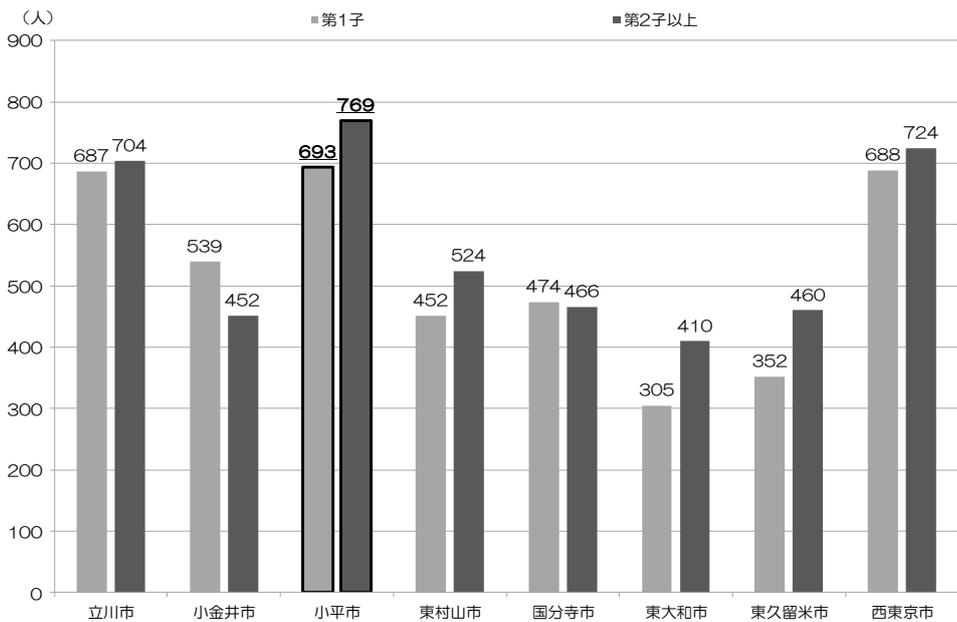
図表 1-2-10 出生順位別出生数



注：平成 20 年のデータは公表されていない。
出典：北多摩北部保健医療圏保健医療福祉データ集

図表 1-2-11 は、小平市と隣接 7 市の出生順位別出生数を表している。第 1 子及び第 2 子以上ともに、小平市が最も多くなっている。

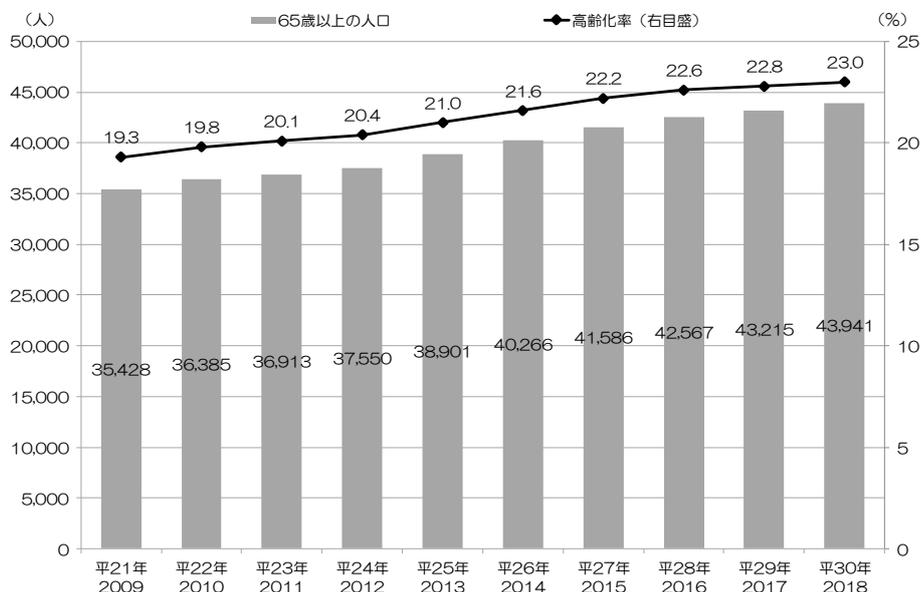
図表 1-2-11 出生順位別出生数（平成 29（2017）年）



出典：北多摩北部、北多摩南部、北多摩西部保健医療圏保健医療福祉データ集

図表 1-2-12 は、小平市の 65 歳以上の人口と高齢化率*の推移を表している。65 歳以上の人口及び高齢化率ともに年々増加し、平成 25（2013）年には 21.0%に達し、高齢社会*から超高齢社会*へ移行した。

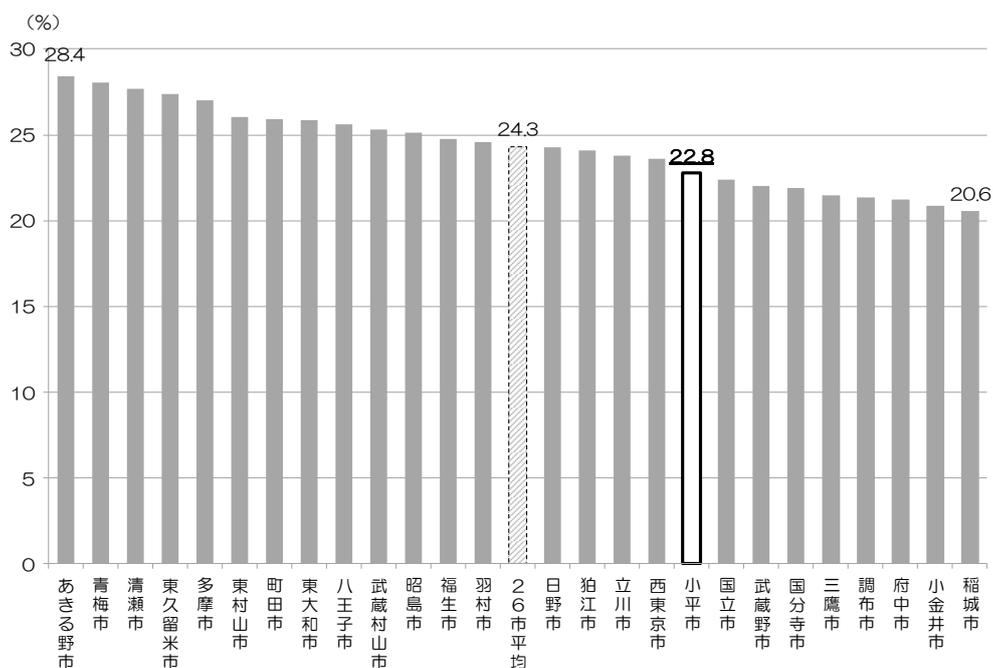
図表 1-2-1 2 65 歳以上人口と高齢化率



出典：小平市 統計書

図表 1-2-13 は、多摩地域 26 市の 65 歳以上の人口割合を高い順に表している。小平市は割合の低い方から数えて 9 番目であり、多摩地域 26 市の平均より 1.5 ポイント低い。

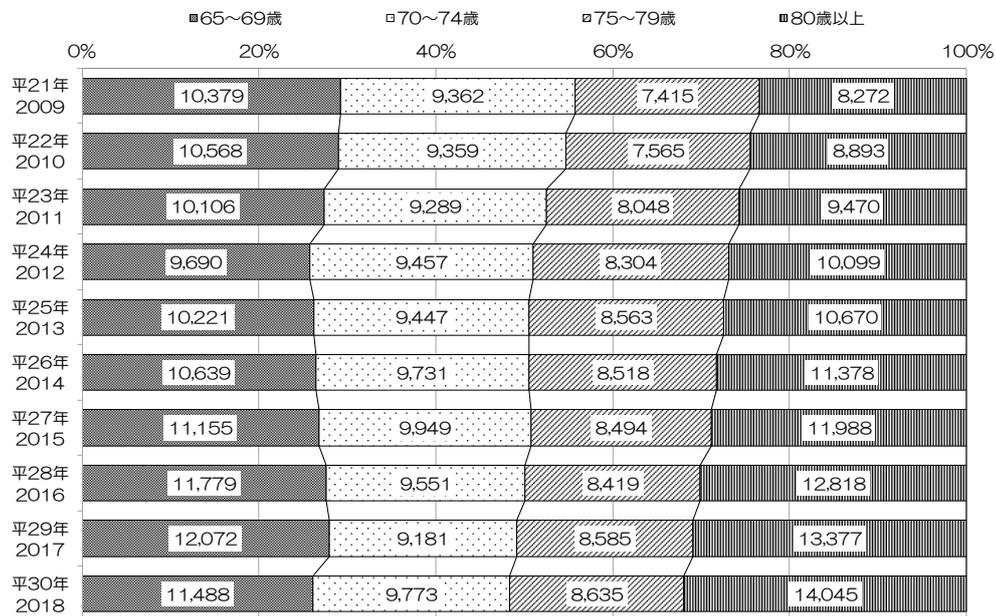
図表 1-2-1 3 65 歳以上人口割合（平成 29 年 1 月 1 日現在）



出典：多摩地域データブック

図表 1-2-14 は、小平市の老年人口の年齢別割合の推移を表している。5 歳年齢階級ごとにみると、65 歳以上の人口に占める 80 歳以上の人口の割合は年々増加している。

図表 1-2-1 4 年齢別老年人口割合の推移（各年 1 月 1 日現在）

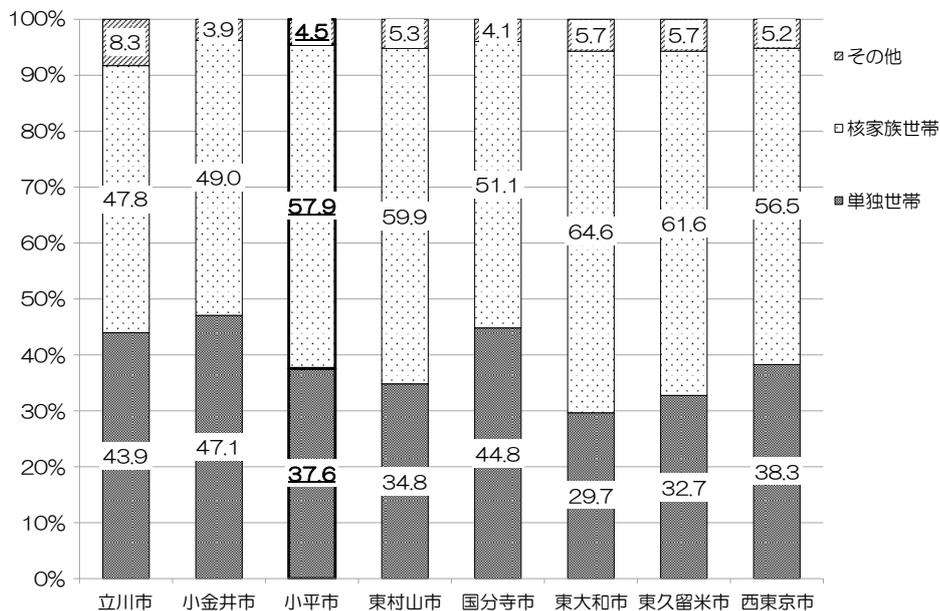


出典：小平市 統計書

3 世帯別人口動向

図表 1-2-15 は、小平市と隣接 7 市の家族類型別世帯数の割合を表している。JR 中央線沿線上の立川市、小金井市、国分寺市では、単独世帯*の割合が 40%を超えているのに対し、その他の市では核家族世帯の割合が 60%程度となっている。

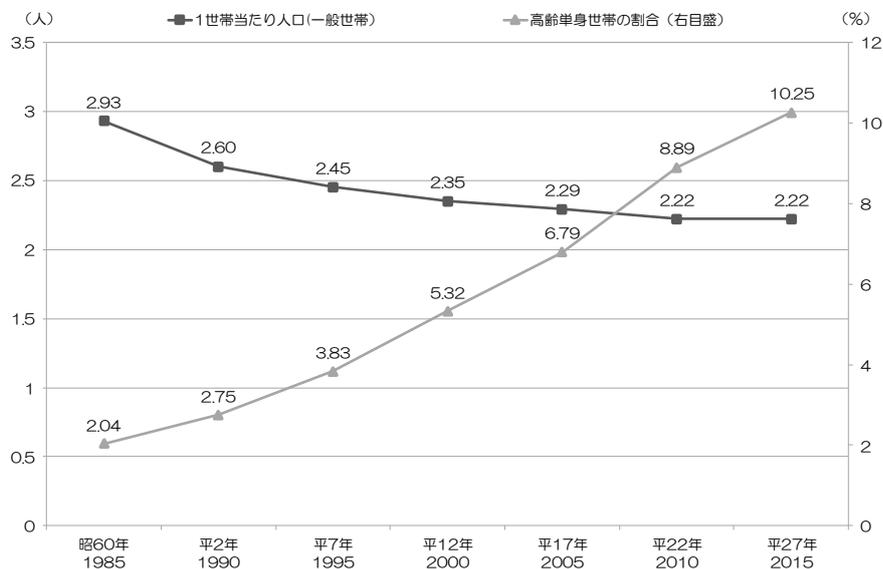
図表 1-2-1 5 家族類型別世帯数割合（平成 27 年）



出典：国勢調査

図表 1-2-16 は、小平市の 1 世帯あたり人口（一般世帯*）と一般世帯に占める高齢単身世帯の割合の推移を表している。高齢単身世帯の割合の増加に合わせて、1 世帯あたり人口が減少している。

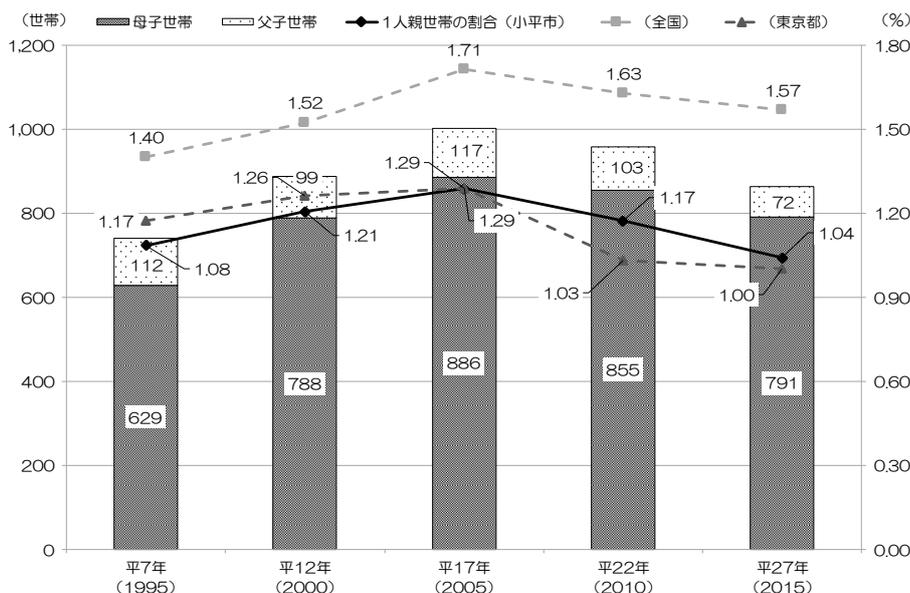
図表 1-2-16 1 世帯あたり人口と高齢単身世帯の割合



出典：国勢調査

図表 1-2-17 は、小平市の 1 人親世帯数と小平市と全国及び東京都の一般世帯に占める 1 人親世帯の割合の推移を表している。母子世帯*及び父子世帯*ともに、平成 17（2005）年をピークに減少傾向で推移している。また、一般世帯に占める 1 人親世帯の割合は、全国と比較すると低くなっており、東京都とほぼ同じ水準で推移している。

図表 1-2-17 1 人親世帯数と 1 人親世帯割合

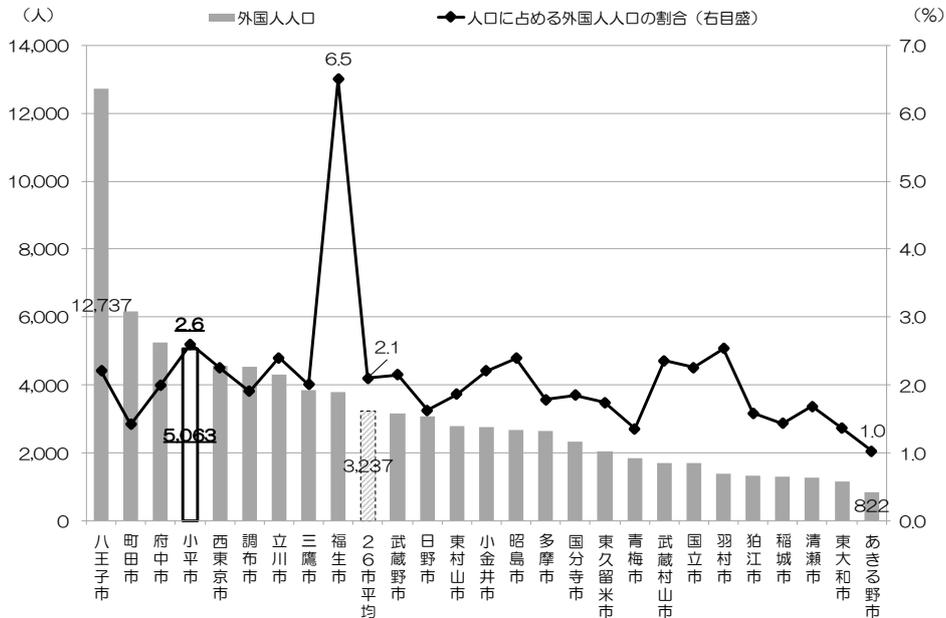


出典：国勢調査

4 外国人人口

図表 1-2-18 は、多摩地域 26 市の外国人人口と人口に占める外国人人口の割合を、外国人人口の多い順に表している。小平市の外国人人口は多い方から数えて 4 番目であり、人口に占める外国人人口の割合は、多摩地域 26 市の中で 2 番目に高くなっている。

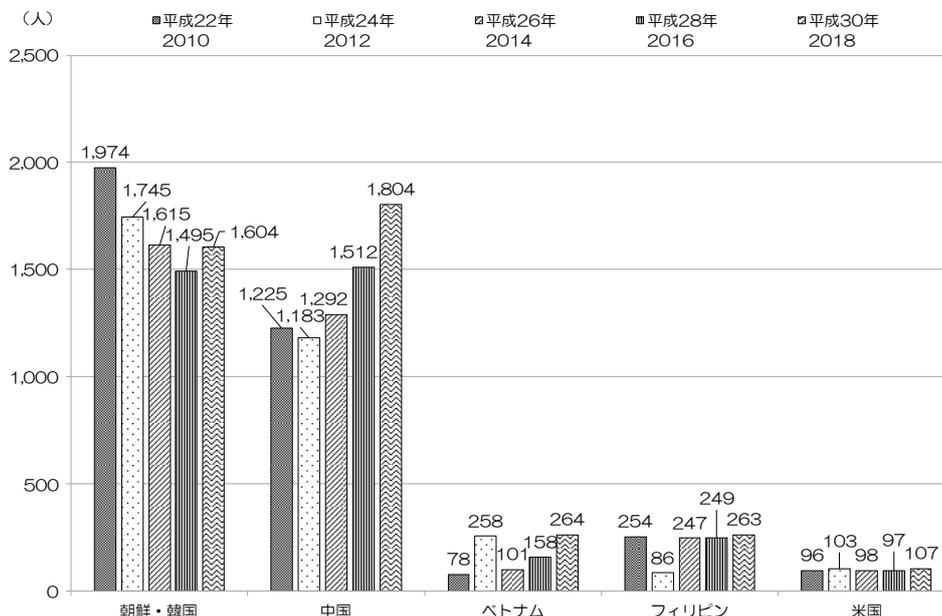
図表 1-2-18 外国人人口と人口に占める外国人人口の割合（平成 30 年 10 月 1 日現在）



出典：東京都外国人人口、東京都の人口（推計）

図表 1-2-19 は、小平市の平成 30（2018）年の上位 5 ヶ国の国籍別外国人住民数の推移を表している。朝鮮・韓国と中国が半数以上を占めているが、朝鮮・韓国は減少している一方、中国は増加傾向にある。また、その他の国籍の外国人も横ばいか増加している傾向にある。

図表 1-2-19 国籍別外国人住民数

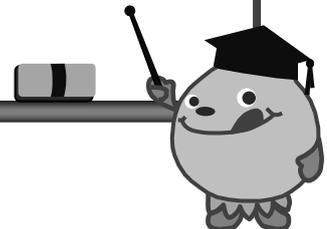


出典：小平市の人口



第2節の POINT

- ✔ 人口はこれまで増加傾向で推移してきたものの、今後は人口が減少すると推計されている。
- ✔ 平成 23（2011）年以降、転入人口が転出人口を上回っており、花小金井、上水本町などを中心に人口が増加している。農地の宅地開発や工場跡地や社宅跡地での大規模な集合住宅などの建設が要因の1つと考えられる。
- ✔ これまで人口は増加傾向で推移してきたものの、年少人口や生産年齢人口の割合は減少傾向にある。
- ✔ 合計特殊出生率は、全国平均を下回っているものの、東京都平均を常に上回っている。平成 26（2014）年以降は第 2 子以上の出生数が第 1 子の出生数を上回っており、隣接 7 市との比較においても、第 1 子及び第 2 子以上ともに、小平市の出生数が最も多くなっている。
- ✔ 高齢化率は 23.0%に達し、65 歳以上の人口に占める 80 歳以上の人口割合も年々増加している。
- ✔ 小平市は多摩地域 26 市の中で外国人住民数が多く、市内に大学等の施設が多いことがその要因の1つと考えられる。

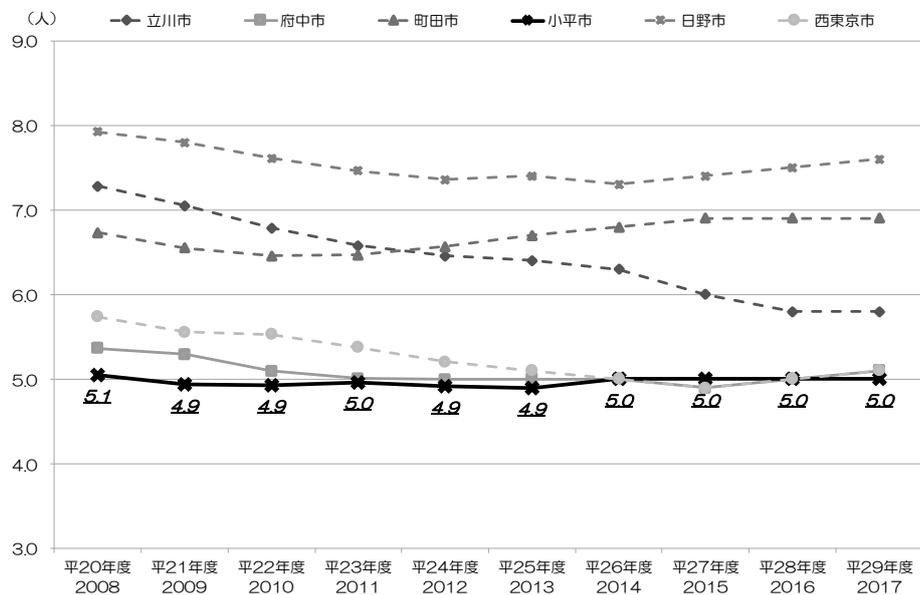


第3節 行財政

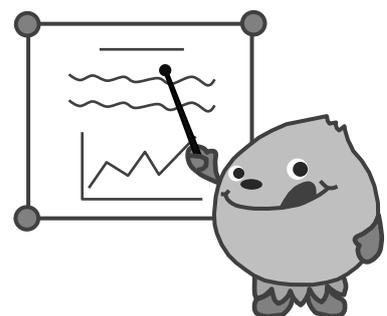
1 職員

図表 1-3-1 は、小平市と類似市*の市民 1,000 人当たりの職員数の推移を表している。小平市は5人程度で推移している。

図表 1-3-1 市民 1,000 人当たりの職員数の推移



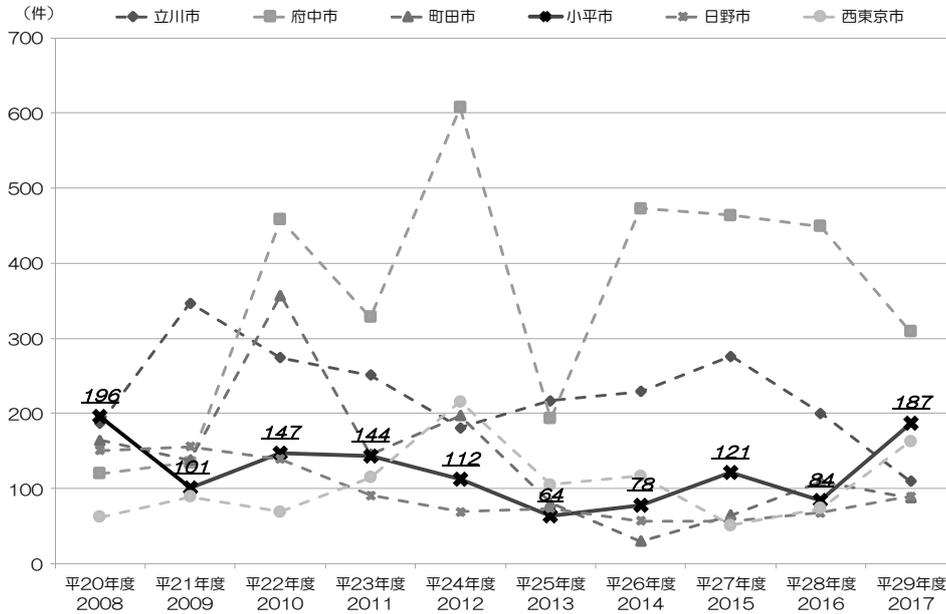
出典：住民基本台帳及び定員管理調査（平成 27 年度以降）、東京としようけい（平成 26 年まで）



2 情報公開

図表 1-3-2 は、小平市と類似市の情報公開請求件数の推移を示している。各市とも、請求件数は増加傾向も減少傾向も示しておらず、一時的に増加・減少する状況である。

図表 1-3-2 情報公開請求件数

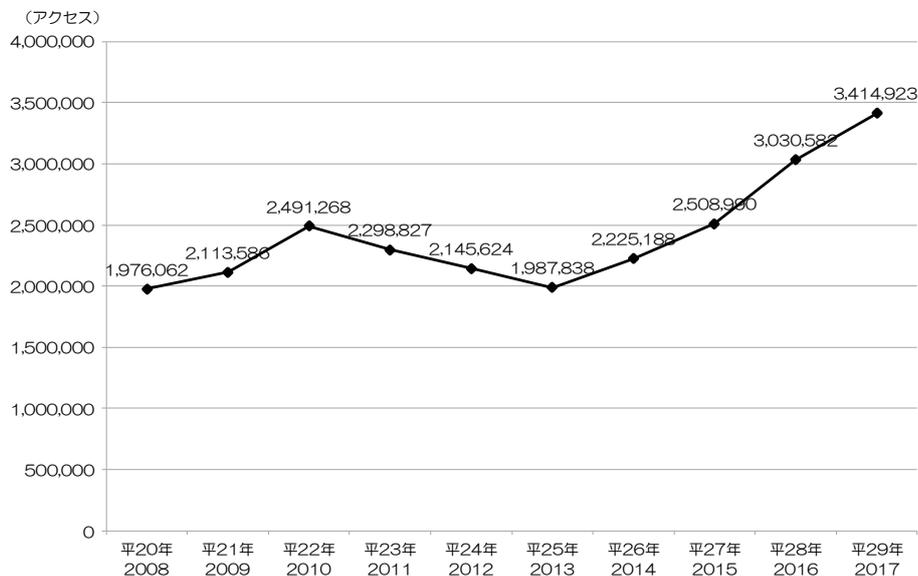


出典：決算特別委員会参考資料集

3 広報

図表 1-3-3 は、小平市ホームページのアクセス数の推移を表している。平成 20（2008）年と平成 29（2017）年と比較すると、アクセス数は約 1.7 倍となっている。

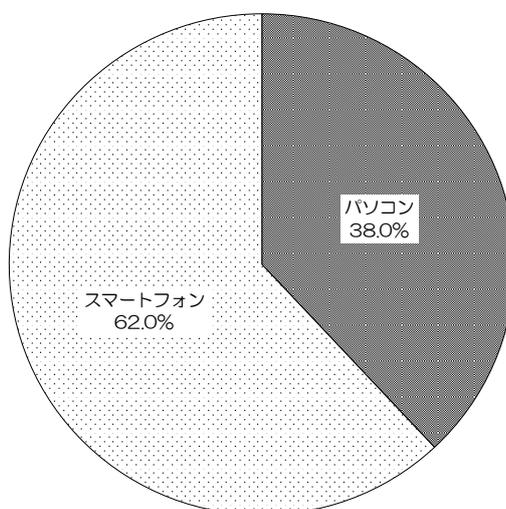
図表 1-3-3 小平市ホームページのアクセス数



出典：秘書広報課

図表 1-3-4 は、小平市ホームページへのアクセス手段を表している。スマートフォンからのアクセスの割合が60%を超えている。

図表 1-3-4 小平市ホームページへのアクセス手段

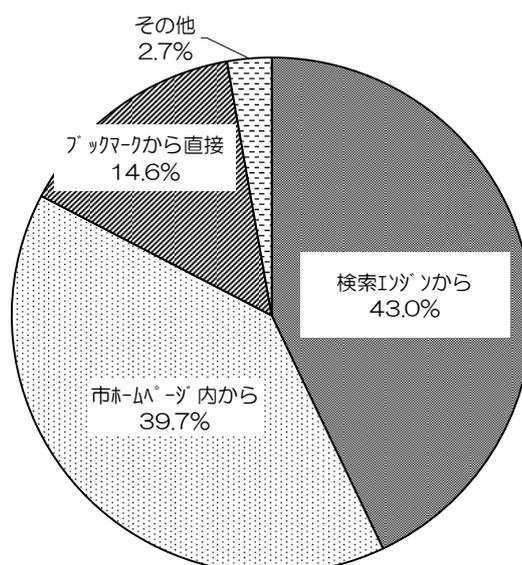


注：平成 28 年 7 月からおよそ 1 年間の集計

出典：秘書広報課

図表 1-3-5 は、小平市ホームページの詳細ページにアクセスする直前に閲覧していたページを表している。直前に検索エンジンで閲覧していた割合が43.0%と最も高く、次いで市ホームページを閲覧していた割合が39.7%となっている。

図表 1-3-5 小平市ホームページの詳細ページにアクセスする直前に閲覧していたページ



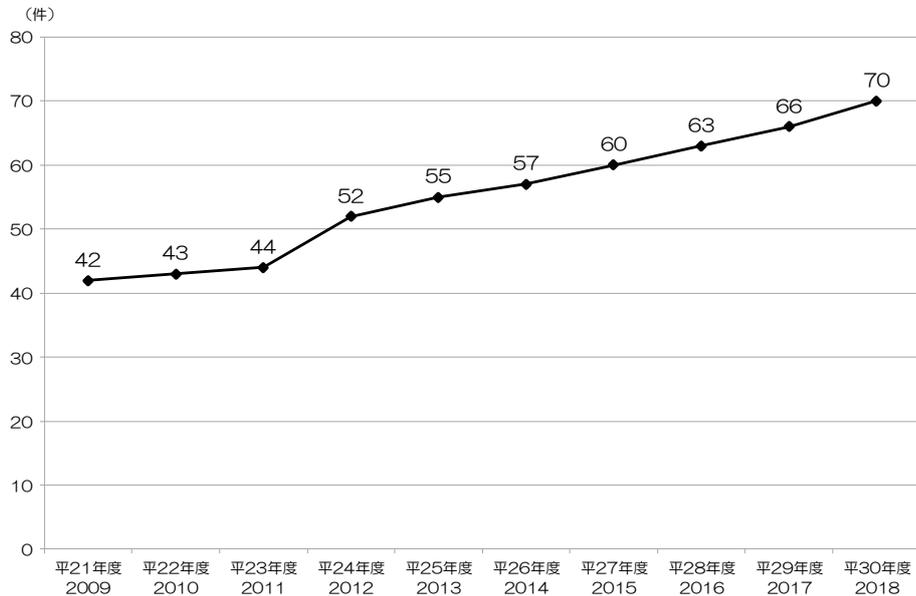
注：平成 28 年 7 月からおよそ 1 年間の集計

出典：秘書広報課

4 防災・治安

図表 1-3-6 は、自主防災組織*の件数の推移を表している。件数は年々増加し、平成 30(2018)年度には、70 件となった。

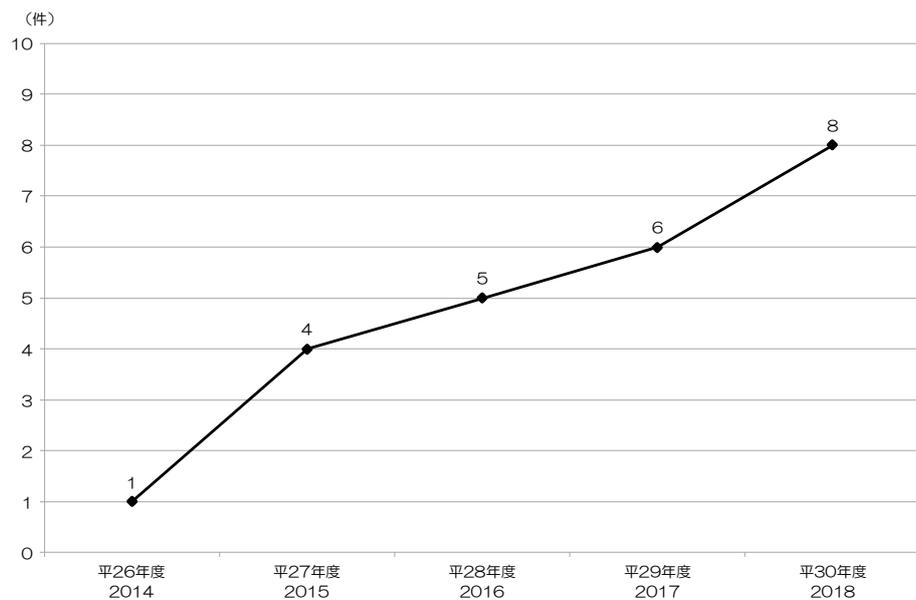
図表 1-3-6 自主防災組織の件数



出典：防災危機管理課

図表 1-3-7 は、避難所管理運営マニュアル*の整備状況の推移を表している。年々整備が進められ、平成 30(2018)年度には 8 件となった。

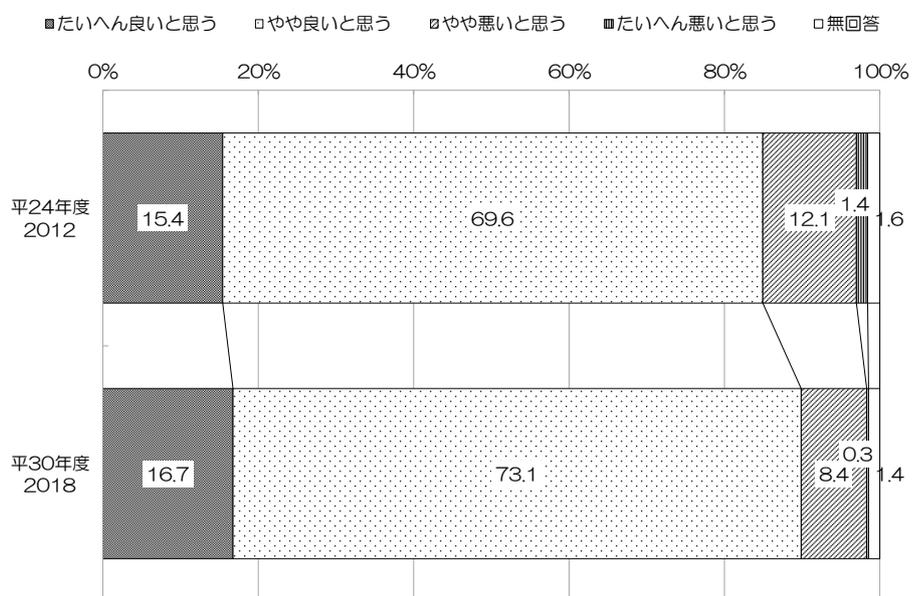
図表 1-3-7 避難所管理運営マニュアルの件数



出典：防災危機管理課

図表 1-3-8 は、市民の治安についての認識の変化を表している。平成 24（2012）年度は「たいへん良いと思う」が 15.4%、「やや良いと思う」が 69.6%で、これを合わせた《治安が良い》は 85.0%となっている。平成 30（2018）年度では、「たいへん良いと思う」が 16.7%、「やや良いと思う」が 73.1%で、これを合わせた《治安が良い》は 89.8%となっている。

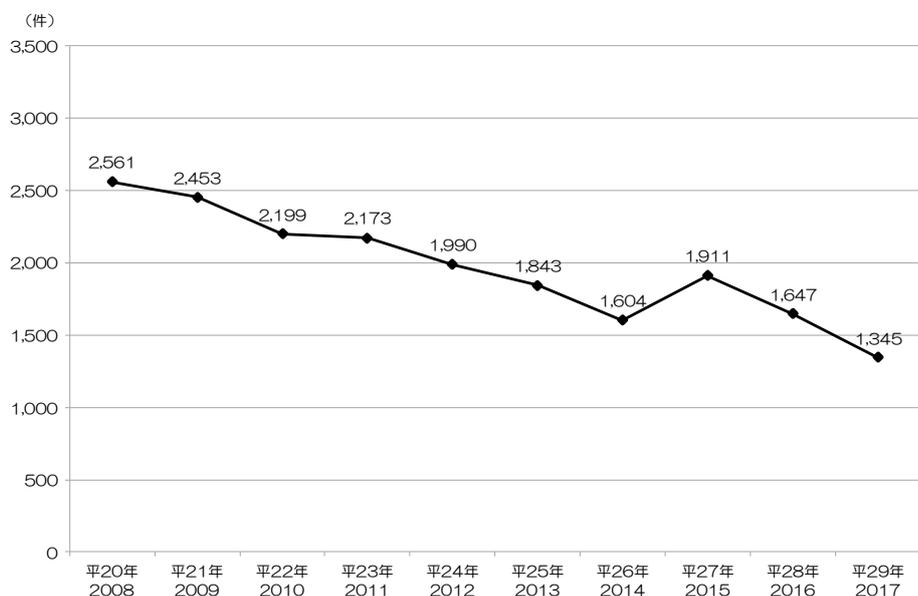
図表 1-3-8 治安についての認識



出典：小平市政に関する世論調査報告書（平成 24 年度）、市民アンケート調査報告書（平成 30 年度）

図表 1-3-9 は、小平市の刑法犯*認知件数の推移を表している。平成 20（2008）年から平成 26（2014）年までは減少傾向にあったが、平成 27（2015）年に増加し、平成 28（2016）年以降は減少している。

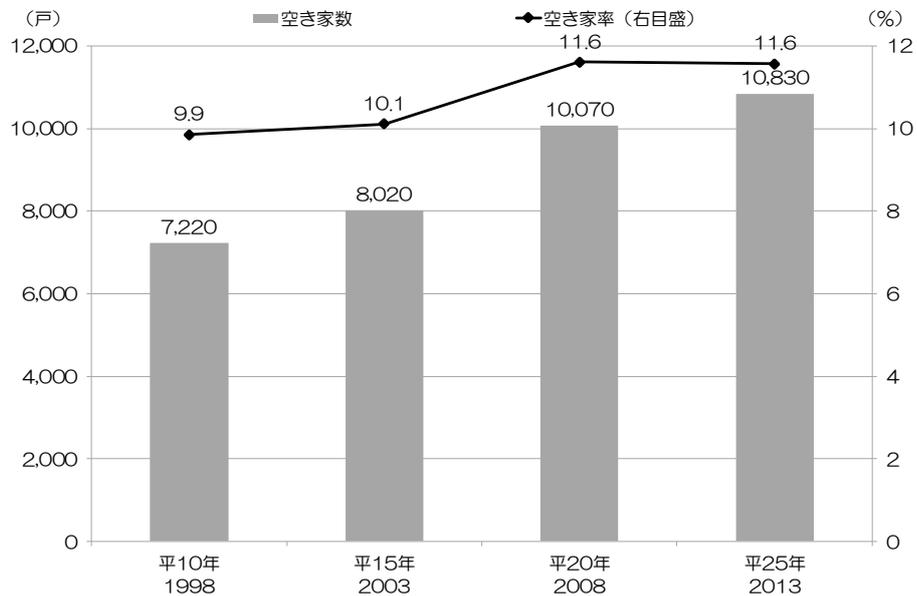
図表 1-3-9 刑法犯認知件数



出典：警視庁の統計

図表 1-3-10 は、小平市の空き家数と空き家率の推移を表している。サンプル調査であるが、空き家数、空き家率ともに増加傾向となっている。

図表 1-3-10 空き家数と空き家率

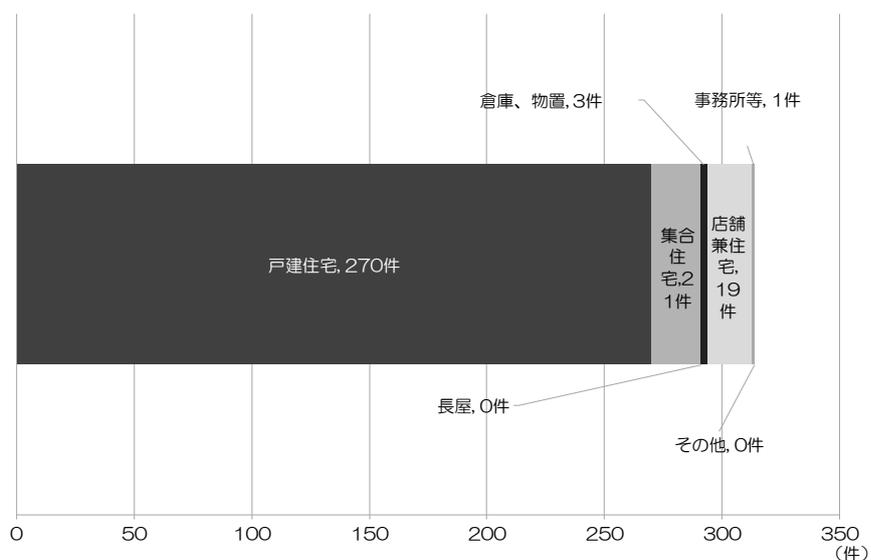


注：空き家数は、集合住宅の空き室を含んだ戸数

出典：住宅・土地統計調査

図表 1-3-11 は、平成 28 年度に小平市が実施した、「小平市空き家等実態調査」の現地実態調査によって空き家であると判定した建物の主用途別の集計結果を表している。空き家となっている建物は 314 件で、そのうち 86.0%を戸建住宅が占めている。

図表 1-3-11 主用途別空き家となっている建物数



注：集合住宅とは、全て空き室のアパートやコーポなどを指す。

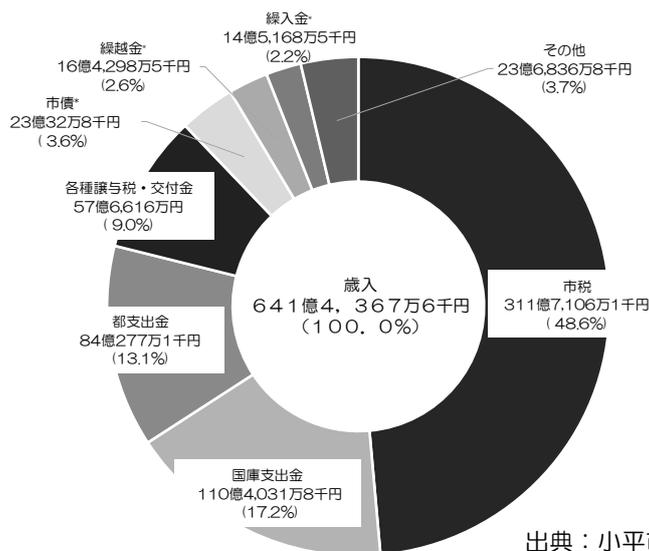
出典：小平市空き家等実態調査報告書

5 財政

(1) 歳入

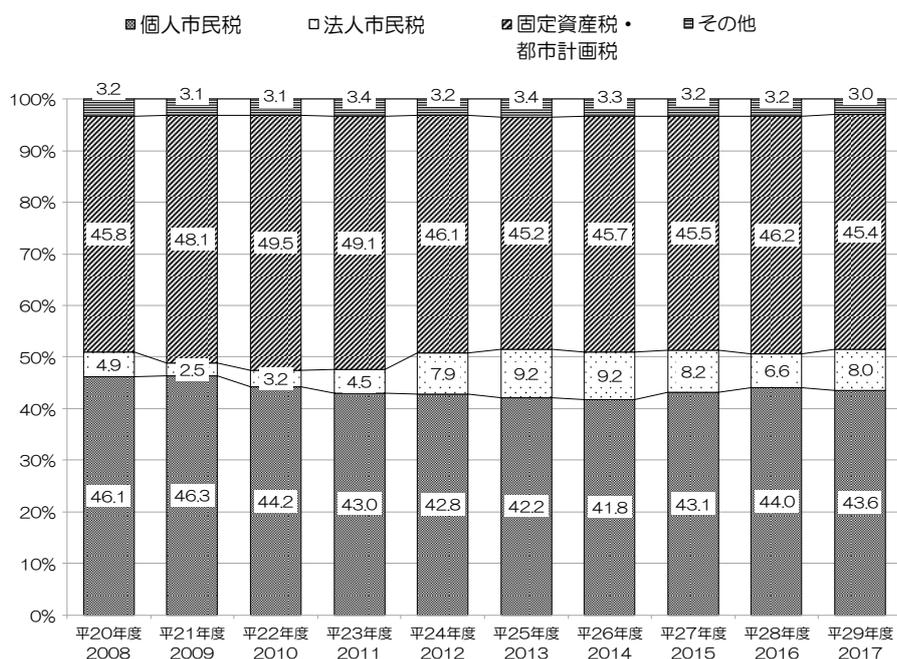
図表 1-3-12 は、小平市の平成 29 (2017) 年度の歳入内訳を表している。歳入総額は、641 億 4,367 万 6 千円、内訳は市税*が 48.6% (311 億 7,106 万 1 千円)、国庫支出金*が 17.2% (110 億 4,031 万 8 千円)、都支出金*が 13.1% (84 億 277 万 1 千円) となっている。

図表 1-3-12 歳入内訳 (平成 29 年度)



図表 1-3-13 は、市税の税目別歳入決算額の構成比の推移を表している。固定資産税・都市計画税の割合が最も高く、次いで個人市民税となっている。

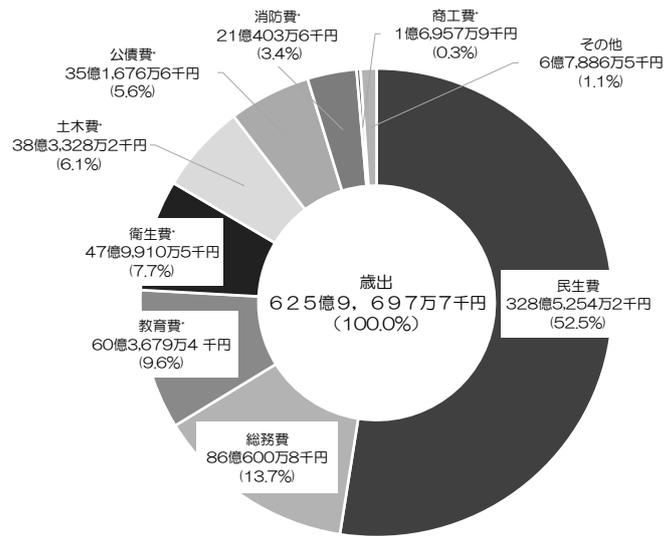
図表 1-3-13 市税の税目別歳入決算額



(2) 歳出

図表 1-3-14 は、小平市の平成 29 (2017) 年度の歳出内訳を表している。歳出総額は、625 億 9,697 万 7 千円、そのうち民生費*が 52.5% (328 億 5,254 万 2 千円)、総務費*が 13.7% (86 億 600 万 8 千円)、教育費*が 9.6% (60 億 3,679 万 4 千円) となっている。

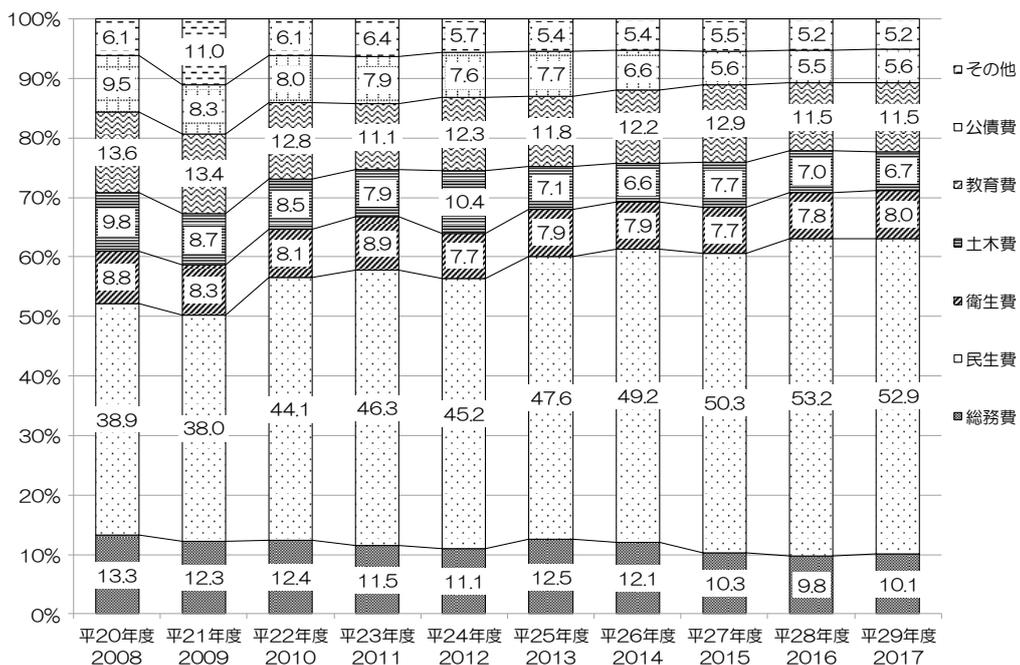
図表 1-3-14 歳出内訳 (平成 29 年度)



出典：小平市 財政白書

図表 1-3-15 は、目的別歳出の構成比の推移を表している。民生費の割合が最も高く、平成 20 (2008) 年度と比較すると 14 ポイント増えている。

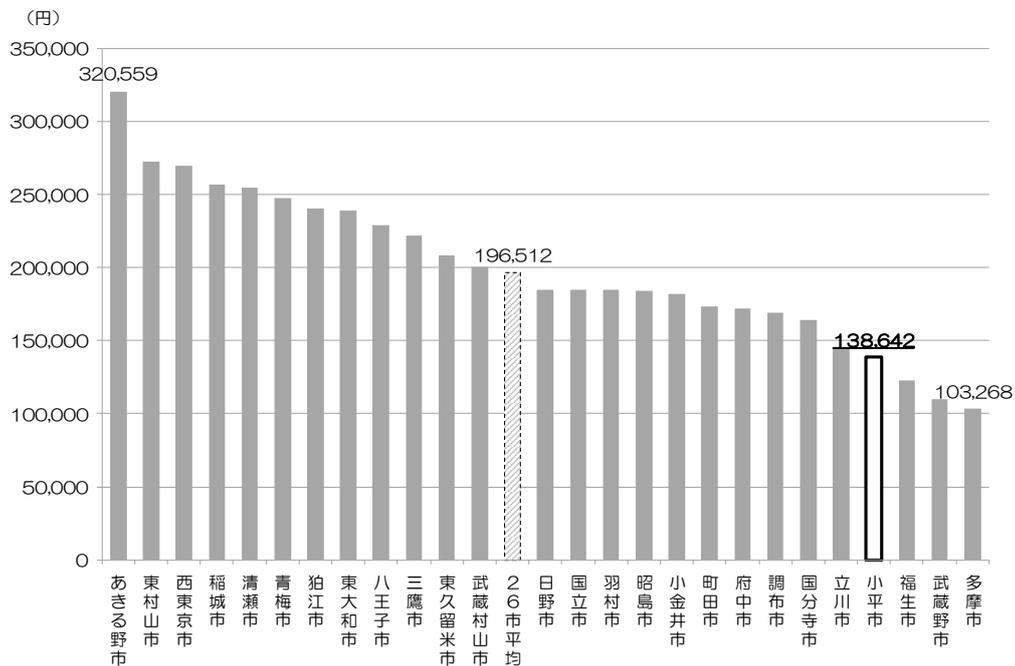
図表 1-3-15 目的別歳出の構成比



出典：小平市 財政白書

図表 1-3-16 は、多摩地域 26 市の市民 1 人当たりの市債残高を多い順に表している。小平市は少ない方から数えて 4 番目であり、多摩地域 26 市の平均より 57,870 円少ない。

図表 1-3-16 市民 1 人当たりの市債残高（平成 29 年度）



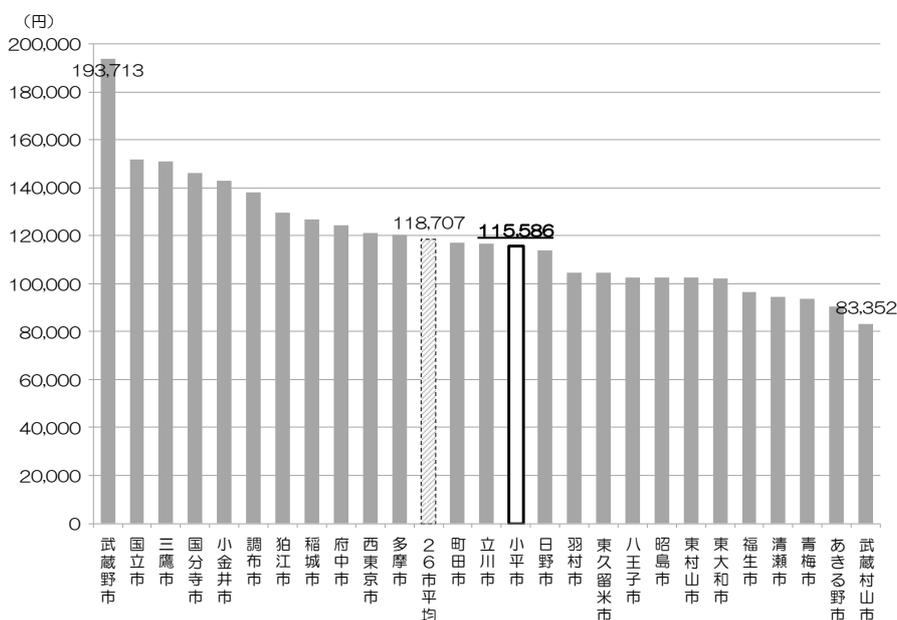
出典：小平市 財政白書

6 税

(1) 課税

図表 1-3-17 は、多摩地域 26 市の市民 1 人当たりの個人市民税*平均負担額を多い順に表している。小平市は個人市民税平均負担額の少ない方から数えて 13 番目であり、多摩地域 26 市の平均とほぼ同水準である。

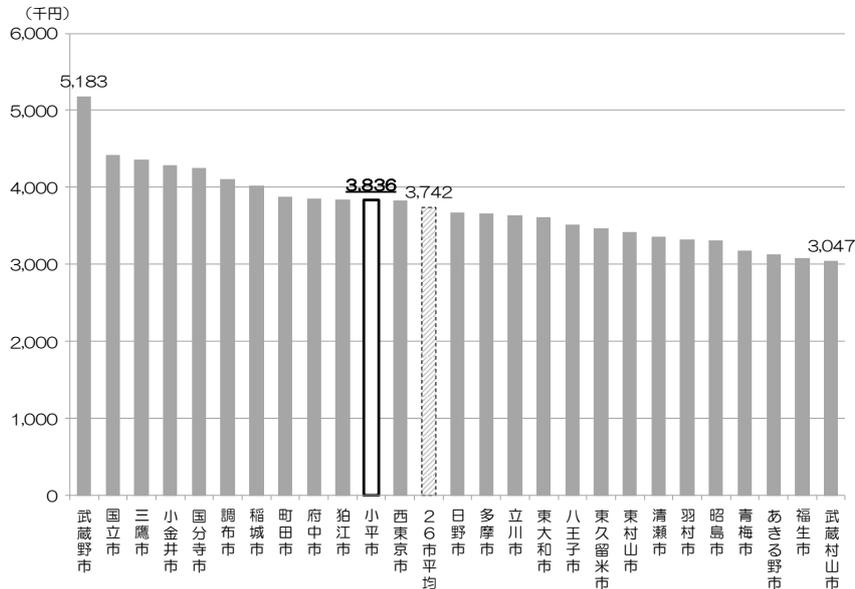
図表 1-3-17 市民 1 人当たりの個人市民税平均負担額（平成 27 年度）



出典：東京都 税務統計年報

図表 1-3-18 は、多摩地域 26 市の個人市民税納税義務者 1 人当たりの課税対象所得額を多い順に表示している。小平市は個人市民税納税義務者 1 人当たりの課税対象所得額の多い方から数えて 11 番目であり、多摩地域 26 市の平均とほぼ同水準である。

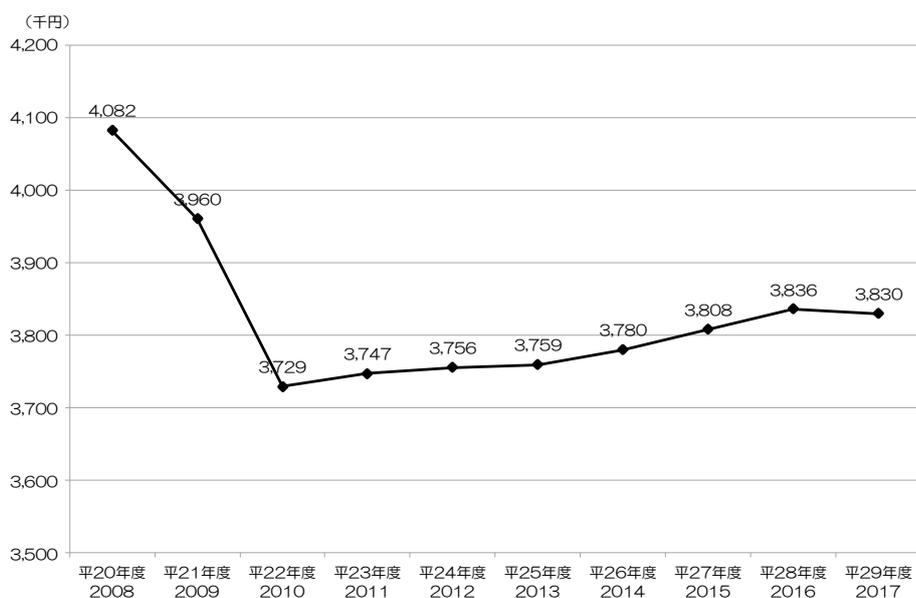
図表 1-3-18 個人市民税納税義務者 1 人当たりの課税対象所得額（平成 28 年度）



出典：多摩地域データブック

図表 1-3-19 は、小平市の個人市民税納税義務者 1 人当たりの課税対象所得額の推移を表している。リーマンショックによる景気後退の影響を受け、大幅に減少した平成 22(2010)年度を境に上昇に転じ、その後は増加傾向で推移している。

図表 1-3-19 個人市民税納税義務者 1 人当たりの課税対象所得額

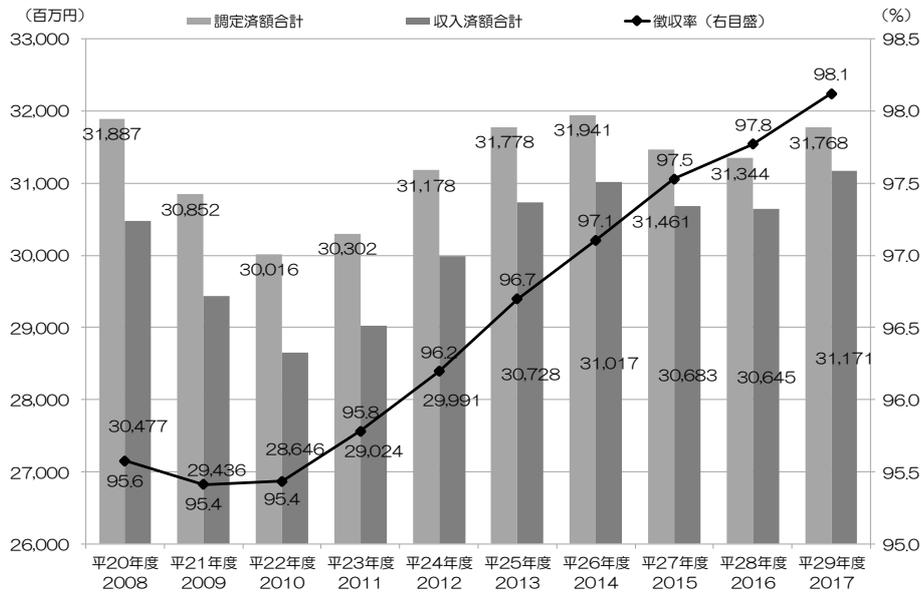


出典：決算特別委員会参考資料集

(2) 徴収率*

図表 1-3-20 は、小平市の市税の調定済額*及び収入済額*の合計並びに徴収率の推移を表している。調定済額及び収入済額の合計は、平成 25（2013）年度以降ほぼ横ばいで推移しているものの、徴収率は平成 21（2009）年度及び平成 22（2010）年度を底にその後一貫して上昇している。

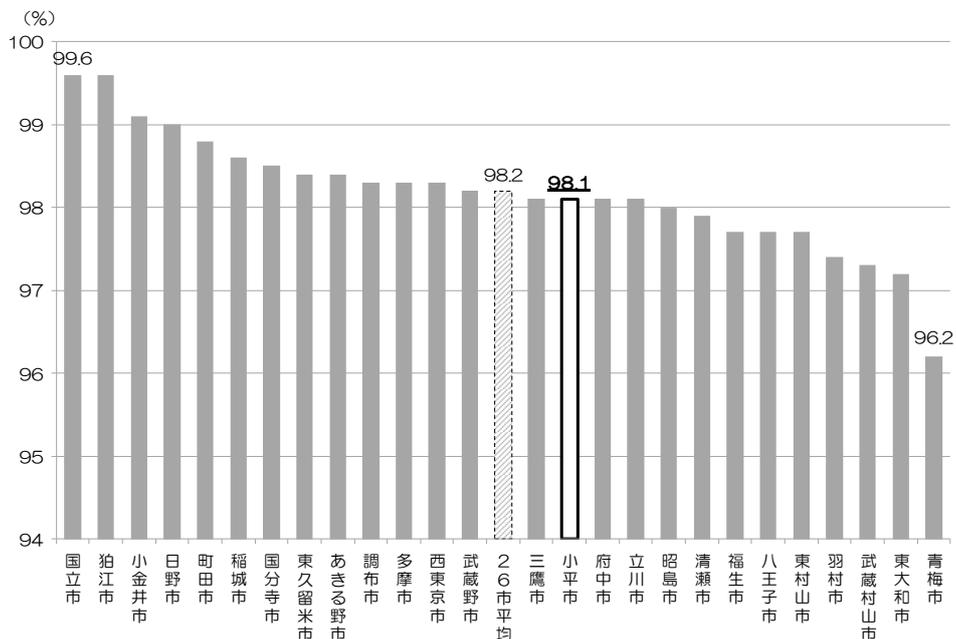
図表 1-3-20 市税の調定済額及び収入済額の合計並びに徴収率



出典：決算特別委員会参考資料集

図表 1-3-21 は、多摩地域 26 市の市税の徴収率を割合の高い順に表している。小平市は、多摩地域 26 市の平均とほぼ同水準である。

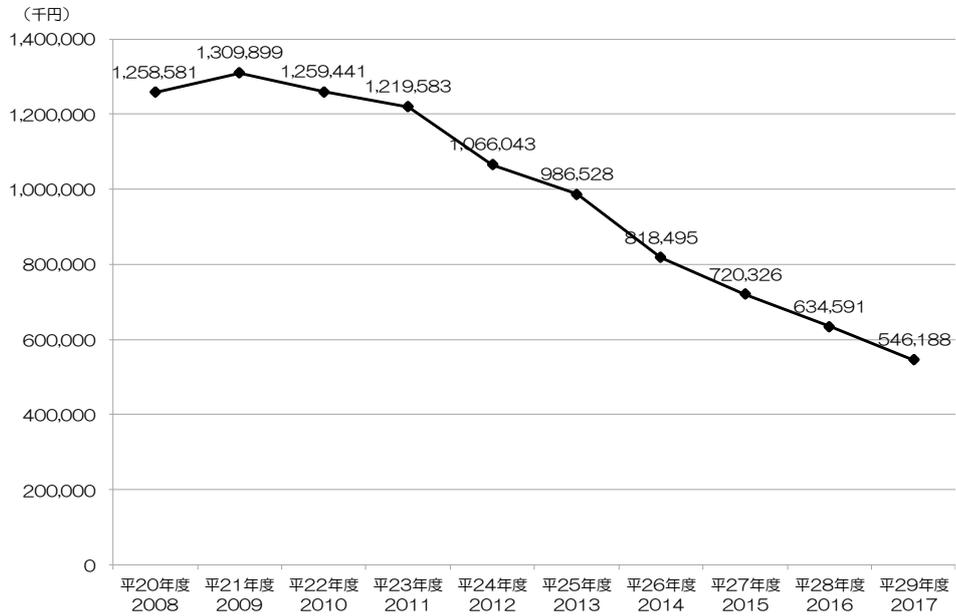
図表 1-3-21 市税の徴収率（平成 29 年度）



出典：市税概要

図表 1-3-22 は、小平市の市税の滞納繰越*額の推移を表している。平成 21（2009）年度を境に毎年減少し、平成 29（2017）年度は、平成 21（2009）年度の約 42%となっている。

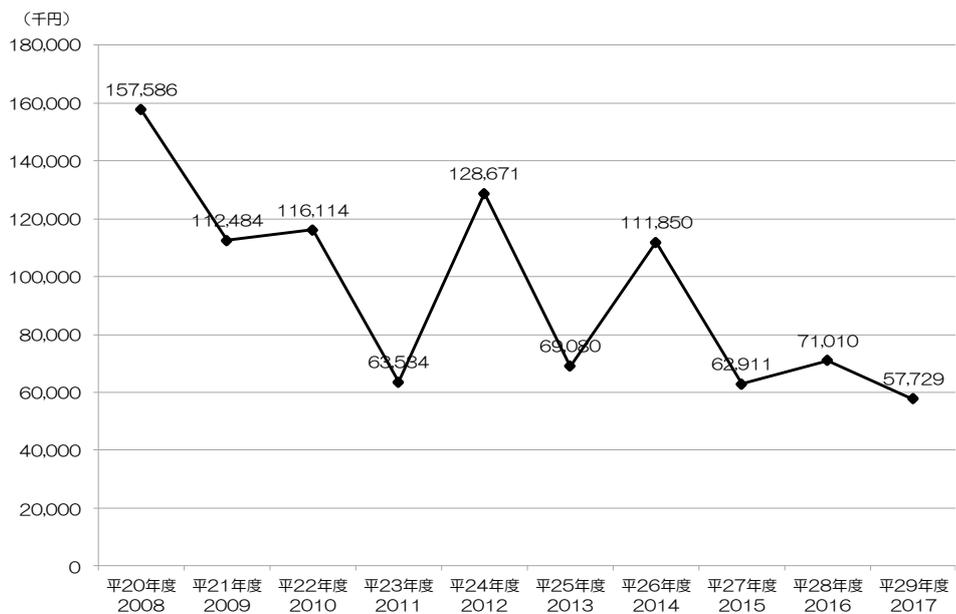
図表 1-3-22 市税の滞納繰越額



出典：市税概要

図表 1-3-23 は、小平市の市税の不納欠損*額の推移を表している。年度ごとに増減はあるものの、総じて減少傾向となっている。

図表 1-3-23 市税の不納欠損

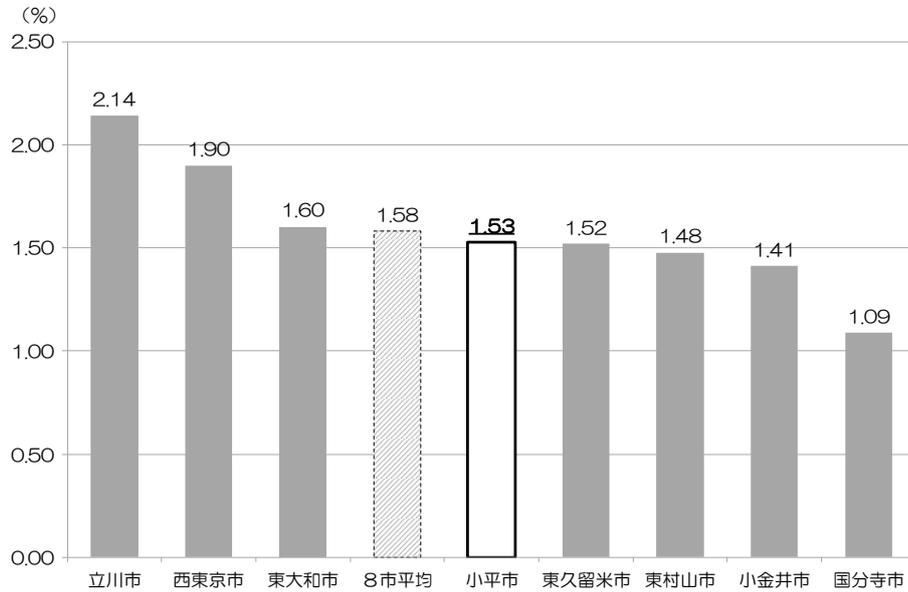


出典：市税概要

7 公共施設

図表 1-3-24 は、小平市と隣接 7 市の市の面積に占める公共施設の延床面積（学校、行政施設を含む）の割合を高い順に表している。小平市は 8 市の平均とほぼ同水準となっている。

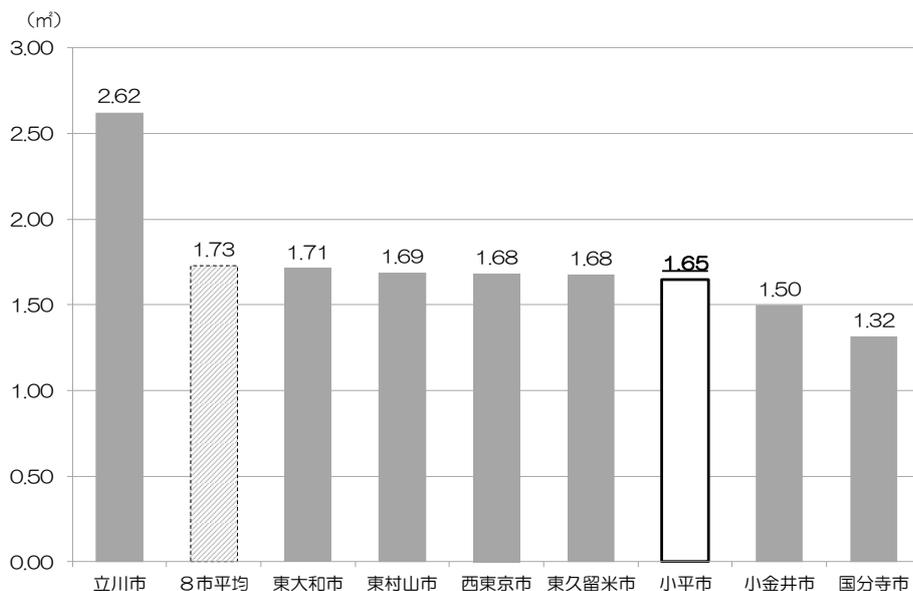
図表 1-3-24 市の面積に占める公共施設の延床面積割合



出典：(延床面積) 平成 28 年 2 月から平成 30 年 4 月にかけて各市で公表された公共施設等総合管理計画
(市の面積) 国勢調査

図表 1-3-25 は、小平市と隣接 7 市の市民 1 人あたりの公共施設の延床面積を大きい順に表している。小平市は面積が小さい方から数えて 3 番目であり、8 市の平均より 0.08 m²小さい。

図表 1-3-25 市民 1 人あたりの公共施設の延床面積

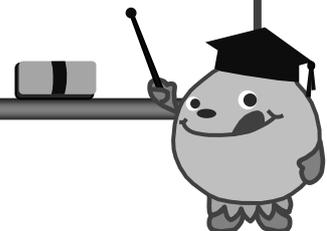


出典：(延床面積) 平成 28 年 2 月から平成 30 年 4 月にかけて各市で公表された公共施設等総合管理計画
(市の面積) 国勢調査



第3節の POINT

- ✔ 過去5年間の市民1,000人当たりの職員数は4.9人から5.0人であり、大きな増減なく推移している。
- ✔ 「治安が良い」と認識する市民の割合が増えており、事実として、刑法犯認知件数が減少傾向にある。
- ✔ 人口減少や高齢化率上昇により、今後、さらに空き家等の増加が見込まれる。
- ✔ 目的別歳出では、民生費の割合が最も高く、伸び率も大きい。平成29年度の歳入歳出をみると、歳入の約50%が市税であり、歳出の約50%が民生費となっている。
- ✔ 市債残高は毎年減少を続け、平成29(2017)年度の市民1人当たりの市債残高は、多摩地域26市の中で少ない方から4番目となっている。
- ✔ リーマンショックによる景気後退の影響を受けた平成22(2010)年度以降、小平市の個人市民税の納税義務者1人当たりの課税対象所得額は増加傾向にあり、平成28(2016)年度では、多摩地域26市の平均とほぼ同水準となっている。
- ✔ 市税の徴収率の上昇に伴い、滞納繰越、不納欠損ともに減少傾向となっている。
- ✔ 小平市ホームページへのアクセス手段は、スマートフォンの割合が6割を超えており、また、全体の43%が検索エンジンからアクセスしていることから、より簡潔に情報を伝える工夫が求められる。
- ✔ 公共施設の延床面積は、隣接7市と比較すると、市の面積に占める割合及び市民1人当たりの割合ともに、8市平均とほぼ同水準である。

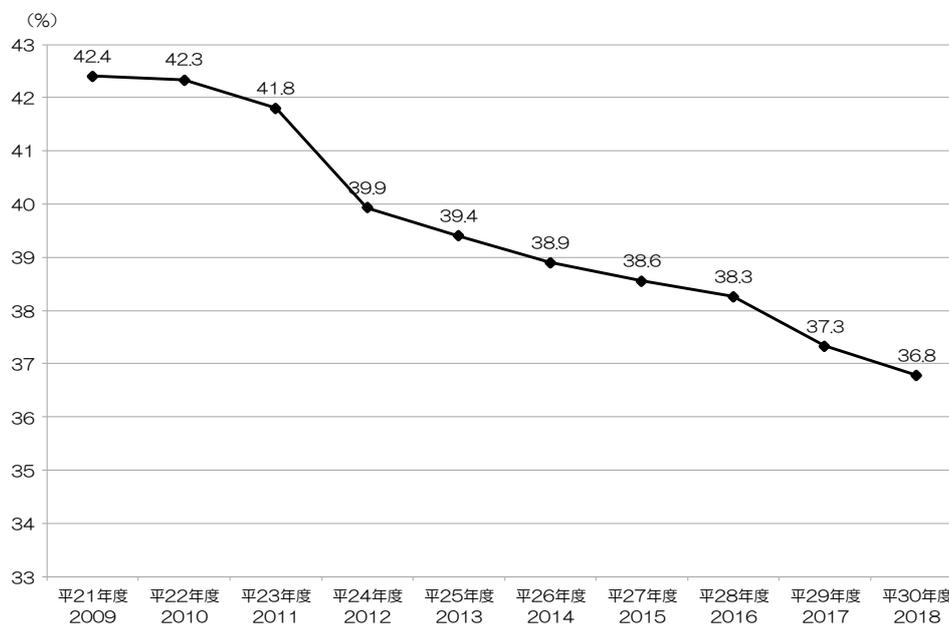


第4節 地域振興

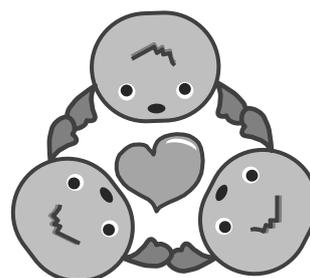
1 市民協働・男女共同参画

図表 1-4-1 は、小平市の自治会加盟登録率の推移を表している。自治会加盟登録率は年々減少し、平成 30（2018）年度は 36.8%となっている。

図表 1-4-1 自治会加盟登録率

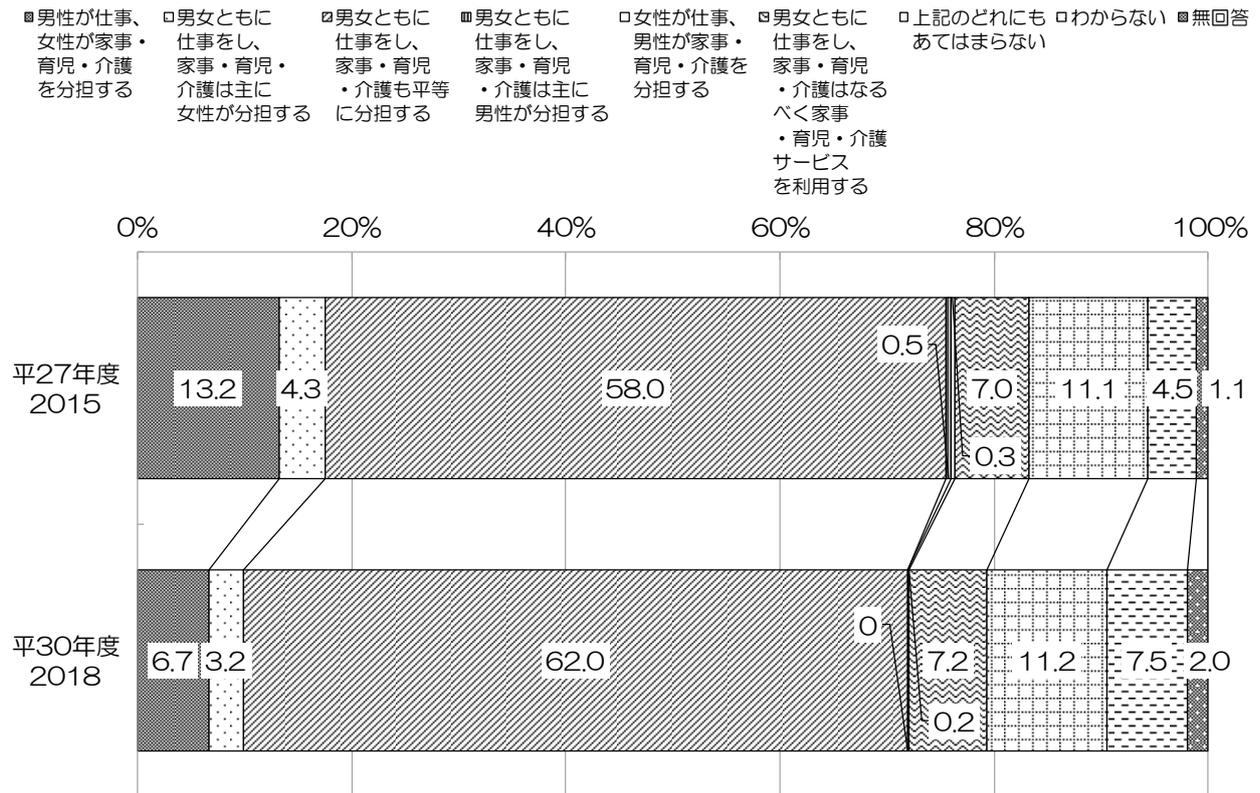


出典：市民協働・男女参画推進課



図表 1-4-2 は、小平市の理想の男女の役割分担についての意識の変化を表している。平成 27 (2015) 年度では「男女ともに仕事をし、家事・育児・介護も平等に分担する」が 58.0% で最も多く、次いで「男性が仕事、女性が家事・育児・介護を分担する」が 13.2% となっている。平成 30 (2018) 年度では、「男女ともに仕事をし、家事・育児・介護も平等に分担する」が 62.0% に増加し、「男性が仕事、女性が家事・育児・介護を分担する」が 6.7% と減少している。

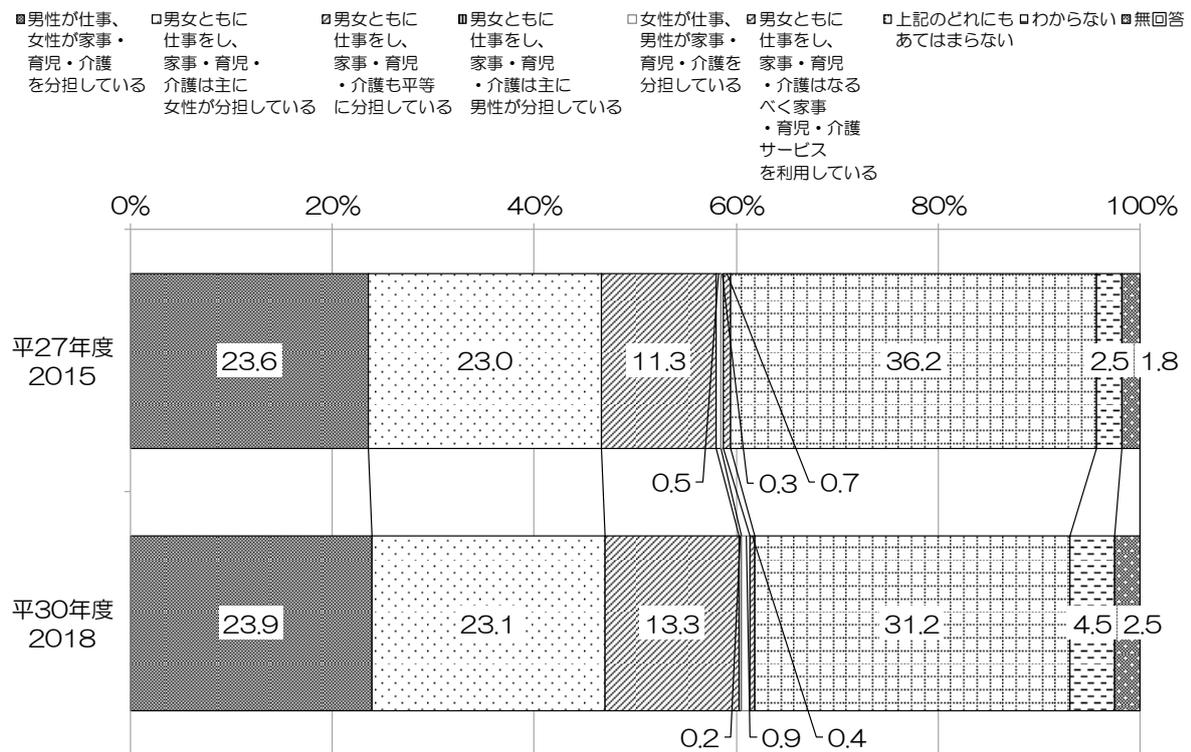
図表 1-4-2 理想の男女の役割分担（仕事・家事・育児・介護）



出典：男女共同参画推進についての市民意識・実態調査報告書（平成 27 年度）、市民アンケート調査報告書（平成 30 年度）

図表 1-4-3 は、小平市の実際の男女の役割分担についての意識の変化を表している。平成 27（2015）年度では「男性が仕事、女性が家事・育児・介護を分担している」が 23.6%で最も多く、次いで「男女ともに仕事をし、家事・育児・介護は主に女性が分担している」が 23.0%となっている。平成 30（2018）年度でも、「男性が仕事、女性が家事・育児・介護を分担している」が 23.9%と最も多く、次いで「男女ともに仕事をし、家事・育児・介護は主に女性が分担している」が 23.1%であり、変化が見られなかったが、「男女ともに仕事をし、家事・育児・介護も平等に分担する」は平成 27（2015）年度の 11.3%から平成 30（2018）年度の 13.3%へ増加している。

図表 1-4-3 実際の男女の役割分担（仕事・家事・育児・介護）



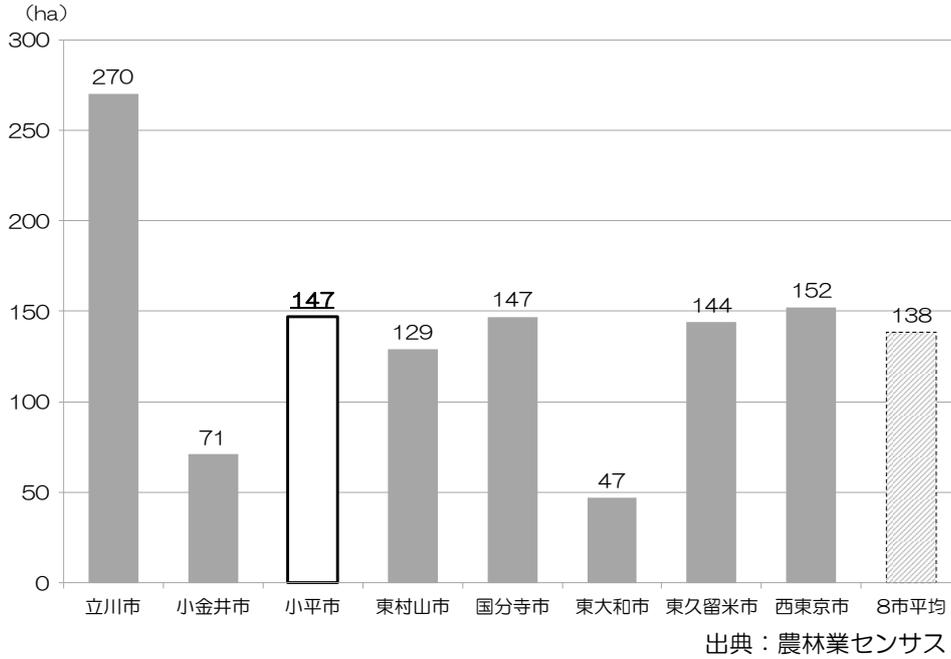
出典：男女共同参画推進についての市民意識・実態調査報告書（平成 27 年度）、市民アンケート調査報告書（平成 30 年度）

2 産業

(1) 農業

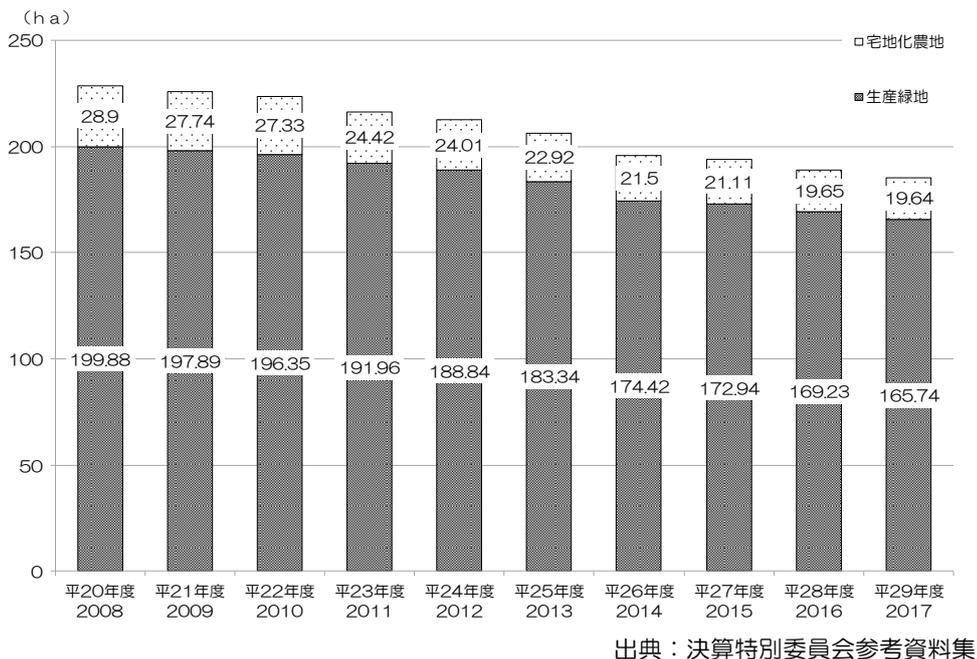
図表 1-4-4 は、小平市と隣接 7 市の耕地面積*を表している。小平市は立川市、西東京市に次いで面積が広く、8 市平均より 9ha 大きい。

図表 1-4-4 耕地面積（平成 27 年）



図表 1-4-5 は、小平市の農地面積の推移を表している。生産緑地*面積及び宅地化農地*面積ともに、年々減少している。

図表 1-4-5 農地面積



図表 1-4-6 は、小平市と隣接 7 市の農業経営体数*と消費者に直接販売している農業経営体数を表している。消費者に直接販売している経営体のうち、自営の農産物直売所で販売している経営体の数は、小平市が 137 経営体と最も多く、かつ、農業経営体数全体に占める割合も 60.1%と最も高くなっている。

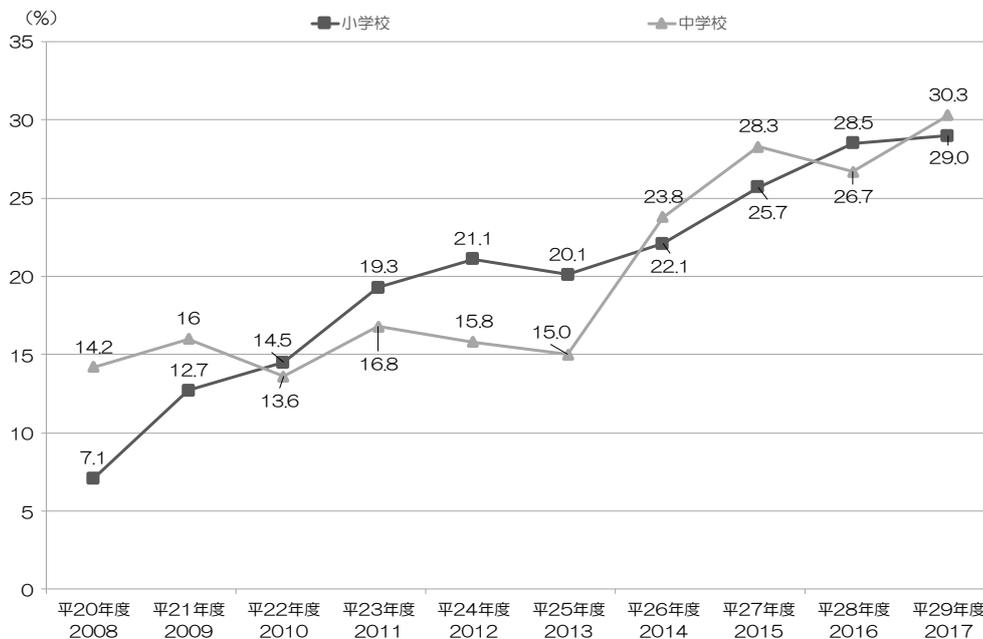
図表 1-4-6 消費者に直接販売している農業経営体数（平成 27 年）

	農業 経営体数	消費者に 直接販売	消費者に直接販売している経営体の販売方法			
			自営の 農産物直売所	その他の 農産物直売所	インターネット による販売	その他の方法
立川市	277	138	69	81	5	31
小金井市	105	77	51	10	1	25
小平市	228	172	137	20	2	33
東村山市	190	142	107	24	0	38
国分寺市	163	101	75	26	2	21
東大和市	93	72	46	27	1	21
東久留米市	204	147	102	19	1	41
西東京市	180	117	82	18	2	41
8市平均	180	121	84	28	2	31

出典：農林業センサス

図表 1-4-7 は、学校給食における地場産農産物の納入率の推移を表している。平成 29（2017）年度の納入率は、小学校で 29.0%、中学校で 30.3%まで上昇している。

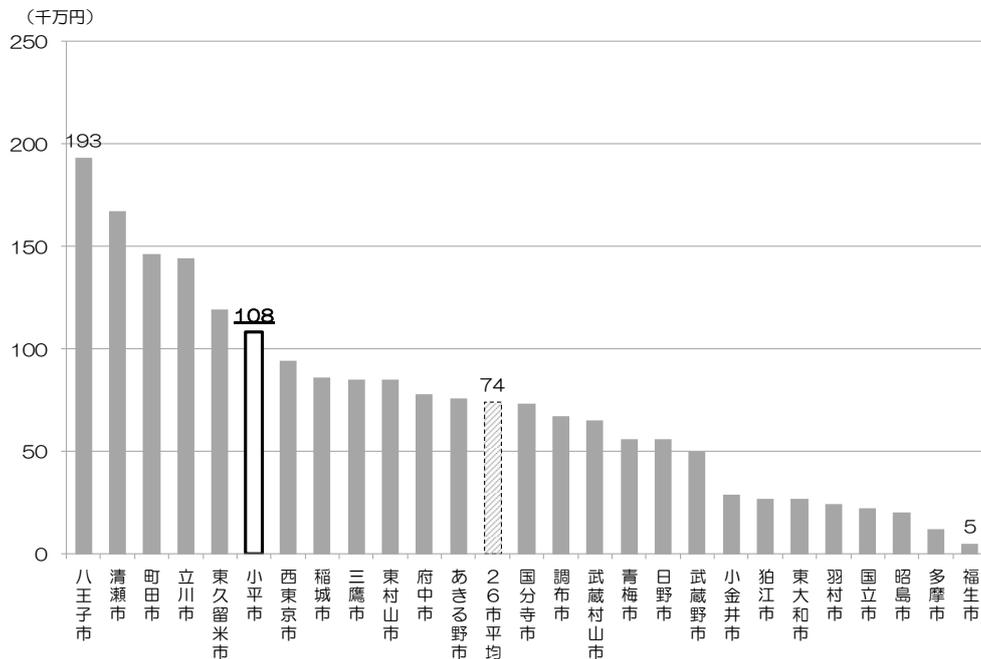
図表 1-4-7 学校給食地場産農産物納入率



出典：産業振興課、学務課

図表 1-4-8 は、多摩地域 26 市の農業産出額（推計）を多い順に表している。小平市は多い方から数えて 6 番目であり、多摩地域 26 市の平均より 3 億 4,000 万円多い。

図表 1-4-8 農業産出額（推計）（平成 28 年）



出典：農林水産省

（2）商工業

図表 1-4-9 は、小平市の民営事業所数の推移を業種別に表している。平成 18（2006）年から平成 28（2016）年にかけて民営事業所数は概ね横ばいで推移しているものの、「P 医療、福祉」や「R サービス業（他に分類されないもの）」などは増加傾向であり、「D 建設業」や「E 製造業」、「I 卸売業、小売業」などは減少傾向となっている。

図表 1-4-9 小平市の業種別民営事業所数

	平成 18 年 2006		平成 21 年 2009		平成 24 年 2012		平成 26 年 2014		平成 28 年 2016	
	事業所数	割合								
A 農業、林業	4	0.1%	12	0.2%	11	0.2%	11	0.2%	12	0.3%
B 漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
D 建設業	528	11.4%	553	11.4%	500	11.1%	491	10.2%	489	10.5%
E 製造業	226	4.9%	229	4.7%	209	4.7%	207	4.3%	177	3.8%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%
G 情報通信業	19	0.4%	60	1.2%	58	1.3%	52	1.1%	49	1.1%
H 運輸業、郵便業	58	1.3%	79	1.6%	65	1.4%	73	1.5%	70	1.5%
I 卸売業、小売業	1,270	27.4%	1,229	25.4%	1,105	24.6%	1,123	23.4%	1,061	22.9%
J 金融業、保険業	46	1.0%	62	1.3%	63	1.4%	55	1.1%	51	1.1%
K 不動産業、物品賃貸業	328	7.1%	393	8.1%	362	8.1%	413	8.6%	370	8.0%
L 学術研究、専門・技術サービス業	161	3.5%	229	4.7%	182	4.1%	201	4.2%	214	4.6%
M 宿泊業、飲食サービス業	687	14.8%	639	13.2%	613	13.6%	661	13.8%	634	13.7%
N 生活関連サービス業、娯楽業	486	10.5%	477	9.9%	449	10.0%	458	9.6%	454	9.8%
O 教育、学習支援業	259	5.6%	254	5.3%	232	5.2%	274	5.7%	272	5.9%
P 医療、福祉	391	8.4%	404	8.4%	421	9.4%	545	11.4%	562	12.1%
Q 複合サービス事業	20	0.4%	22	0.5%	20	0.4%	21	0.4%	20	0.4%
R サービス業（他に分類されないもの）	153	3.3%	187	3.9%	199	4.4%	209	4.4%	205	4.4%
合計	4,636	100.0%	4,830	100.0%	4,491	100.0%	4,795	100.0%	4,641	100.0%

出典：経済センサス

図表 1-4-10 は、小平市と多摩地域を比較した業種別の民営事業所数とその割合を表している。多摩地域と比較して小平市で特徴的な業種（割合が 1 ポイント以上離れている業種）についてみると、小平市の方が多い業種では、「P 医療、福祉」、「O 教育、学習支援業」、「D 建設業」であり、反対に小平市の方が少ない業種では、「E 製造業」となっている。

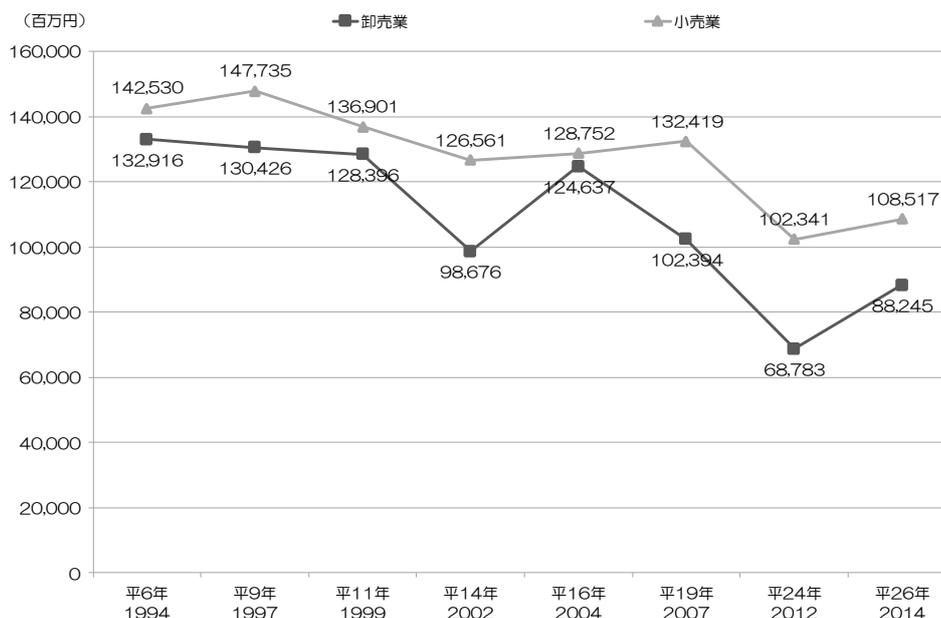
図表 1-4-10 小平市及び多摩地域の業種別民営事業所数の割合（平成 28 年）

	小平市		多摩地域		比較
	事業所数	割合	事業所数	割合	
A 農業、林業	12	0.3%	218	0.2%	0.08
B 漁業	0	0.0%	3	0.0%	▲ 0.00
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0%	11	0.0%	▲ 0.01
D 建設業	489	10.5%	11,606	9.3%	1.22
E 製造業	177	3.8%	6,804	5.5%	▲ 1.65
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.0%	70	0.1%	▲ 0.03
G 情報通信業	49	1.1%	2,009	1.6%	▲ 0.56
H 運輸業、郵便業	70	1.5%	2,171	1.7%	▲ 0.23
I 卸売業、小売業	1,061	22.9%	29,223	23.5%	▲ 0.60
J 金融業、保険業	51	1.1%	1,665	1.3%	▲ 0.24
K 不動産業、物品賃貸業	370	8.0%	10,671	8.6%	▲ 0.59
L 学術研究、専門・技術サービス業	214	4.6%	5,776	4.6%	▲ 0.03
M 宿泊業、飲食サービス業	634	13.7%	17,181	13.8%	▲ 0.13
N 生活関連サービス業、娯楽業	454	9.8%	11,449	9.2%	0.59
O 教育、学習支援業	272	5.9%	5,570	4.5%	1.39
P 医療、福祉	562	12.1%	13,159	10.6%	1.55
Q 複合サービス事業	20	0.4%	505	0.4%	0.03
R サービス業（他に分類されないもの）	205	4.4%	6,472	5.2%	▲ 0.78
合計	4,641	100.0%	124,563	100.0%	

出典：経済センサス

図表 1-4-11 は、小平市の年間商品販売額の推移を表している。平成 26（2014）年には、卸売業、小売業ともにピーク時の約 7 割まで減少している。

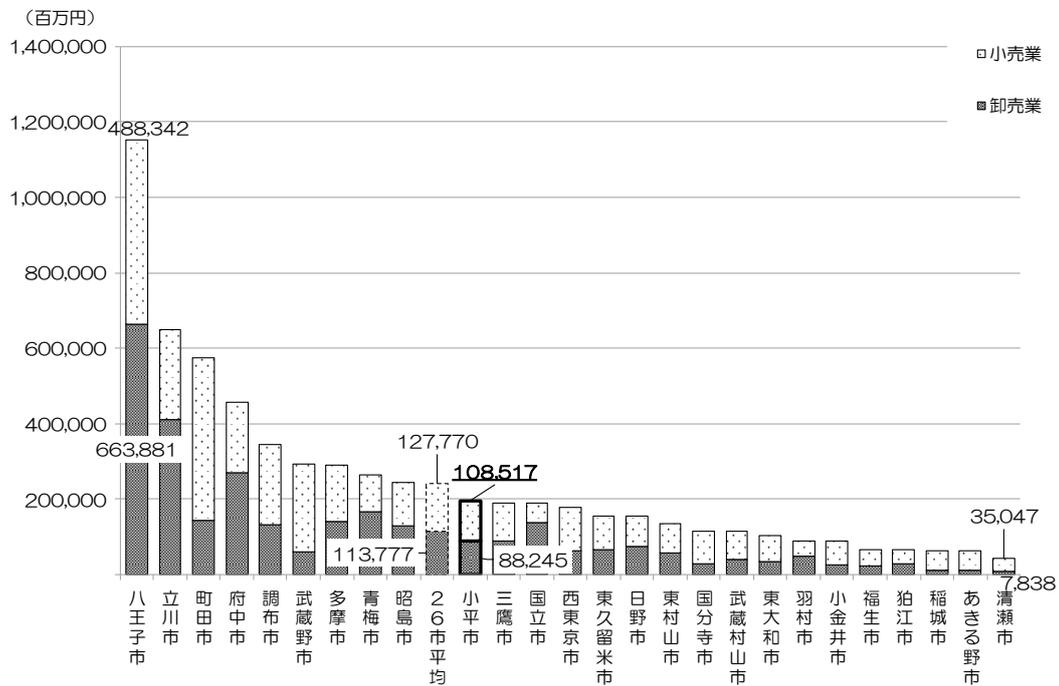
図表 1-4-11 年間商品販売額



出典：商業統計調査

図表 1-4-12 は、多摩地域 26 市の年間商品販売額を多い順に表している。小平市は多い方から数えて 10 番目であり、多摩地域 26 市の平均より 19,253 百万円少ない。

図表 1-4-12 年間商品販売額（平成 26 年）



出典：商業統計調査

図表 1-4-13 は、小平市の業種別製造品出荷額等の推移を表している。秘匿項の少ない平成 26（2014）年をみると、食料品製造業、ゴム製品製造業及び情報通信機械器具製造業を合わせた製造品出荷額等が製造業全体の 83%を占め、特定業種に特化した産業の構造となっている。

図表 1-4-13 業種別製造品出荷額等（4人以上事業所）

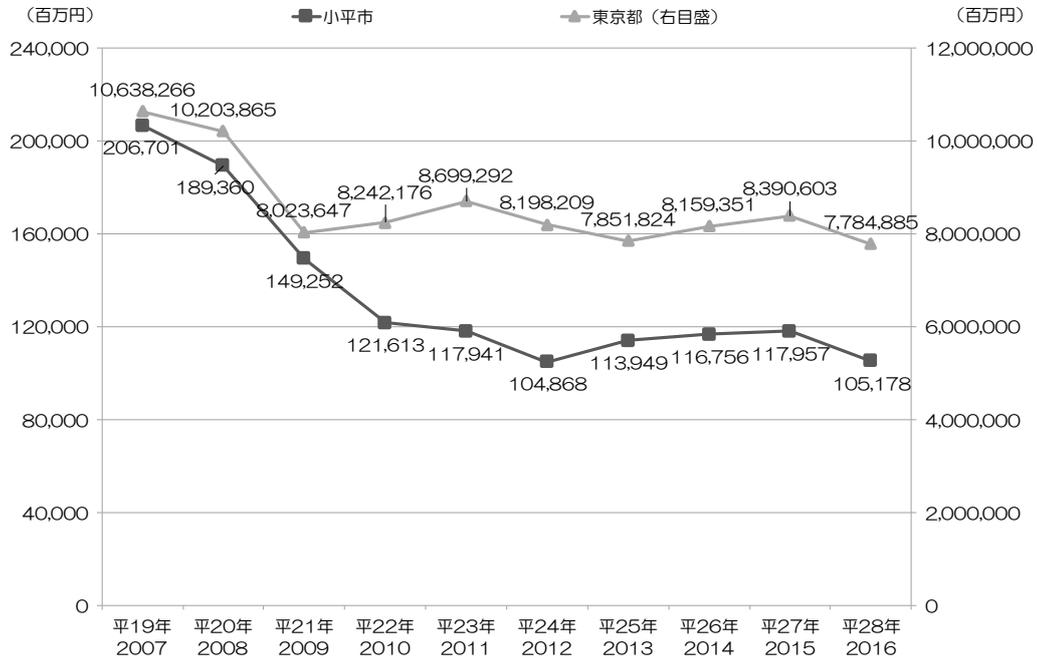
	平成19年 2007	平成20年 2008	平成21年 2009	平成22年 2010	平成23年 2011	平成24年 2012	平成25年 2013	平成26年 2014	平成27年 2015	平成28年 2016
食料品製造業	1,761,163	1,722,393	1,311,646	1,212,060	1,242,262	1,182,792	1,245,776	1,328,082	1,321,451	1,310,488
繊維工業	X	39,943	38,238	31,510	X	X	24,870	23,048	17,783	19,325
衣服・その他の繊維製品製造業	41,818	X	X	X	X	X	X	X	X	X
家具・装備品製造業	52,443	47,048	36,852	33,226	30,708	27,416	25,800	20,849	31,697	17,771
ハルパ・紙・紙加工品製造業	48,688	49,646	46,049	54,082	X	64,282	59,156	63,725	57,060	57,001
印刷・関連産業	794,959	701,145	534,127	449,659	238,374	178,815	158,190	159,540	190,057	154,555
化学工業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
プラスチック製品製造業（別場を除く）	39,391	33,696	32,944	30,690	X	27,948	43,547	44,514	43,446	42,638
ゴム製品製造業	X	X	X	X	X	3,316,431	X	2,216,243	X	X
窯業・土石製品製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
鉄鋼業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
非鉄金属製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
金属製品製造業	244,784	175,589	170,495	139,826	98,458	131,228	160,382	161,556	66,018	88,238
一般機械器具製造業	673,467	X	X	X	X	X	X	X	X	X
電気機械器具製造業	273,939	X	X	X	X	X	X	X	X	X
はん用機械器具製造業	X	482,397	497,961	631,343	627,620	742,459	780,384	821,417	1,008,914	1,065,813
生産用機械器具製造業	X	232,704	147,254	155,988	167,530	179,240	144,724	186,429	156,722	201,723
業務用機械器具製造業	X	37,050	46,659	43,326	59,412	X	X	X	X	X
電子部品・デバイス・電子回路製造業	247,024	269,187	134,647	166,601	166,847	178,801	172,818	172,405	134,469	128,189
電気機械器具製造業	X	205,534	92,552	192,244	194,856	170,254	102,047	123,702	124,869	117,356
情報通信機械器具製造業	7,927,742	6,838,374	6,322,724	3,442,867	X	X	X	6,162,390	6,088,646	X
精密機械器具製造業	15,889	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の製造業	20,604	18,429	19,073	14,135	26,263	14,588	X	X	X	X
製造業計	20,670,067	18,936,042	14,925,165	12,161,309	11,794,127	10,486,815	11,394,850	11,675,558	11,795,738	10,517,783

注：図表中の「X」は、集計対象となる事業所が 1 又は 2 であるため、これをそのまま掲げると個々の報告者の秘密が漏れる恐れがあるため秘匿した箇所である。また、集計対象が 3 以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が 1 又は 2 の事業所の数値が合計との差し引きで判明する箇所は、併せて「X」とした。

出典：平成 20、23、27 年は経済センサス、その他の年は工業統計調査

図表 1-4-14 は、小平市と東京都の製造業全体の製造品出荷額等の推移を表している。平成 28 (2016) 年の製造品出荷額等は、平成 19 (2007) 年に比べ、小平市では約 50%、東京都では約 70%に減少している。

図表 1-4-14 製造業全体の製造品出荷額等 (4人以上事業所)



出典：平成 23、27 年は経済センサス、その他の年は工業統計調査

(3) 観光

図表 1-4-15 は、区市町村別ホテル・旅館客室数を表している。小平市と隣接 7 市では、立川市だけが 1,000 室を超えているものの、小平市を含む他の市では 500 室を下回っている。

図表 1-4-15 区市町村別ホテル・旅館客室数 (平成 28 年度)



出典：東京の産業と雇用就業 2018

3 文化・スポーツ

(1) 文化

図表 1-4-16 は、小平市及び隣接 7 市の国又は都の登録・指定文化財*一覧を表している。小金井市が 8 件と最も多く、次いで東村山市、国分寺市、東大和市が 6 件となっており、小平市は 4 件となっている。

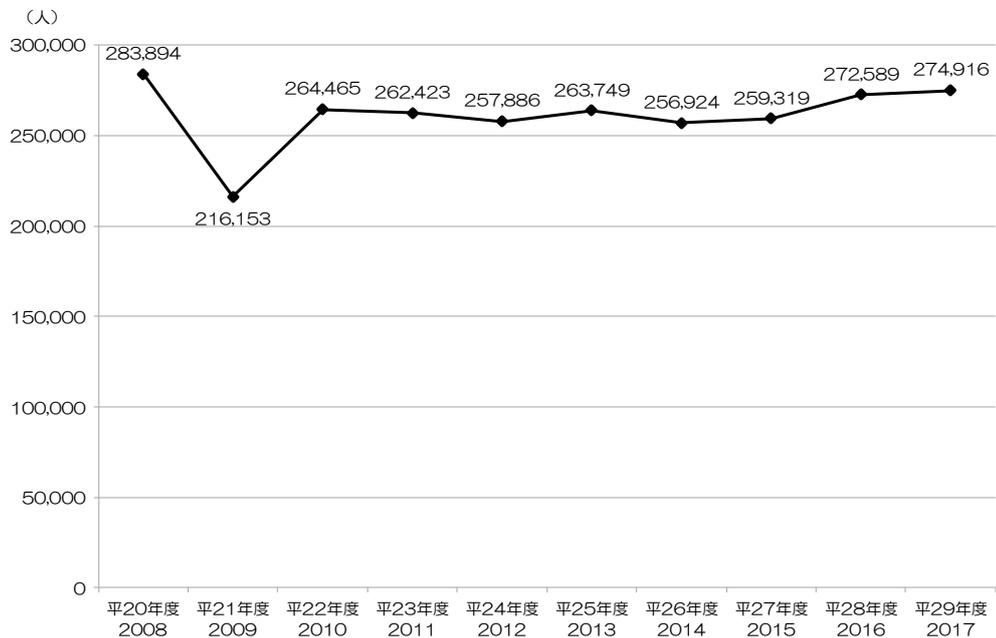
図表 1-4-16 国や都の登録・指定文化財（平成 30 年 12 月 1 日現在）

	種 別	文化財名
立川市 (3件)	都指定 史跡	立川氏館跡
	都指定 有形文化財（考古資料）	銅鉦鼓
	国指定 史跡	玉川上水
小金井市 (8件)	国指定 重要文化財（考古資料）	土製耳飾/東京都調布市布田町下布田遺跡出土
	都指定 有形文化財（建造物）	旧前川家住宅主屋
	都指定 旧跡	金井原古戦場
	都指定 無形文化財（芸能）（個人・団体）	糸あやつり
	都指定 有形文化財（考古資料）	茂呂遺跡出土石器
	都指定 有形文化財（建造物）	旧自証院霊屋
	国指定 名勝	小金井（サクラ）
	国指定 史跡	玉川上水
小平市 (4件)	都指定 史跡	鈴木遺跡
	都指定 有形文化財（古文書）	小川家文書
	国指定 名勝	小金井（サクラ）
	国指定 史跡	玉川上水
東村山市 (6件)	都指定 史跡	下宅部遺跡
	国指定 重要文化財（古文書）	板碑<元弘三年斎藤盛貞等戦死供養碑/>
	都指定 天然記念物	梅岩寺のケヤキ
	都指定 史跡	久米川古戦場
	都指定 有形文化財（考古資料）	下宅部遺跡漆工関連出土品
	国指定 国宝（建造物）	正福寺地藏堂
国分寺市 (6件)	都指定 名勝	真姿の池湧水群
	都指定 有形文化財（彫刻・考古資料）	銅造観世音菩薩立像
	都指定 有形文化財（考古資料）	唐草四獣文銅蓋
	都指定 有形文化財（考古資料）	武蔵国分寺跡出土の緑釉花文皿
	国指定 名勝	殿ヶ谷戸庭園（随宜園）
	国指定 史跡	武蔵国分寺跡 附東山道武蔵路跡
東大和市 (6件)	国登録 有形文化財（建造物）	旧吉岡家住宅主屋兼アトリエ
	国登録 有形文化財（建造物）	旧吉岡家住宅蔵
	国登録 有形文化財（建造物）	旧吉岡家住宅中門
	国登録 有形文化財（建造物）	旧吉岡家住宅長屋門
	都指定 旧跡	蔵敷高札場
	都指定 有形文化財（建造物）	豊鹿島神社本殿
東久留米市 (3件)	都指定 史跡	久喜藩主・長瀬藩主 米津家墓所
	都指定 史跡	下里本邑遺跡
	都指定 史跡	新山遺跡
西東京市 (5件)	国登録 有形文化財（建造物）	田無神社参集殿
	国指定 史跡	下野谷遺跡
	都指定 有形文化財（建造物）	田無神社本殿・拝殿
	国指定 名勝	小金井（サクラ）
	国指定 史跡	玉川上水

出典：東京都文化財情報データベース

図表 1-4-17 は、小平市民文化会館の年間利用者数の推移を表している。平成 22(2010)年度以降、年間利用者数は横ばいで推移している。

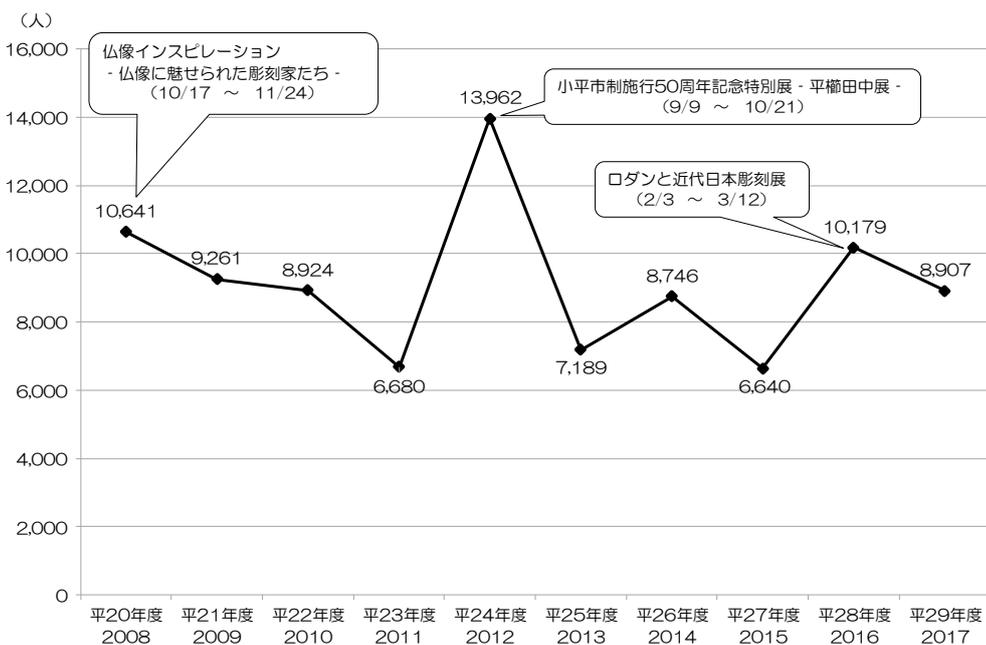
図表 1-4-17 小平市民文化会館の年間利用者数



出典：文化スポーツ課

図表 1-4-18 は、平櫛田中彫刻美術館の来館者数の推移を表している。特別展などが開催された年度の来館者数は多く、また、特別展などが開催されていない年度の来館者数も増加傾向となっている。

図表 1-4-18 平櫛田中彫刻美術館の来館者数

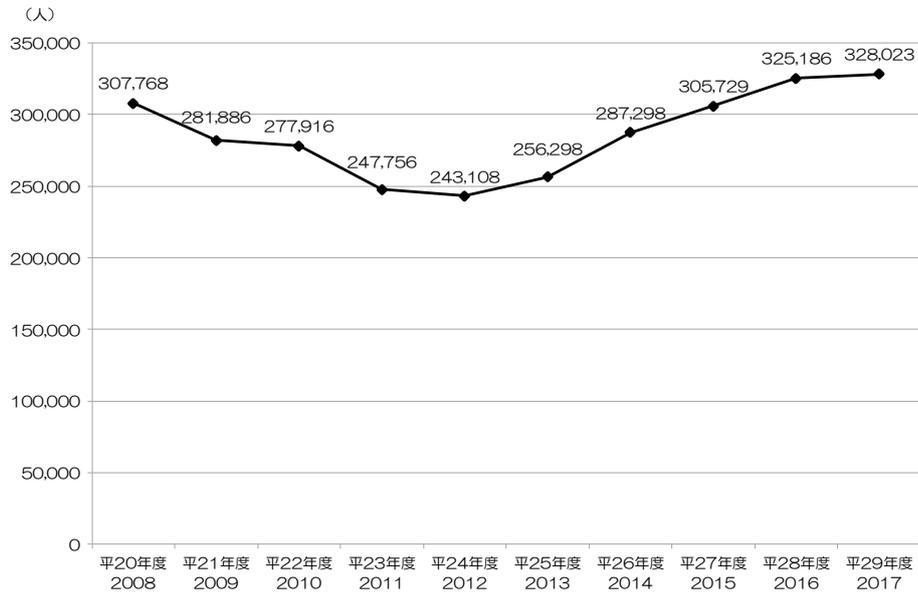


出典：文化スポーツ課

(2) スポーツ

図表 1-4-19 は、小平市民総合体育館の年間利用者数の推移を表している。平成 27(2015)年度の指定管理者制度導入以降、30 万人超の年間利用者数を維持している。

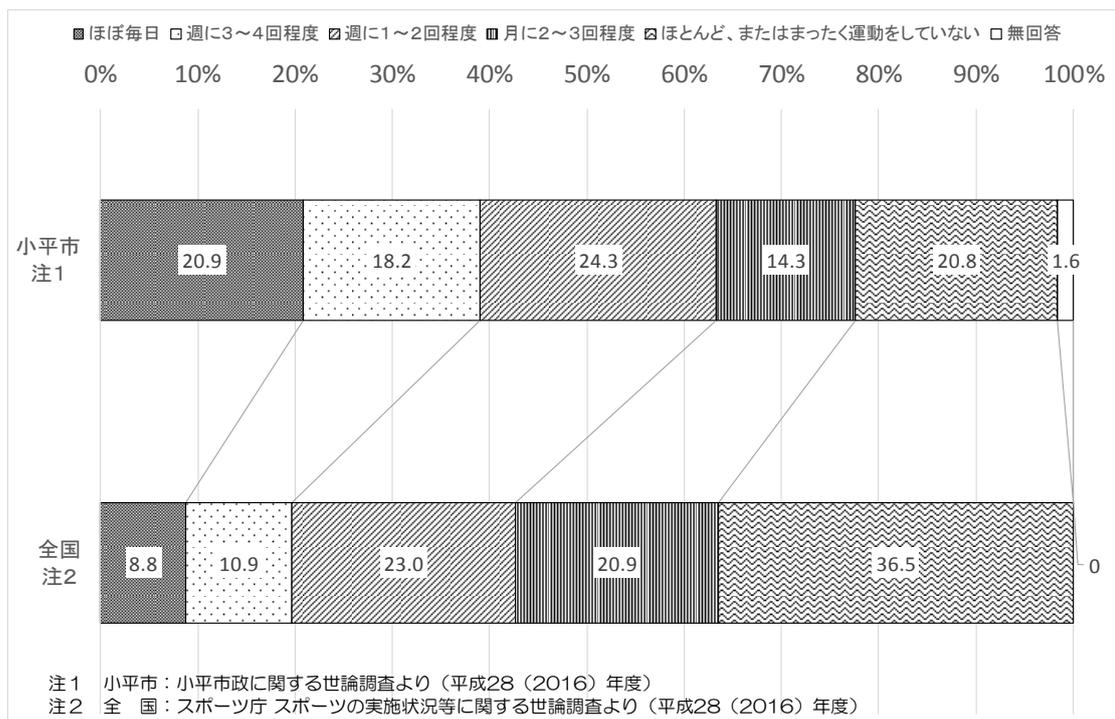
図表 1-4-19 小平市民総合体育館の年間利用者数



出典：文化スポーツ課

図表 1-4-20 は、小平市と全国のスポーツの実施状況等に関する調査の結果を表している。全国と比べ小平市は、月に2～3回程度以上スポーツしている人の割合が高くなっている。

図表 1-4-20 スポーツの実施状況等に関する世論調査

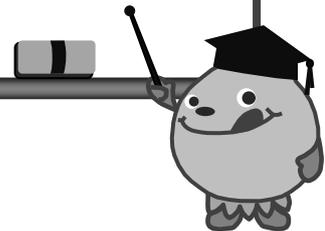


出典：小平市政に関する世論調査（平成 28 年度）、スポーツ庁 スポーツの実施状況等に関する世論調査（平成 28 年度）



第4節の POINT

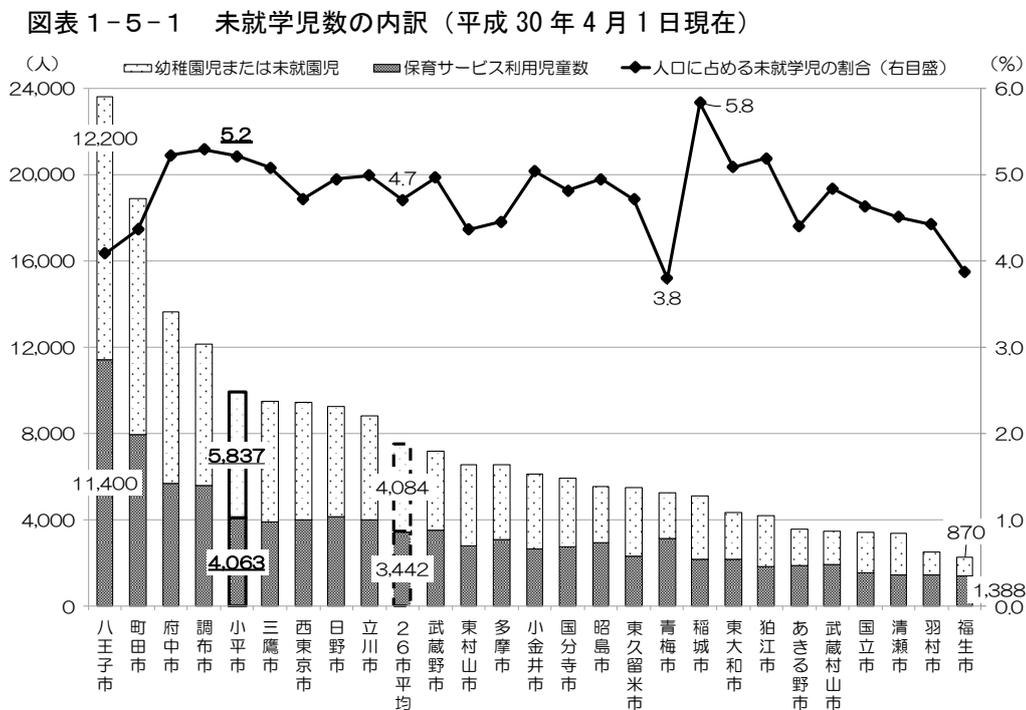
- ✔ 家事・育児などに関する男女の役割分担について、男女平等に分担する意識、行動ともに増えているものの、意識と行動のギャップは広がっている。
- ✔ 自営の農産物直売所で、消費者に直接販売している農家の経営体数が隣接7市の中で最も多く、小平市の特徴といえる。
- ✔ 民営事業所数は、概ね横ばいで推移しているものの、業種構成が変化しており、多摩地域26市と比較すると、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」が多く、特徴的といえる。
- ✔ 小平市と東京都の製造品出荷額等の推移を見ると現在も減少傾向にあり、製造拠点から研究開発拠点への転換が図られていること等が背景として考えられる。
- ✔ 小平市には、国や都の指定史跡や有形文化財などの重要な歴史的文化資源が存在していることに加え、平櫛田中彫刻美術館などの文化施設もあることから、歴史・文化に親しみやすい環境にある。



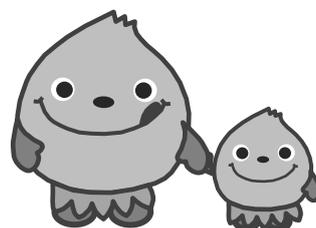
第5節 子ども家庭

1 保育・幼稚園

図表 1-5-1 は、多摩地域 26 市の未就学児数の多い順にその内訳（保育サービス*利用児童数と幼稚園児または未就園児）を表している。小平市は未就学児数の多い方から数えて 5 番目であり、多摩地域 26 市の平均より 2,374 人多い。

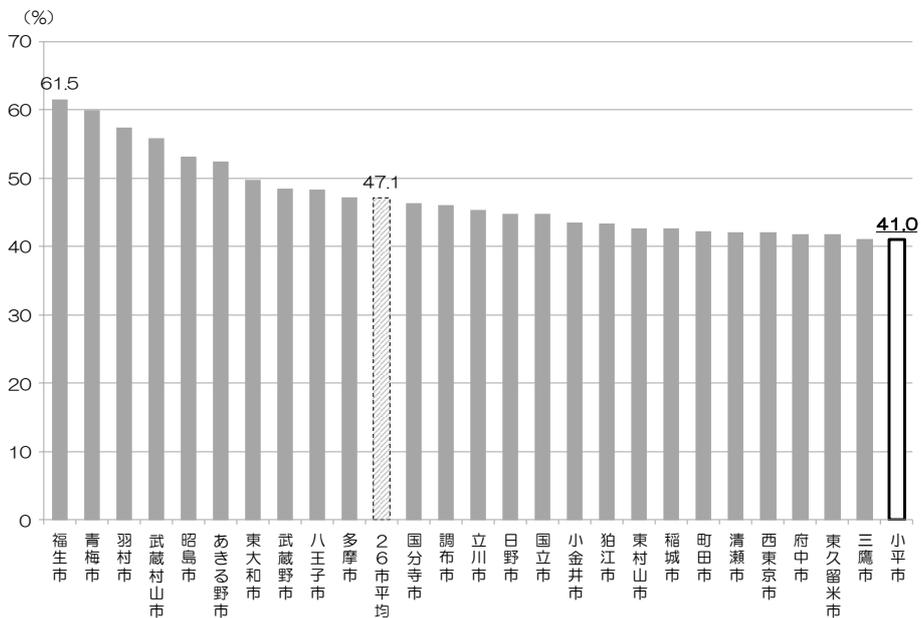


出典：多摩地域データブック、国勢調査



図表 1-5-2 は、多摩地域 26 市の未就学児のうち、保育サービスを利用している児童の割合を高い順に表している。小平市は最も低い 41.0%となっている。

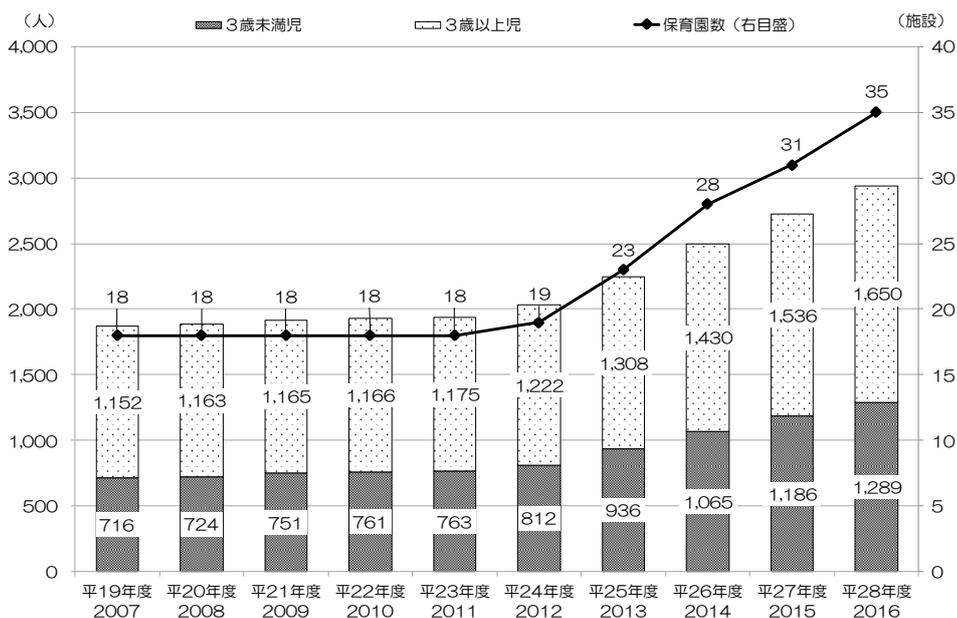
図表 1-5-2 保育サービス利用児童の割合（平成 30 年 4 月 1 日現在）



出典：多摩地域データブック

図表 1-5-3 は、小平市の公立及び私立の保育園数と在籍人員の推移を表している。保育園数は平成 24（2012）年度から増園を続け、平成 28（2016）年度には平成 19（2007）年度のほぼ倍となった。また、保育園数の増加に合わせ在籍人員も増加し、平成 28（2016）年度には平成 19（2007）年度の約 1.5 倍となった。

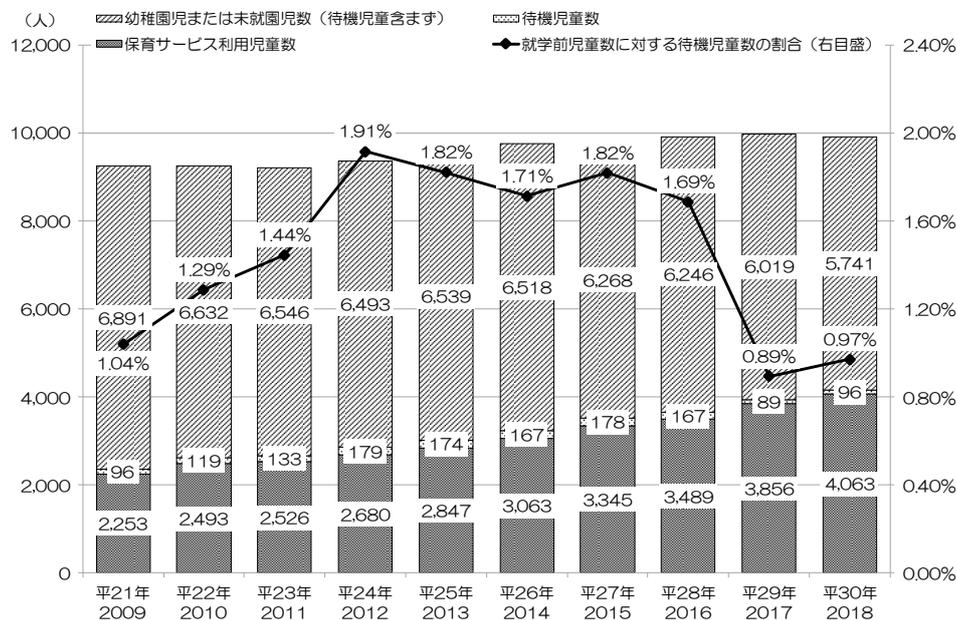
図表 1-5-3 公立及び私立の保育園数と在籍人員



出典：小平市 統計書

図表 1-5-4 は、小平市の就学前児童の内訳と就学前児童数に対する待機児童数の割合の推移を表している。保育園の整備に伴い待機児童数は減少し、就学前児童数に対する待機児童数の割合も減少傾向となっている。

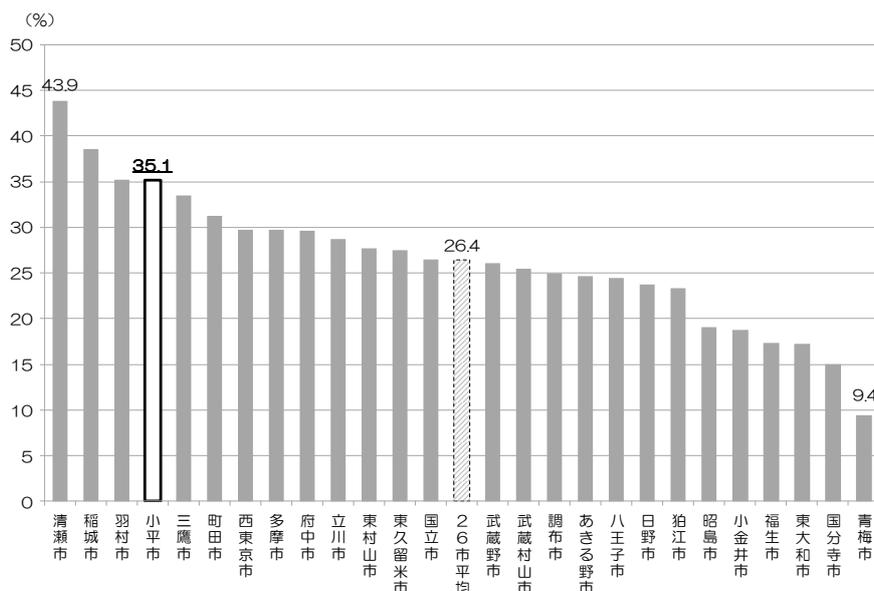
図表 1-5-4 就学前児童の内訳と就学前児童数に対する待機児童数の割合（各年 4 月 1 日現在）



出典：多摩地域データブック

図表 1-5-5 は、多摩地域 26 市の未就学児に占める幼稚園児の割合を高い順に表している。小平市は割合の高い方から数えて 4 番目であり、多摩地域 26 市の平均より 8.7 ポイント高い。

図表 1-5-5 幼稚園児の割合

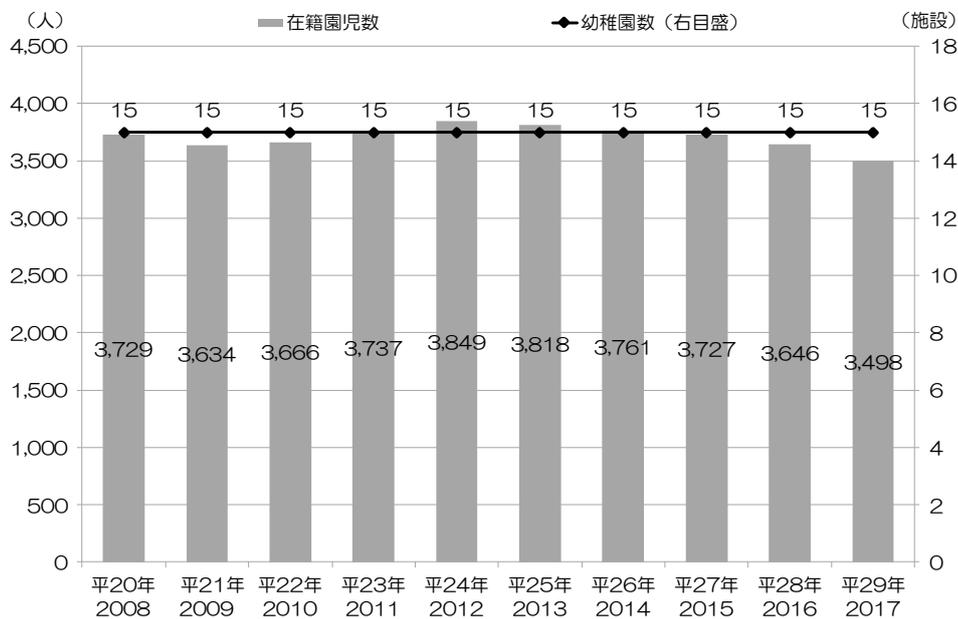


注：未就学児数：平成 29 年 4 月 1 日現在、幼稚園児数：平成 29 年 5 月 1 日現在

出典：多摩地域データブック

図表 1-5-6 は、小平市の幼稚園数と幼稚園児数の推移を表している。幼稚園数は過去 10 年間変わらず 15 施設であるものの、幼稚園児数は平成 24（2012）年を境に緩やかに減少している。

図表 1-5-6 幼稚園数と幼稚園児数

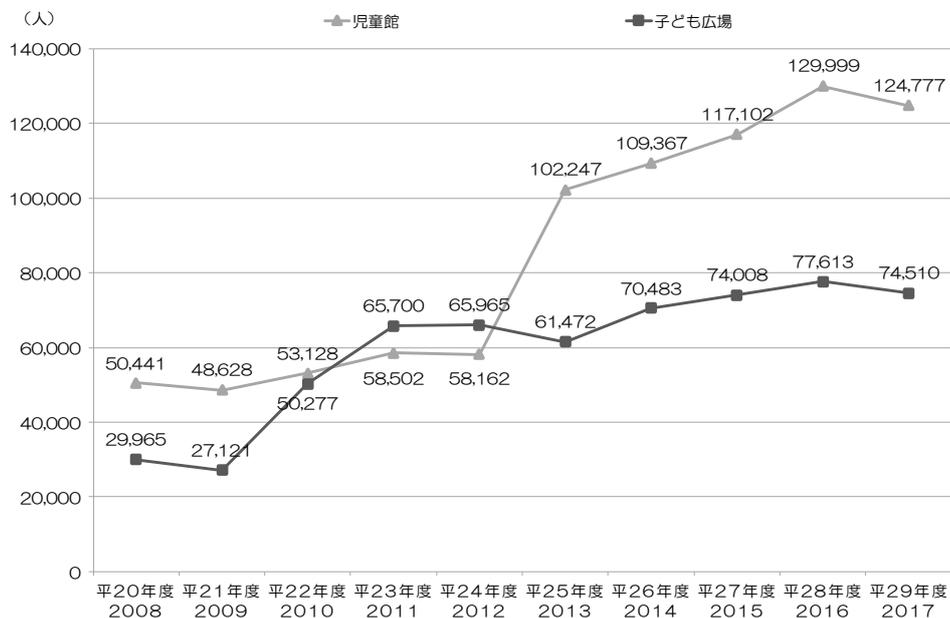


出典：小平市 統計書

2 子育て支援

図表 1-5-7 は、小平市の児童館と子ども広場の利用者数の推移を表している。平成 25（2013）年 3 月に児童館が新たに 1 館開館し、平成 22（2010）年度から子ども広場が 3 箇所増設されたことを受け、利用者数は増加している。

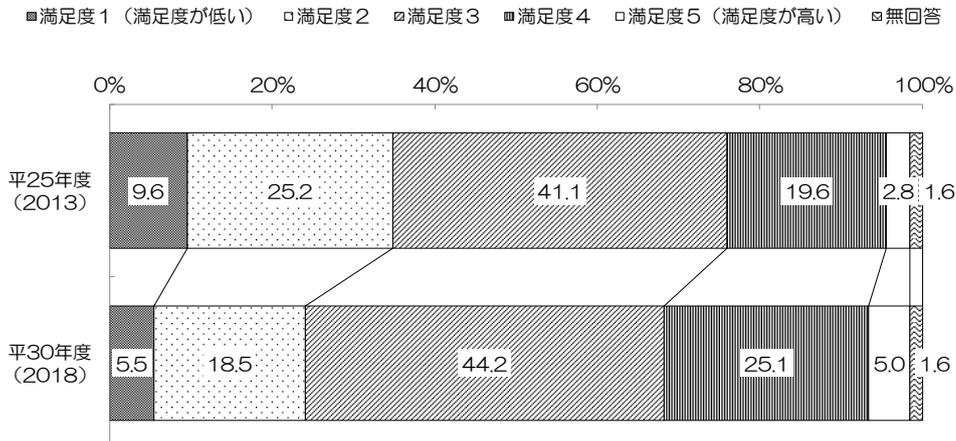
図表 1-5-7 児童館と子ども広場の利用者数



出典：子育て支援課

図表 1-5-8 は、市民の地域における子育ての環境や支援への満足度の変化を表している。平成 25（2013）年度で「満足度 5」が 2.8%、「満足度 4」が 19.6%で、これを合わせた《満足度が高い》は 22.4%となっている。平成 30（2018）年度では、「満足度 5」が 5.0%、「満足度 4」が 25.1%で、これを合わせた《満足度が高い》は 30.1%となっている。

図表 1-5-8 地域における子育ての環境や支援への満足度（就学前児童の保護者）

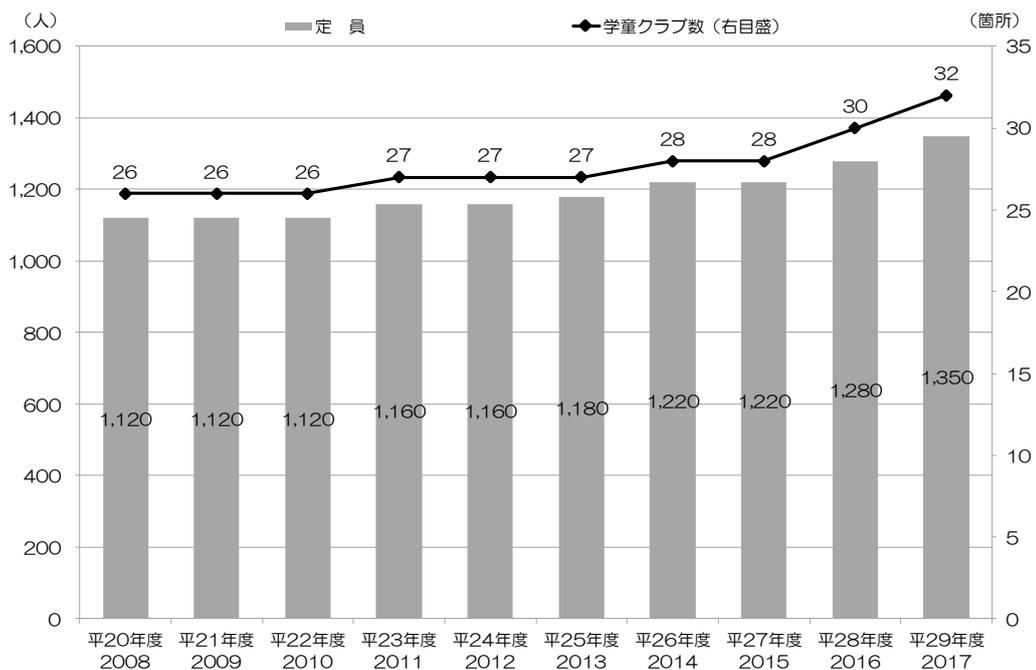


出典：小平市子ども・子育て支援に関するニーズ調査報告書

3 学童クラブ

図表 1-5-9 は、小平市の学童クラブ数と定員の推移を表している。平成 20（2008）年度から学童クラブが 6 箇所増設されたことを受け、定員数も 230 人増えている。

図表 1-5-9 学童クラブ数と定員

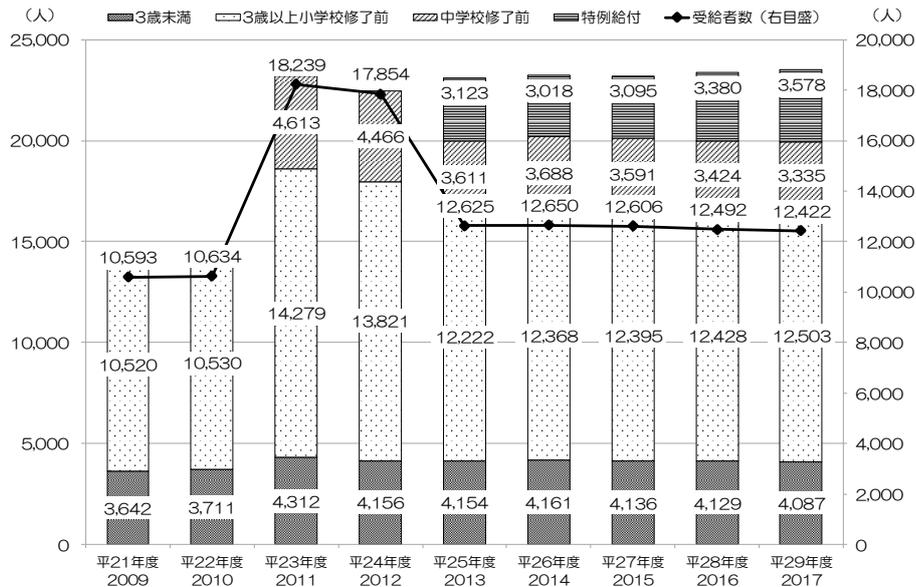


出典：各年度決算附属書類

4 手当助成等

図表 1-5-10 は、小平市の児童・子ども手当*の受給対象延児童数とその児童を養育している受給者の数の推移を表している。平成 22（2010）年度の子ども手当導入と同時に対象年齢が中学校修了前まで拡大されて以降（平成 24（2012）年度からは児童手当）、受給対象延児童数は緩やかな増加が続いているものの、児童を養育している者（受給者）の数は減少している。

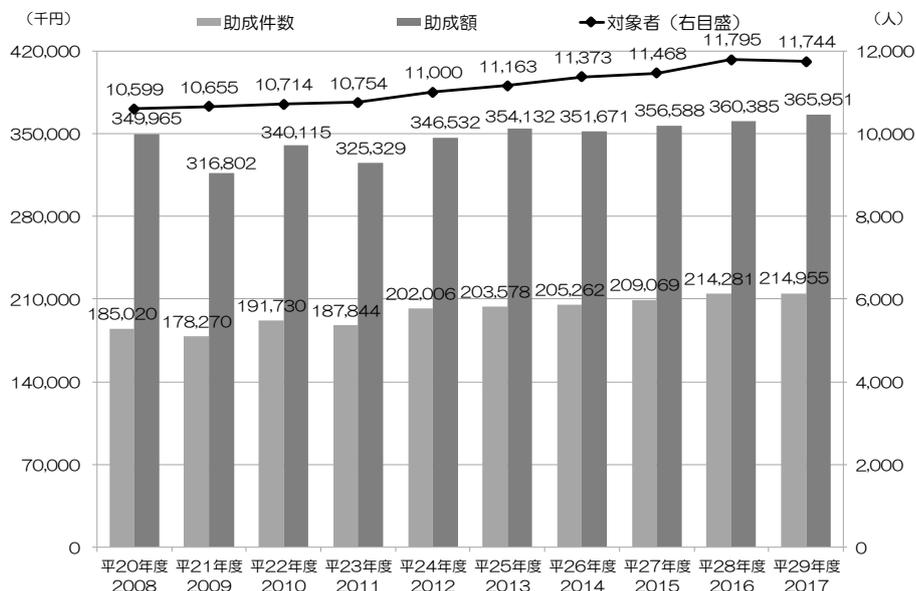
図表 1-5-10 児童・子ども手当の受給対象延児童数



出典：各年度決算附属書類

図表 1-5-11 は、小平市の乳幼児医療費助成*の助成件数、助成額及び対象者数の推移を表している。助成件数と対象者数は緩やかな増加傾向にあるものの、助成額は平成 24（2012）年度以降おおむね横ばいで推移している。

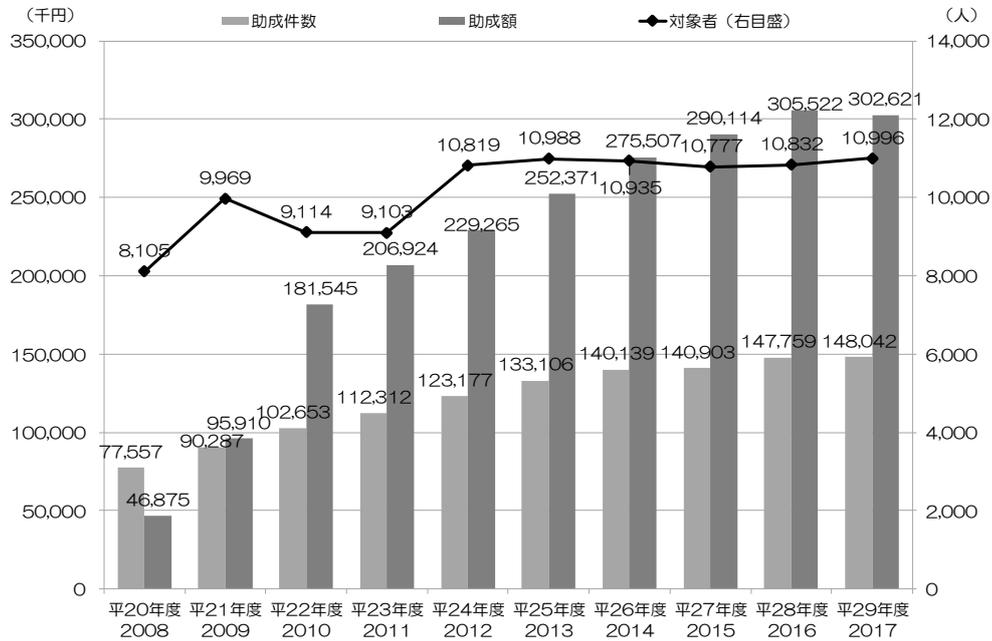
図表 1-5-11 乳幼児医療費助成の助成件数、助成額及び対象者数



出典：各年度決算附属書類

図表 1-5-12 は、小平市の義務教育就学児医療費助成*の助成件数、助成額及び対象者数の推移を表している。助成件数及び助成額は年々増加しているものの、対象者数は、平成 24(2012)年度以降横ばいとなっている。

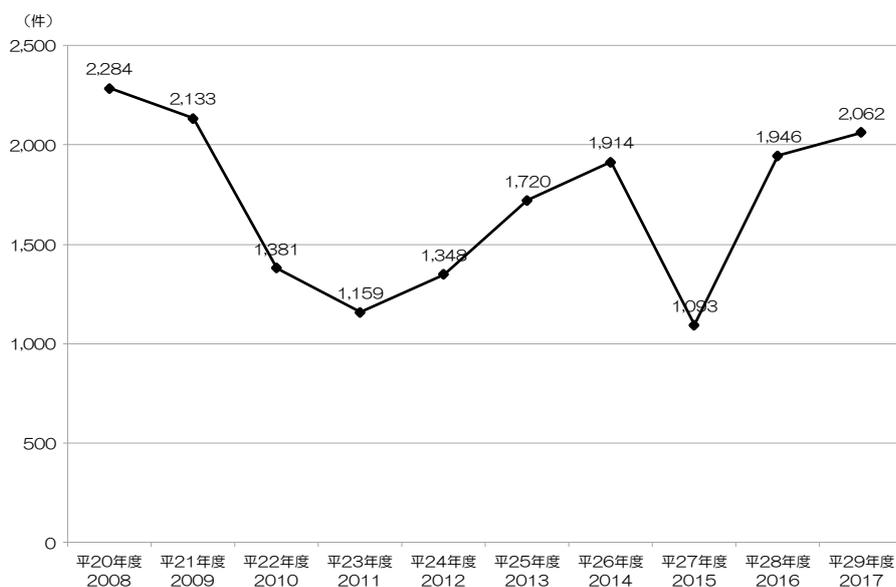
図表 1-5-12 義務教育就学児医療費助成の助成件数、助成額、対象者数



出典：各年度決算附属書類

図表 1-5-13 は、小平市のひとり親相談件数の推移を表している。ひとり親相談件数は平成 20(2008)年度をピークに減少していたものの、平成 23(2011)年度を境に増加傾向で推移している。

図表 1-5-13 ひとり親相談件数

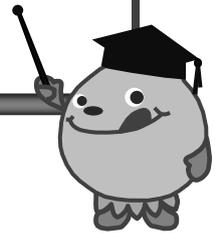


出典：子育て支援課



第5節の POINT

- ✔ 保育園児数の増加などから、第2子以上の出生後も共働きしている世帯が増加していることがうかがえる。
- ✔ 保育ニーズの増加を受けて、保育園、学童クラブともに増設が続く、保育園の待機児童数は、ここ数年で半数程度にまで減少している。
- ✔ 未就学児数に占める幼稚園児の割合が多摩26市の中で高い水準にあり、多くの幼稚園が預かり保育の充実等で保育園と同等の機能を果たしていること等が背景として考えられる。

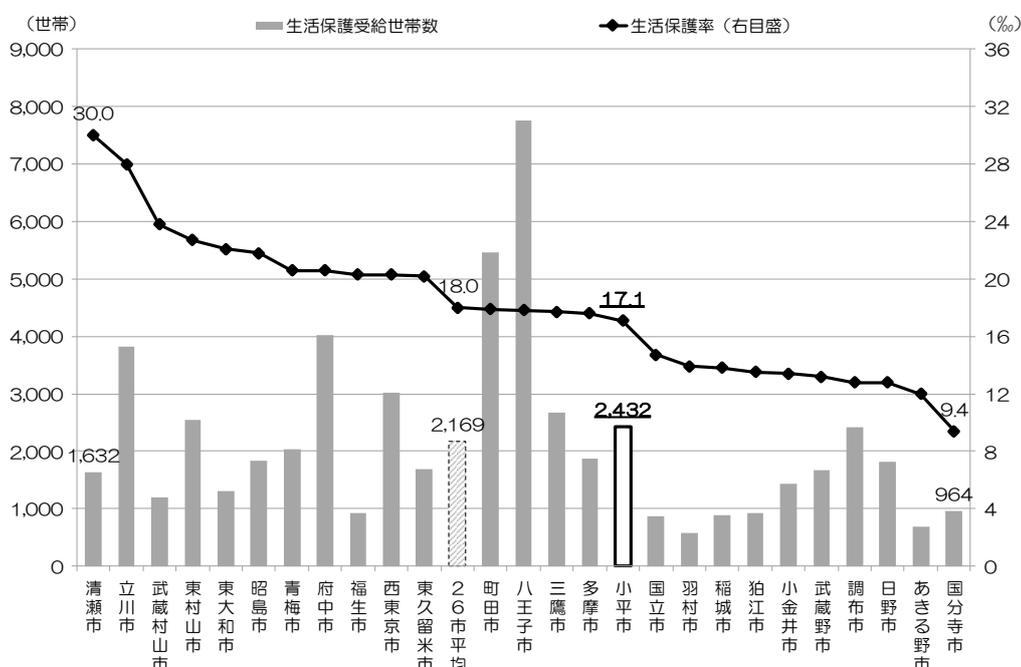


第6節 健康福祉

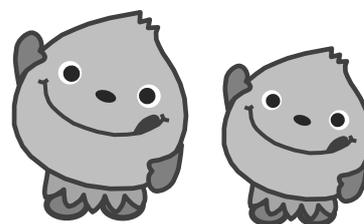
1 生活支援

図表 1-6-1 は、多摩地域 26 市の生活保護率^注と生活保護受給世帯数を、生活保護率が高い順に表している。小平市の生活保護受給世帯数は、多摩地域 26 市の平均より多いものの、生活保護率は、多摩地域 26 市の中で低い方から数えて 11 番目である。

図表 1-6-1 生活保護率及び生活保護受給世帯数（平成 28 年度平均）

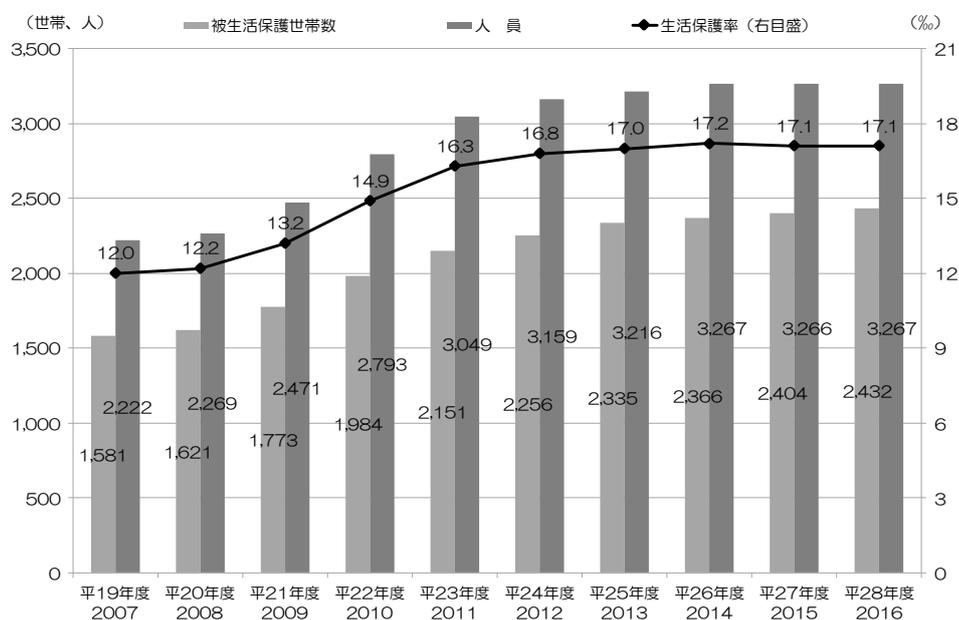


注：生活保護率＝「被保護実人員（1か月平均）」÷
「各年 10 月 1 日現在総務省推計人口（総人口）」×1,000
出典：東京都 福祉・衛生 統計年報



図表 1-6-2 は、小平市の被生活保護世帯数、人員及び生活保護率の推移を表している。生活保護率は平成 24（2012）年以降、17%前後をほぼ横ばいで推移している。

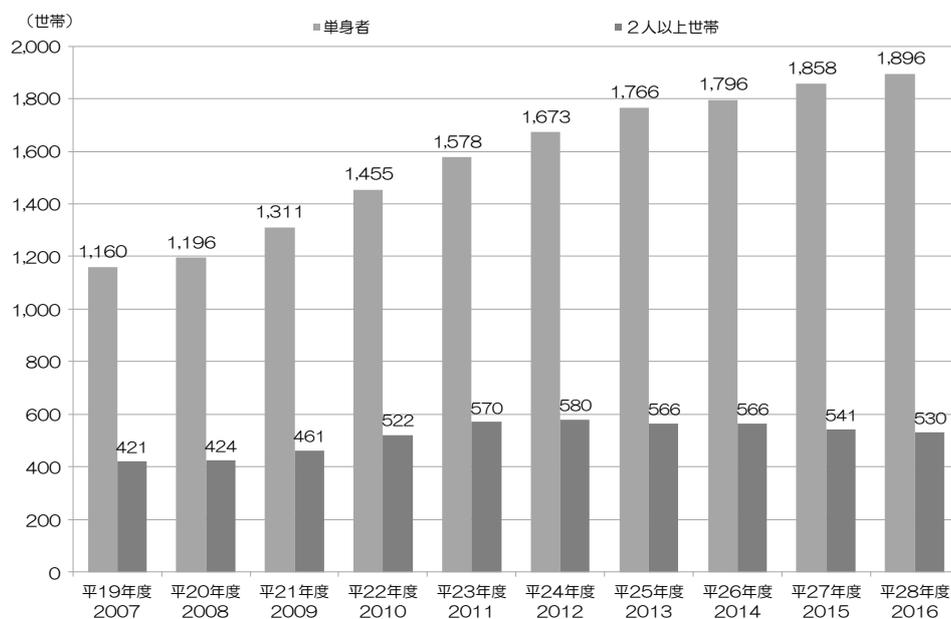
図表 1-6-2 被生活保護世帯数、人員数及び生活保護率の推移



出典：小平市 統計書

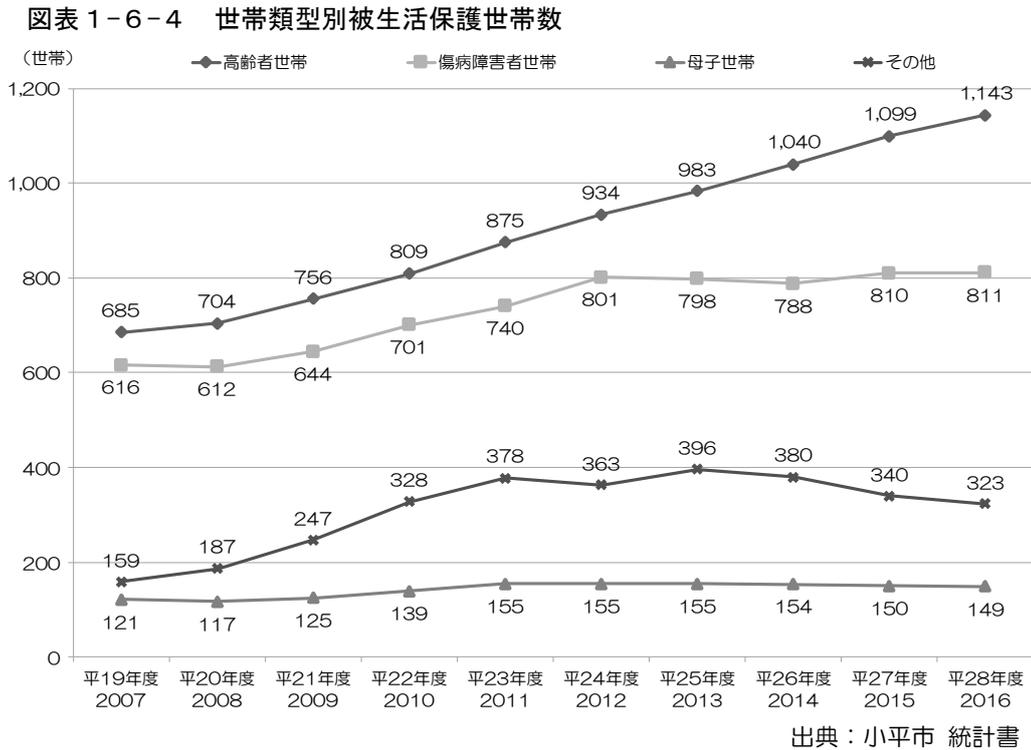
図表 1-6-3 は、小平市の世帯区分別被生活保護世帯数の推移を表している。2人以上世帯が減少傾向であるものの、単身世帯については増加傾向となっている。

図表 1-6-3 世帯区分別被生活保護世帯数



出典：小平市 統計書

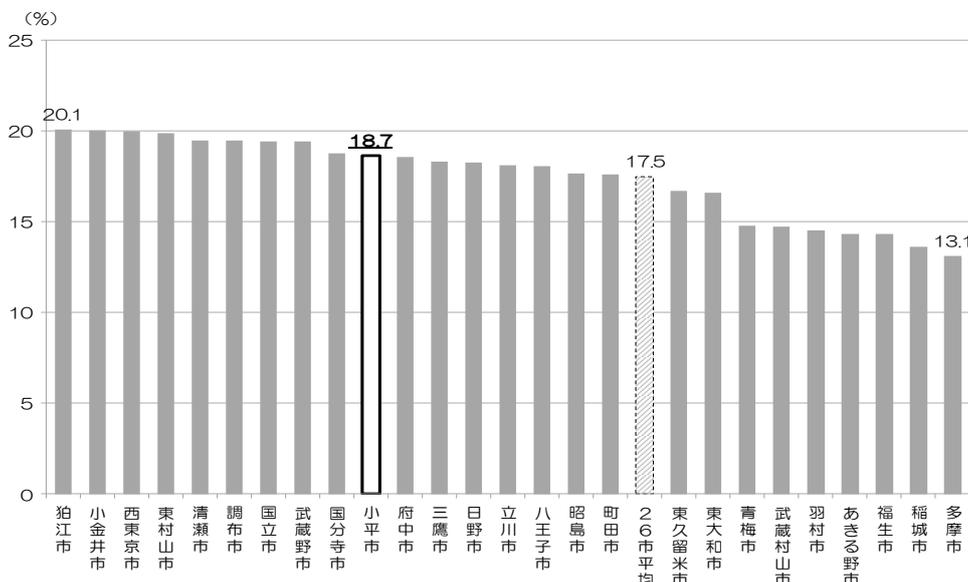
図表 1-6-4 は、小平市の世帯類型別被生活保護世帯数の推移を表している。高齢者世帯*が大幅に増加しているものの、それ以外の世帯はほぼ横ばい又は減少傾向で推移している。



2 高齢者支援

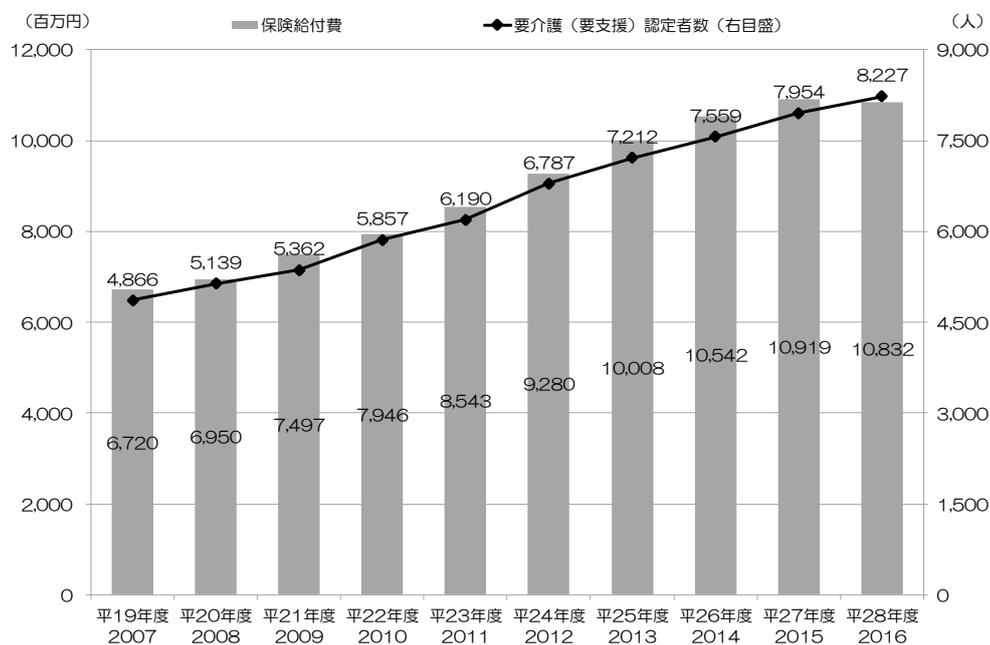
図表 1-6-5 は、多摩地域 26 市の介護保険第 1 号被保険者（65 歳以上の人）数に占める要介護認定者数の割合を高い順に表している。小平市は割合の高い方から数えて 10 番目であり、多摩地域 26 市の平均より 1.2 ポイント高い。

図表 1-6-5 介護保険第 1 号被保険者数に占める要介護認定者数の割合（平成 29 年 1 月末現在）



図表 1-6-6 は、小平市の要介護（要支援）認定者数と保険給付費の推移を表している。要介護（要支援）認定者数及び保険給付費ともに、増加傾向で推移している。

図表 1-6-6 要介護（要支援）認定者数と保険給付費

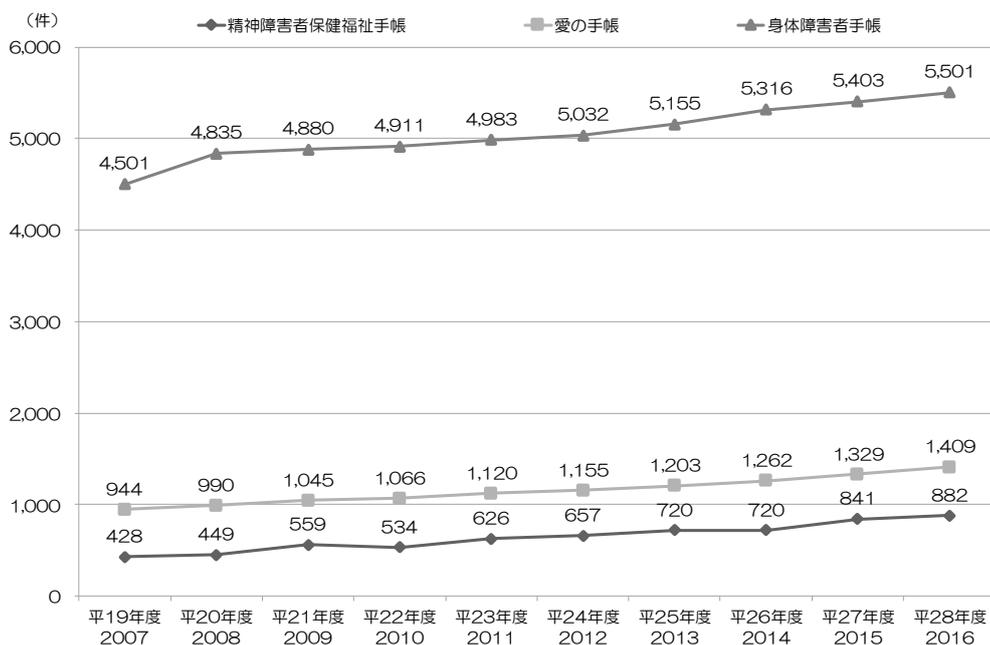


出典：小平市 統計書

3 障がい者支援

図表 1-6-7 は、小平市の障がい者に関する手帳交付件数の推移を表している。どの種類の手帳の交付件数も増加傾向で推移している。

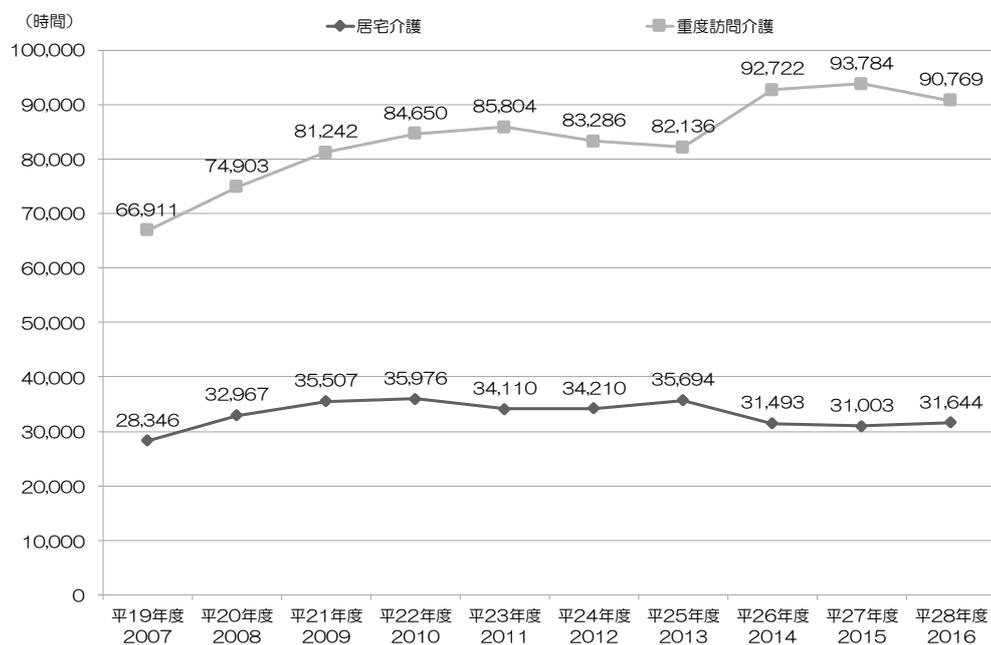
図表 1-6-7 障がい者に関する手帳交付件数



出典：小平市 統計書

図表 1-6-8 は、小平市の居宅介護*と重度訪問介護*給付の延時間数の推移を表している。居宅介護は横ばいで推移しているものの、重度訪問介護は増加傾向となっている。

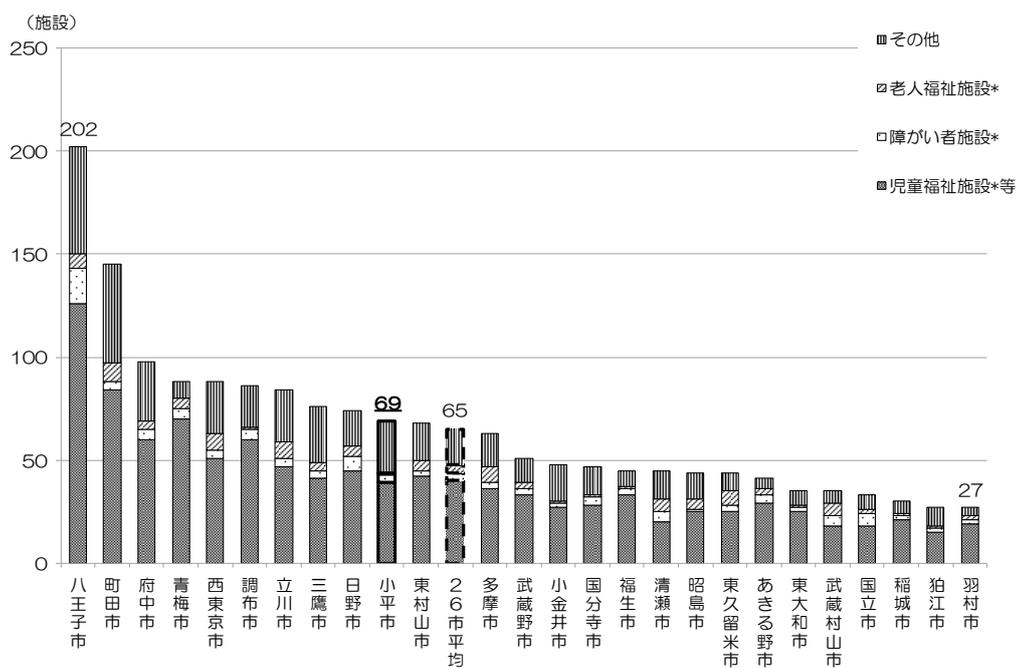
図表 1-6-8 自立支援給付*等（介護給付等）延時間数



出典：小平市 統計書

図表 1-6-9 は、多摩地域 26 市の社会福祉施設*数を多い順に表している。小平市は多い方から数えて 10 番目であり、多摩地域 26 市の平均より 4 施設多い。

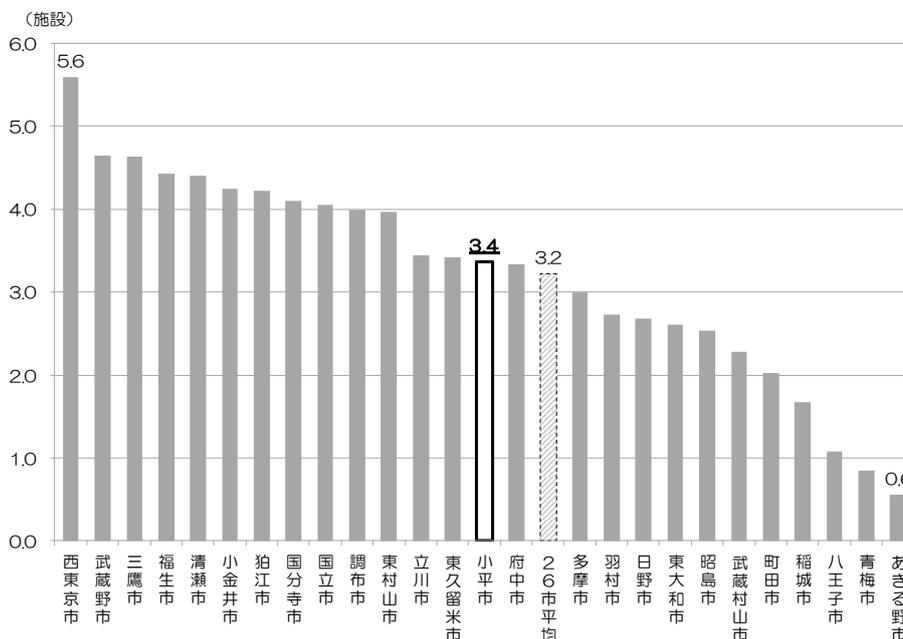
図表 1-6-9 社会福祉施設数（平成 27 年 10 月 1 日時点）



出典：多摩地域データブック

図表 1-6-10 は、多摩地域 26 市の 1k㎡あたりの社会福祉施設数を多い順に表している。小平市は多摩地域 26 市の平均とほぼ同じ水準となっている。

図表 1-6-10 1k㎡あたりの社会福祉施設数

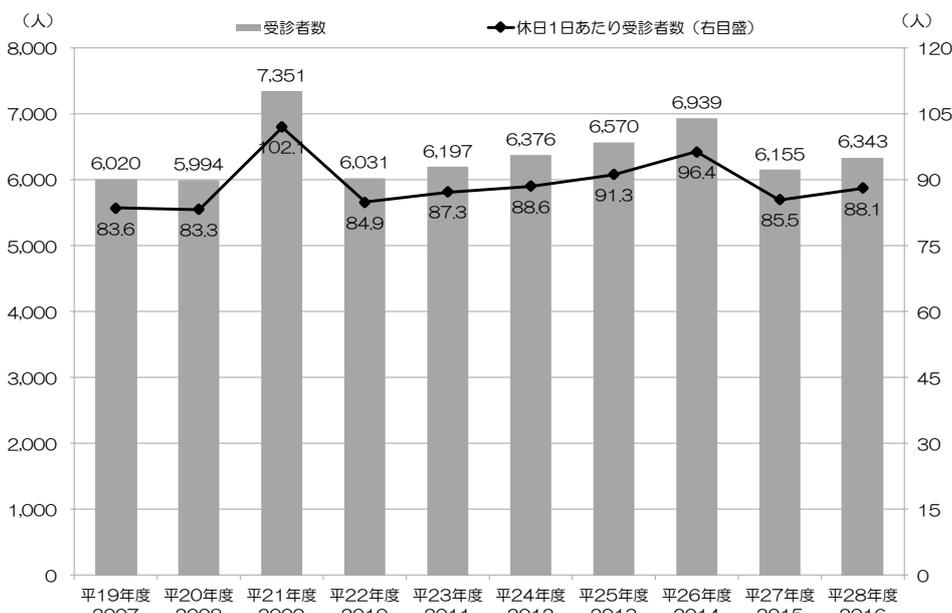


出典：多摩地域データブック、国勢調査

4 健康推進

図表 1-6-11 は、小平市の休日応急診療の休日 1 日あたりの受診者数の推移を表している。休日 1 日あたりの受診者数は毎年度 80 人を超えている。

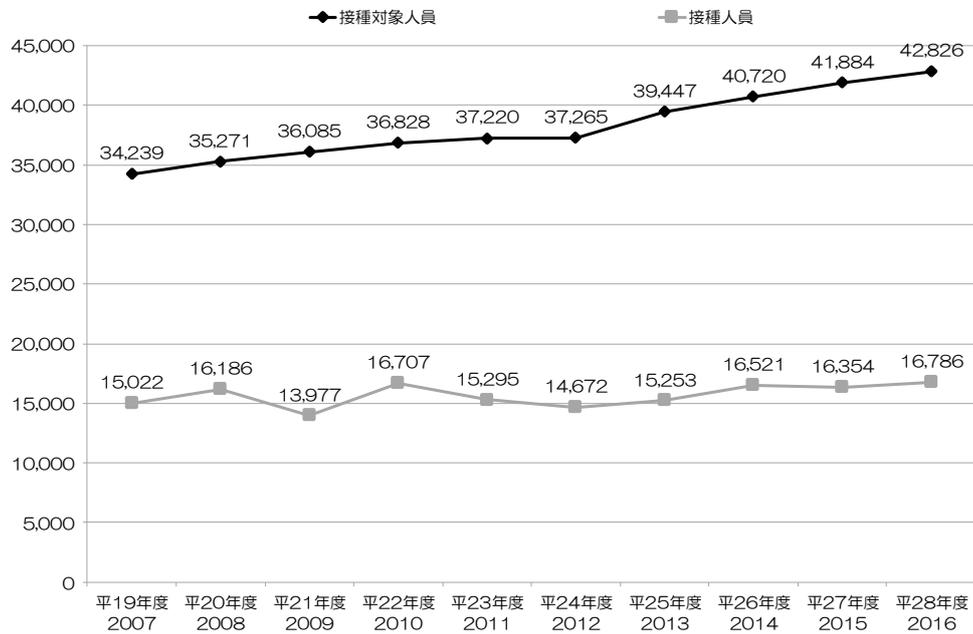
図表 1-6-11 休日応急診療の受診者数と休日 1 日あたりの受診者数



出典：小平市 統計書

図表 1-6-12 は、小平市の高齢者（65 歳以上及び 60～64 歳の方で内臓疾患で障害 1 級程度の方）のインフルエンザ予防接種の接種状況の推移を表している。接種対象人員は明らかな増加傾向となっているものの、接種人員は微増傾向となっている。

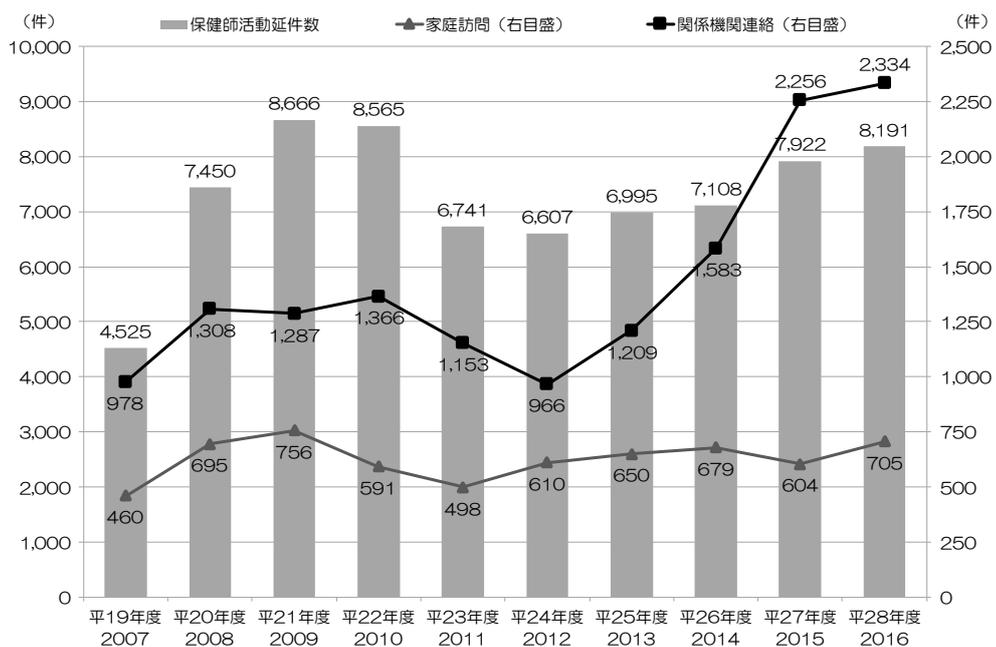
図表 1-6-12 高齢者のインフルエンザ予防接種の接種状況



出典：小平市 統計書

図表 1-6-13 は、保健師活動件数の推移を表している。家庭訪問件数は横ばいで推移しているものの、関係機関連絡は平成 24（2012）年度以降、増加傾向となっている。

図表 1-6-13 保健師活動件数

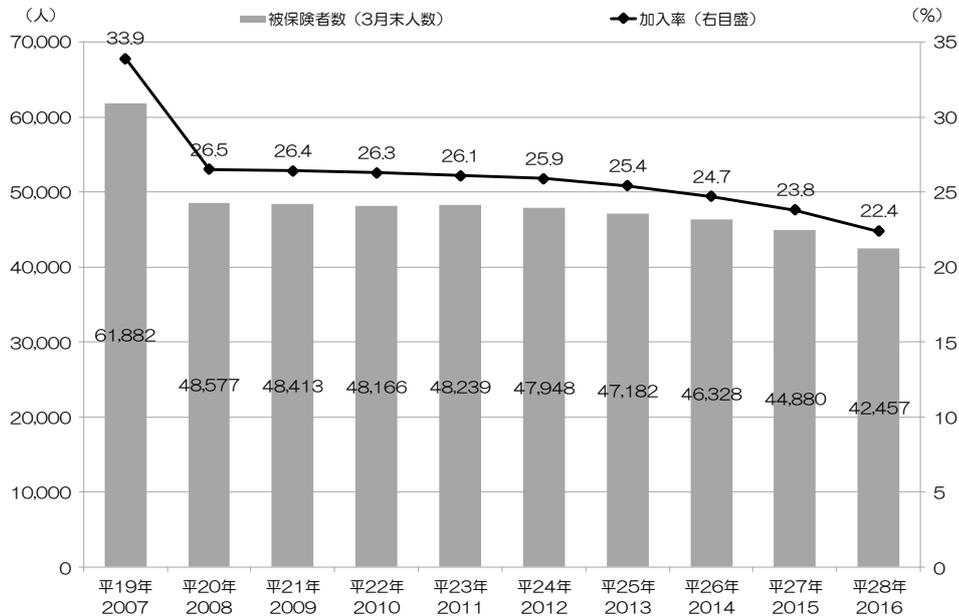


出典：保健事業概要

5 保険年金

図表 1-6-14 は、小平市の国民健康保険被保険者数と加入率の推移を表している。平成 20（2008）年 4 月に後期高齢者医療制度が開始したことから大幅に減少し、その後も被保険者数及び加入率ともに減少傾向となっている。

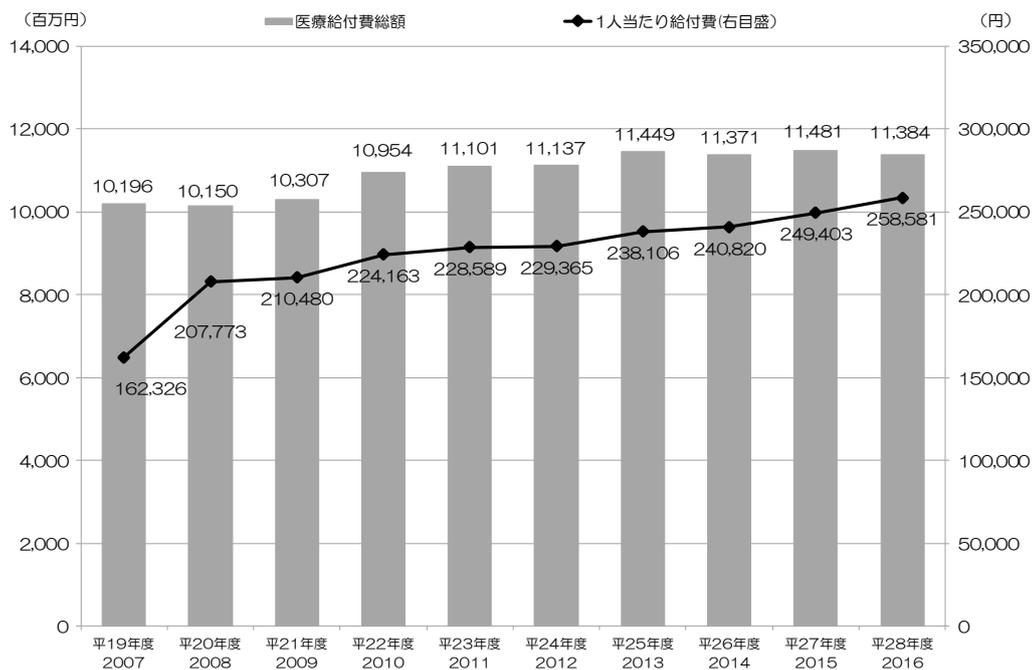
図表 1-6-14 国民健康保険被保険者数と加入率



出典：小平市 統計書

図表 1-6-15 は、小平市の国民健康保険の医療給付総額と 1 人当たり給付費の推移を表している。医療給付総額は同規模で推移しているものの、1 人当たり給付費は増加傾向となっている。

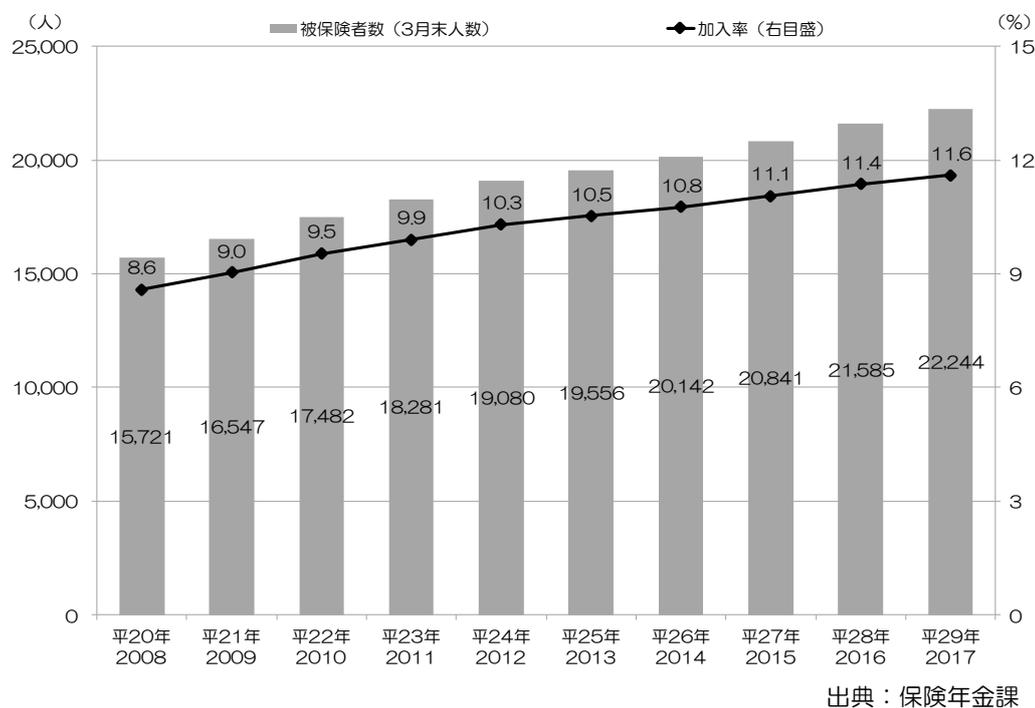
図表 1-6-15 国民健康保険の医療給付総額と 1 人当たり給付費



出典：小平市 統計書

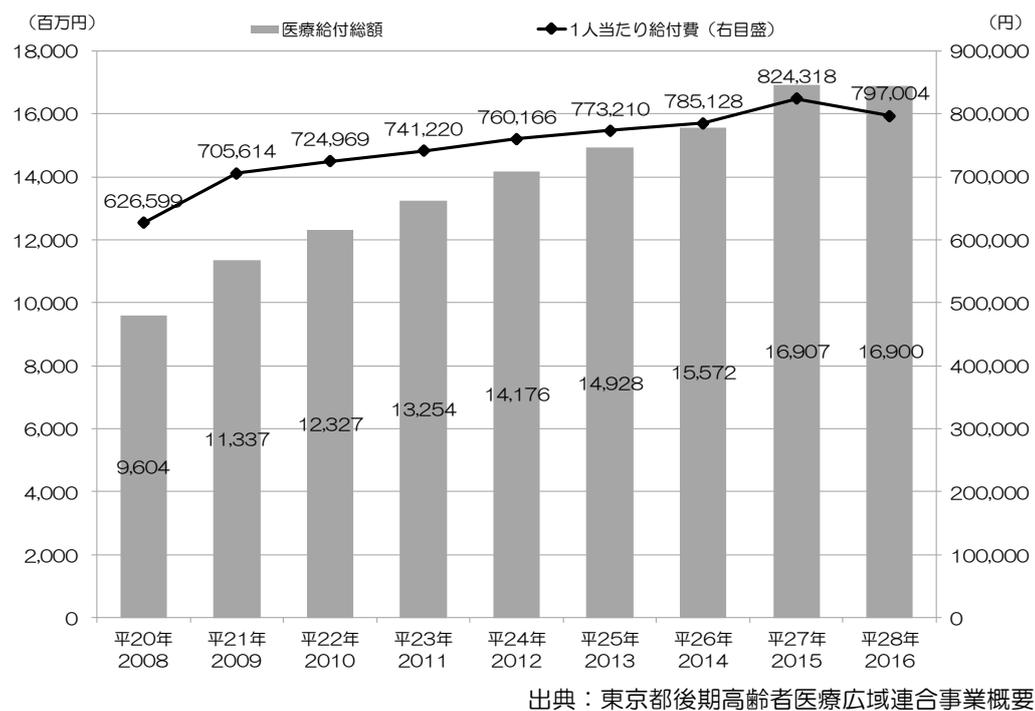
図表 1-6-16 は、小平市の後期高齢者医療保険の被保険者数とその加入率の推移を表している。制度開始以降、被保険者数及び加入率ともに一貫して増加している。

図表 1-6-16 後期高齢者医療保険の被保険者数と加入率



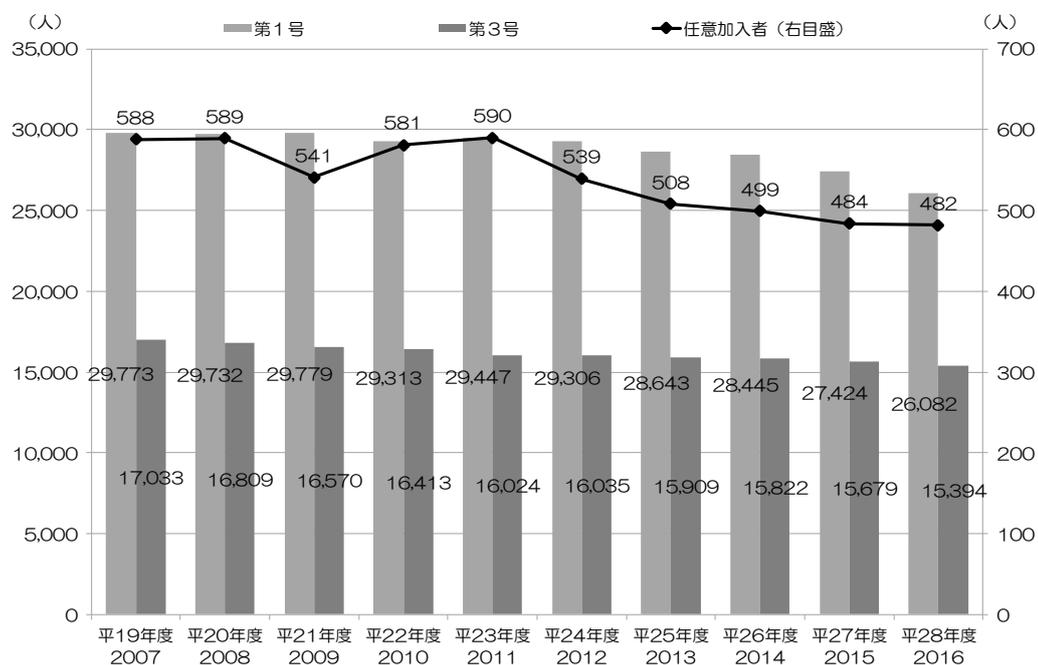
図表 1-6-17 は、小平市の後期高齢者医療保険の医療給付総額と 1 人当たり給付費の推移を表している。制度開始以降医療給付総額、1 人当たり給付費ともに概ね増加傾向となっている。

図表 1-6-17 後期高齢者医療保険の医療給付総額と 1 人当たり給付費



図表 1-6-18 は、小平市の国民年金被保険者数の推移を表している。すべての指標において緩やかな減少傾向となっている。

図表 1-6-18 国民年金被保険者数

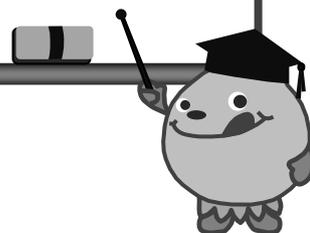


出典：小平市 統計書



第6節の POINT

- ✔ 被生活保護世帯のうち、単身及び高齢者の世帯が増加傾向にあることから、単身高齢者の被生活保護世帯が増えていると考えられる。
- ✔ 要介護（要支援）認定者数の増加等に伴い介護保険給付費は増加傾向にある。
- ✔ 国民健康保険の被保険者数は減少する一方で、高齢化の進展や医療の高度化に伴い、1人当たりの給付費は増加傾向が続いている。

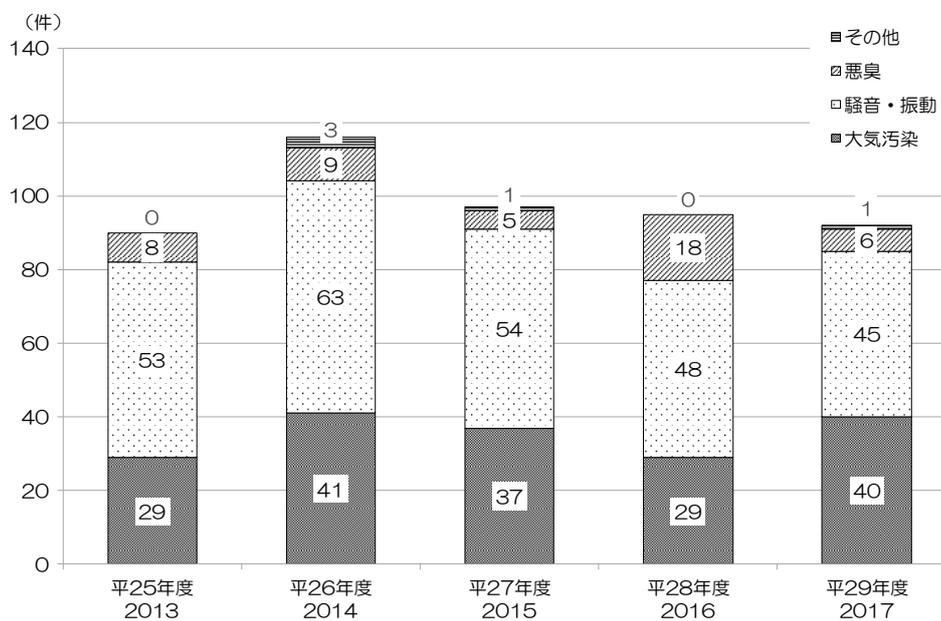


第7節 環境

1 環境

図表 1-7-1 は、小平市の現象別の公害相談（苦情）受付件数の推移を表している。各年度とも騒音・振動の件数が最も多く、次いで大気汚染となっている。

図表 1-7-1 現象別公害相談（苦情）受付件数

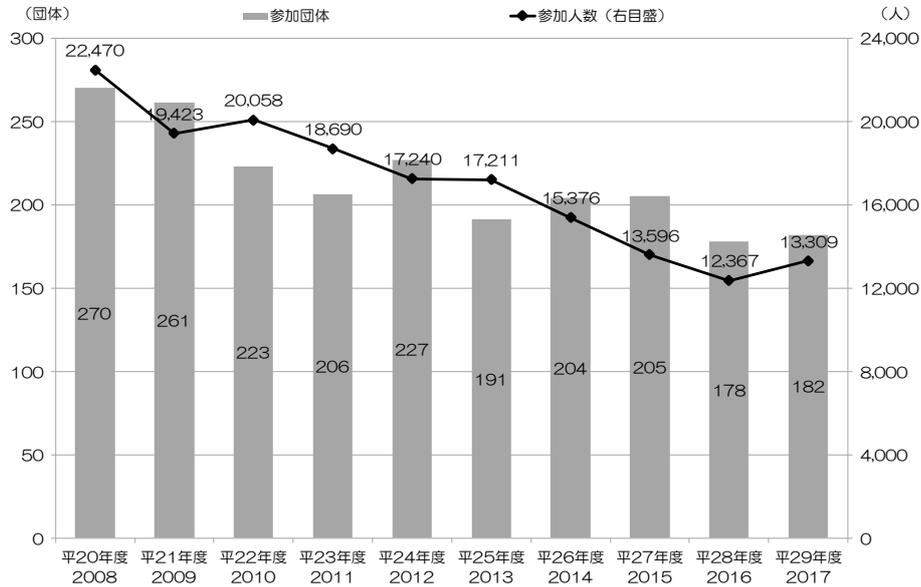


出典：小平市 統計書、環境政策課



図表 1-7-2 は、小平市の自治会等地域住民や事業者による環境美化活動（地域清掃活動）の参加団体数及び参加人数の推移を表している。参加団体数は横ばいであるが、参加人数は減少傾向となっている。

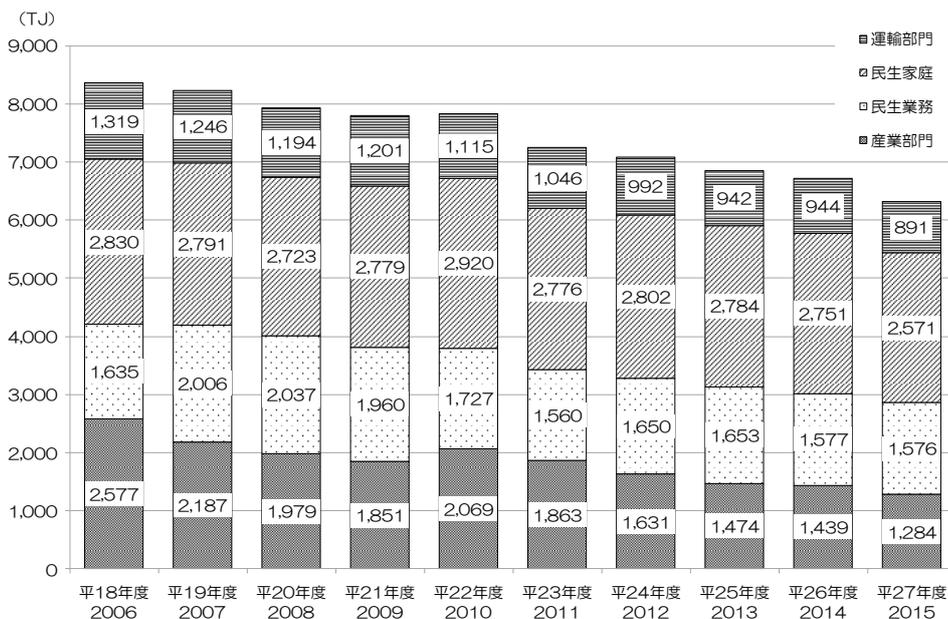
図表 1-7-2 環境美化活動実績



出典：小平市の環境

図表 1-7-3 は、小平市の部門別のエネルギー消費量*の推移を表している。どの部門においてもエネルギー消費量は減少している。

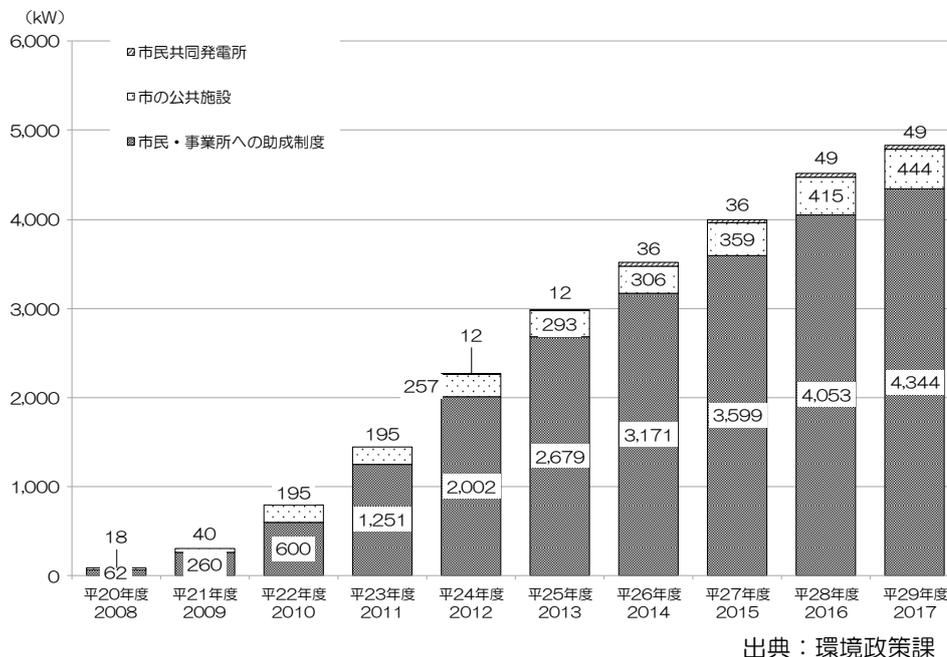
図表 1-7-3 部門別エネルギー消費量



出典：オール東京62市区町村共同事業資料

図表 1-7-4 は、市民の太陽光発電設備設置に対する小平市の助成制度、市の公共施設への設置及び市民共同発電所の太陽光発電導入容量の推移を表している。平成 29 年度は平成 20 年度に比べ、4,757kW 増加している。

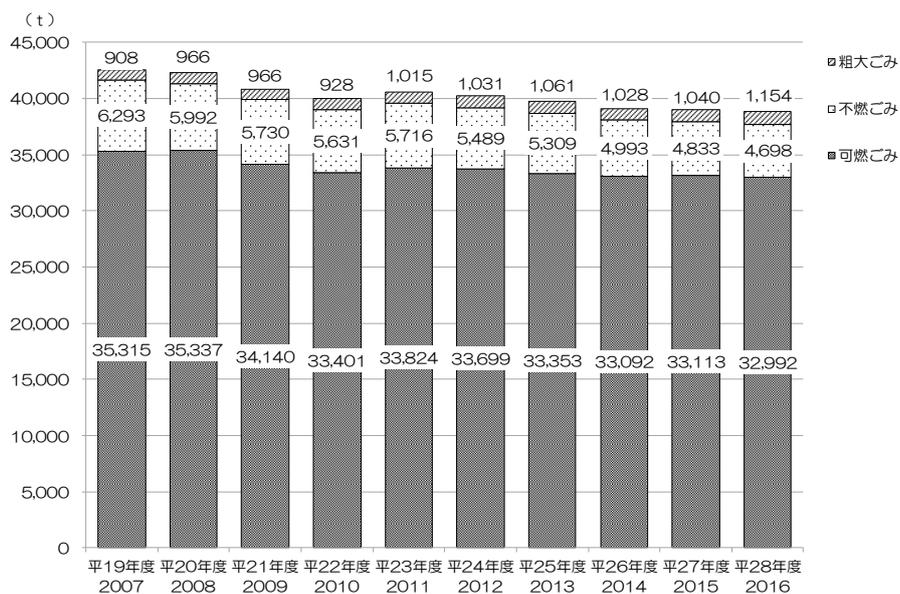
図表 1-7-4 太陽光発電の導入容量



2 資源循環

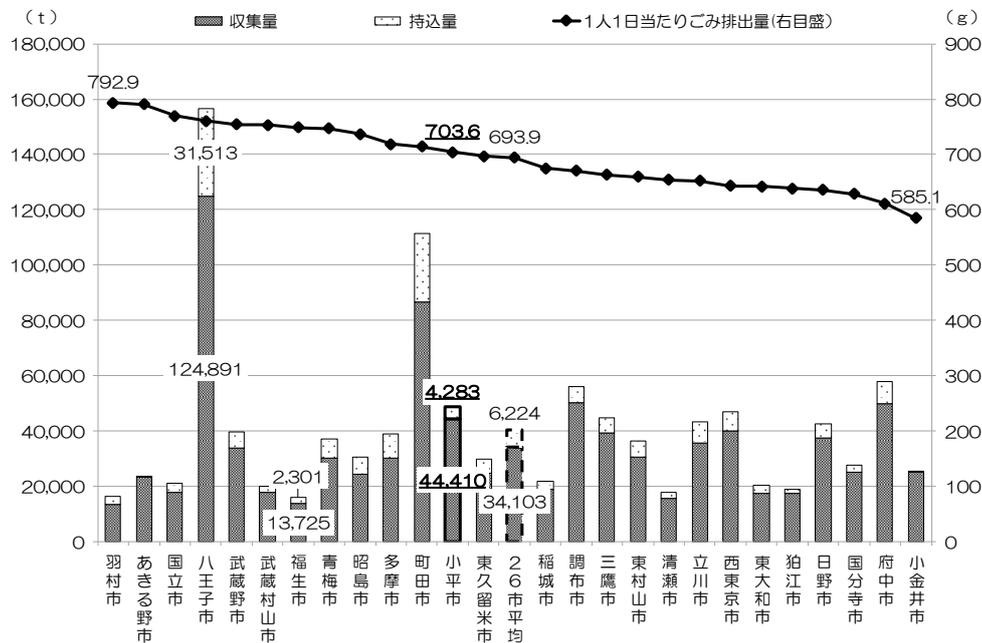
図表 1-7-5 は、小平市のごみの分類別処理量の推移を表している。ごみ処理量全体は年々減少し、平成 28 (2016) 年度は平成 19 (2007) 年度に比べ、約 8.6%減少している。

図表 1-7-5 ごみの分類別処理量



図表 1-7-6 は、多摩地域 26 市の 1 人 1 日当たりのごみ（資源を含む）の排出量を多い順に表している。小平市は多摩地域 26 市と比較して 9.7 g 多くなっている。

図表 1-7-6 1 人 1 日当たりごみ（資源を含む）の排出量（平成 28 年）

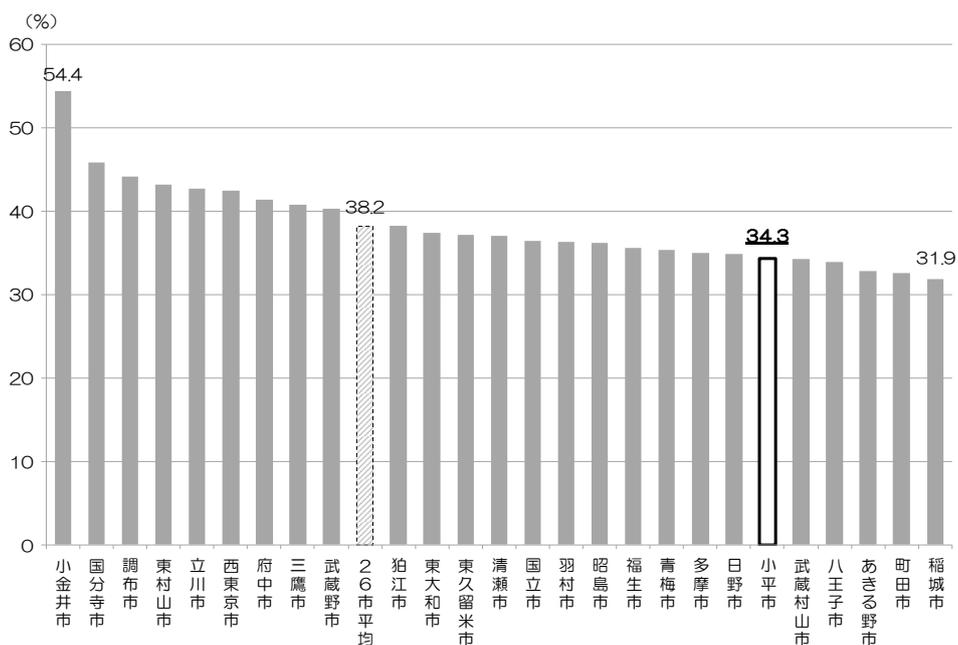


注：1 人 1 日当たりごみ排出量 = (総ごみ量 + 集団回収量) ÷ (人口 × 365 日)

出典：多摩地域データブック

図表 1-7-7 は、多摩地域 26 市のごみの総資源化率*を、割合が高い順に表している。小平市は割合の低い方から数えて 6 番目であり、多摩地域 26 市の平均より 3.9 ポイント低い。

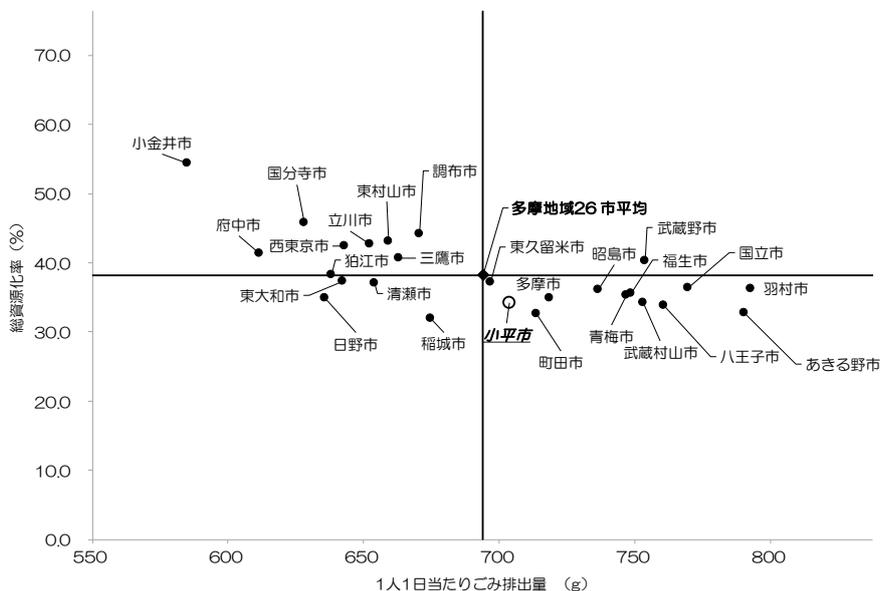
図表 1-7-7 ごみの総資源化率（平成 28 年）



出典：多摩地域データブック

図表 1-7-8 は、縦軸に総資源化率を、横軸に1人1日当たりごみ排出量をとり、多摩地域 26 市平均を基準として、多摩地域 26 市を配置したものである。小平市は総資源化率が低く、1人1日当たりごみ排出量が多いグループに分類される。

図表 1-7-8 1人1日当たりごみ排出量と総資源化率の関係（平成 28 年度）



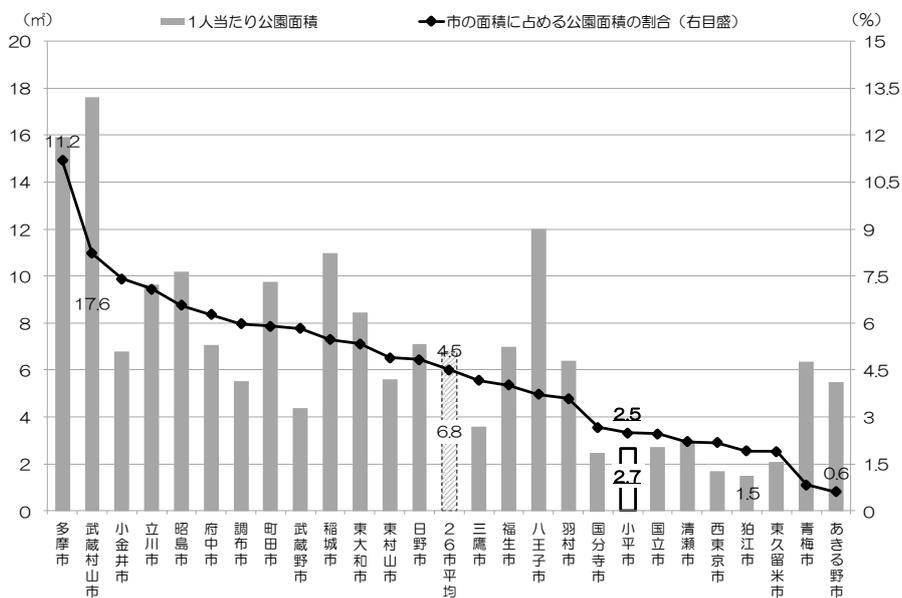
出典：多摩地域データブック

3 公園と用水

(1) 公園

図表 1-7-9 は、多摩地域 26 市の市の面積に占める公園面積の割合を大きい順に表している。小平市は割合の低い方から数えて 8 番目であり、多摩地域 26 市の平均より 2.0 ポイント低い。

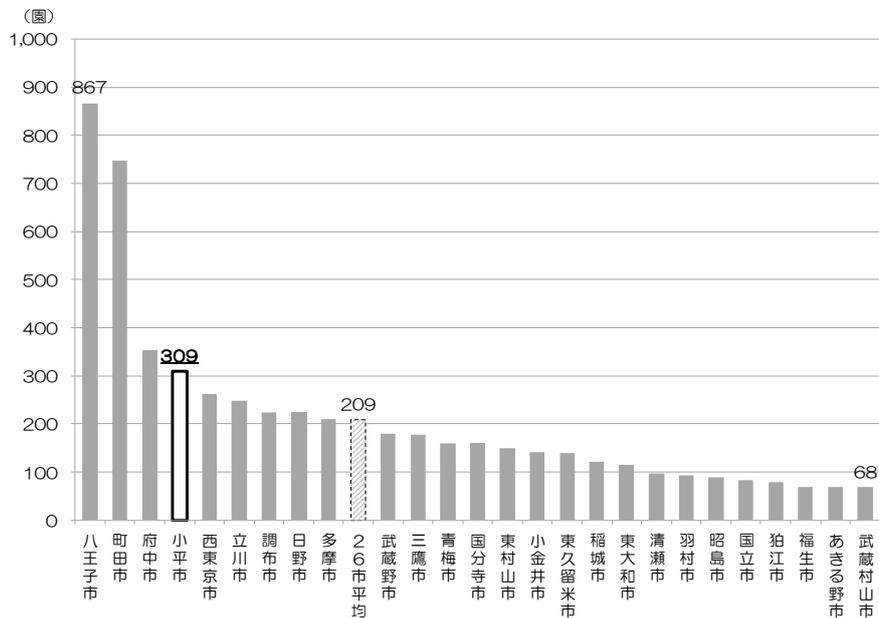
図表 1-7-9 市民 1 人当たり公園面積と市の面積に占める公園面積の割合（平成 29 年 4 月 1 日時点）



出典：多摩地域データブック

図表 1-7-10 は、多摩地域 26 市の公園数を多い順に表している。小平市は多い方から数えて 4 番目であり、多摩地域 26 市の平均より 100 か所多い。

図表 1-7-10 公園数（平成 29 年）



出典：多摩地域データブック

（2）用水路

図表 1-7-11 は、小平市内の用水路の一覧を表している。市内には多くの用水路が存在し、その総延長は 48.9km となっている。また、流水のある用水路は、約 33km となっており、約 65%の用水路で流水が確認できる。

図表 1-7-11 用水路の一覧

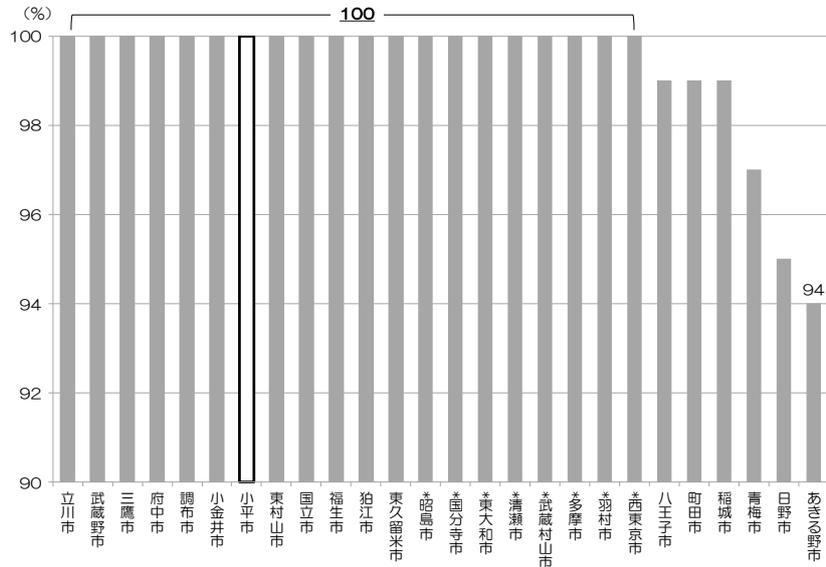
用水路名	延長 (km)	幅員 (m)	水系名	流水の有無
小川用水	17.0	3.6	落合川	有
新堀用水	6.1	3.6	—	〃
鈴木用水	6.6	3.6	石神井川	一部有
田無用水	3.6	5.4	石神井川	〃
大沼田用水	3.3	3.6	落合川	〃
野中用水	3.4	3.6	石神井川	〃
砂川用水	3.5	1.8~3.6	仙川	〃
野火止用水	4.5	7.2	新河岸川	有
関野用水	0.9	3.9~4.5	—	無
合計	48.9			

出典：水と緑と公園課

4 下水道

図表 1-7-12 は、多摩地域 26 市の下水道普及率（合流式・分流式污水）を表している。小平市は平成 2（1990）年度に普及率 100%を達成し、全国で 13 番目という早さで整備が完了している。

図表 1-7-12 下水道普及率

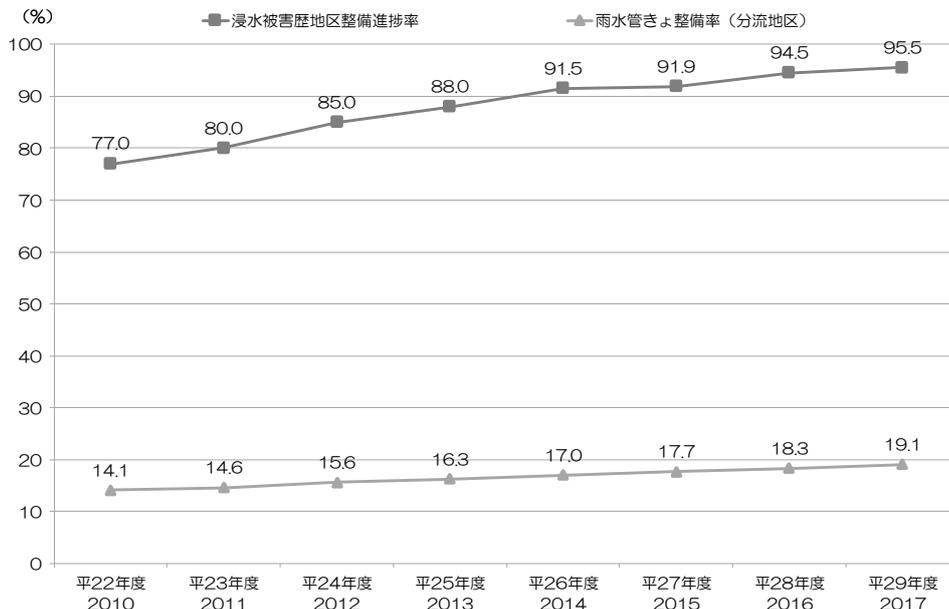


注：* 印は、普及率 99.5%以上であるため、100%概成とした

出典：多摩地域データブック

図表 1-7-13 は、小平市の分流式雨水の下水道整備率の推移を表している。浸水被害歴地区の整備率は 95.5%であるものの、污水管の整備が優先されてきたため、分流地区の雨水管きょ整備率は 19.1%となっている。

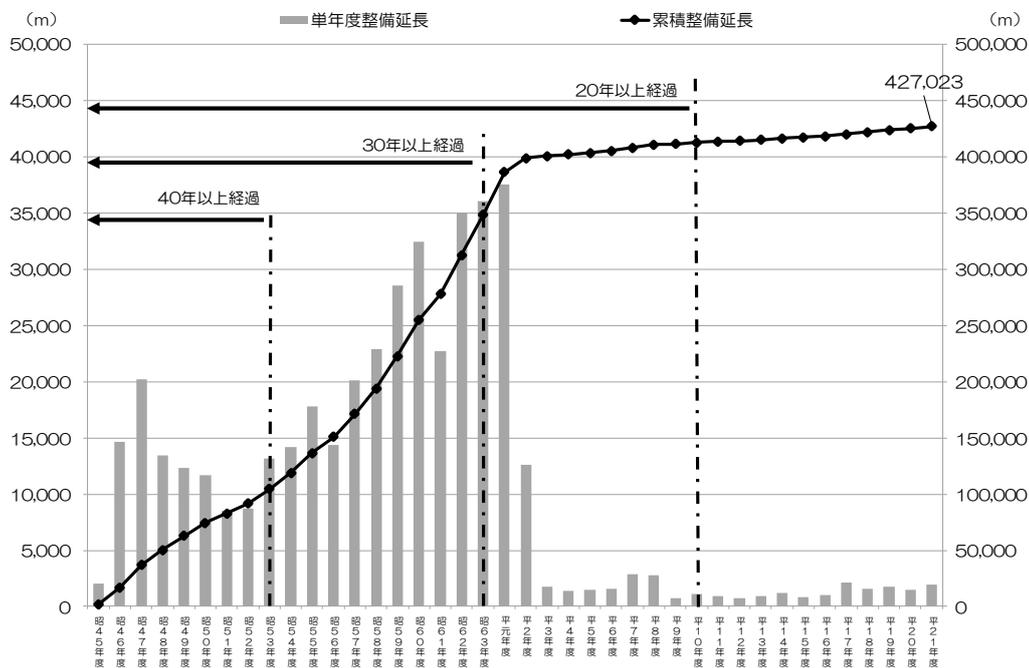
図 1-7-13 分流式雨水の下水道整備率



出典：小平市 下水道プラン

図表 1-7-14 は、小平市の下水道管きよの整備延長の推移を表している。累積整備延長のうち90%以上が整備から20年以上経過しており、今後、急速な老朽管の増加が見込まれる。

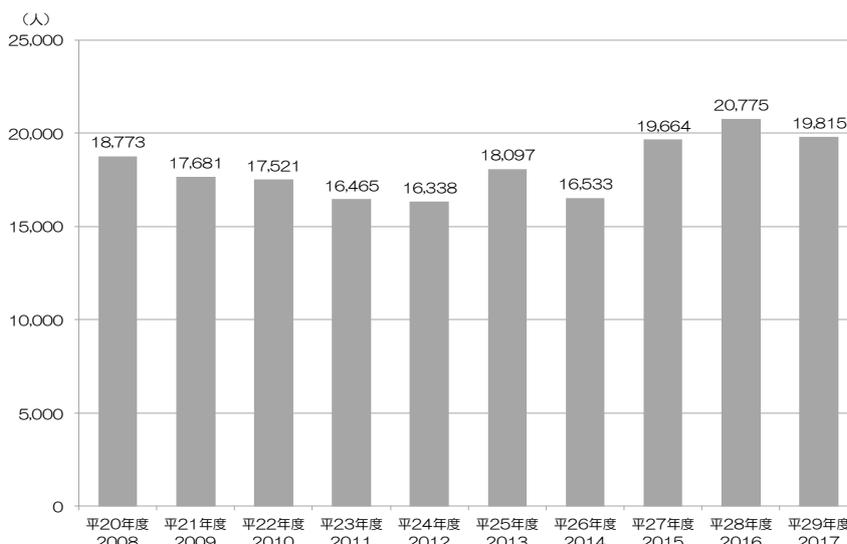
図表 1-7-14 下水道管きよ整備延長



出典：小平市 下水道プラン

図表 1-7-15 は、小平市ふれあい下水道館の来館者数の推移を表している。年度ごとの増減はあるものの近年緩やかな増加傾向であり、開館20周年となった平成27(2015)年度には、通算の来館者数が40万人に達した。

図表 1-7-15 小平市ふれあい下水道館の来館者数

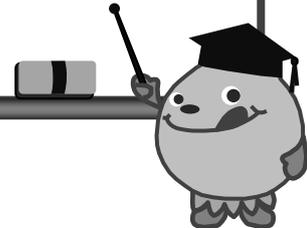


出典：小平市 下水道プラン



第7節の POINT

- ✔ 小平市全体のエネルギー消費量は減少し、また、太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーの導入容量が増加していることから、省エネ・創エネが進んでいる。
- ✔ ごみ処理量全体は減少傾向で推移しているものの、1人1日当たりのごみの排出量は多摩地域26市の平均を上回り、また、ごみの総資源化率は多摩地域26市の平均を下回っている。
- ✔ 市の面積に占める公園面積の割合は低いものの、公園数は多摩地域26市の中で4番目に多く、また、市内には48.9kmにも及ぶ用水あり、身近に自然を感じられる環境が整っている。
- ✔ 市内の下水道管については、汚水管整備が早期に完了した後、雨水管の整備を進めている一方で、今後は老朽化の進んだ管きょも増えていくことから、計画的かつ適切な維持管理が求められる。

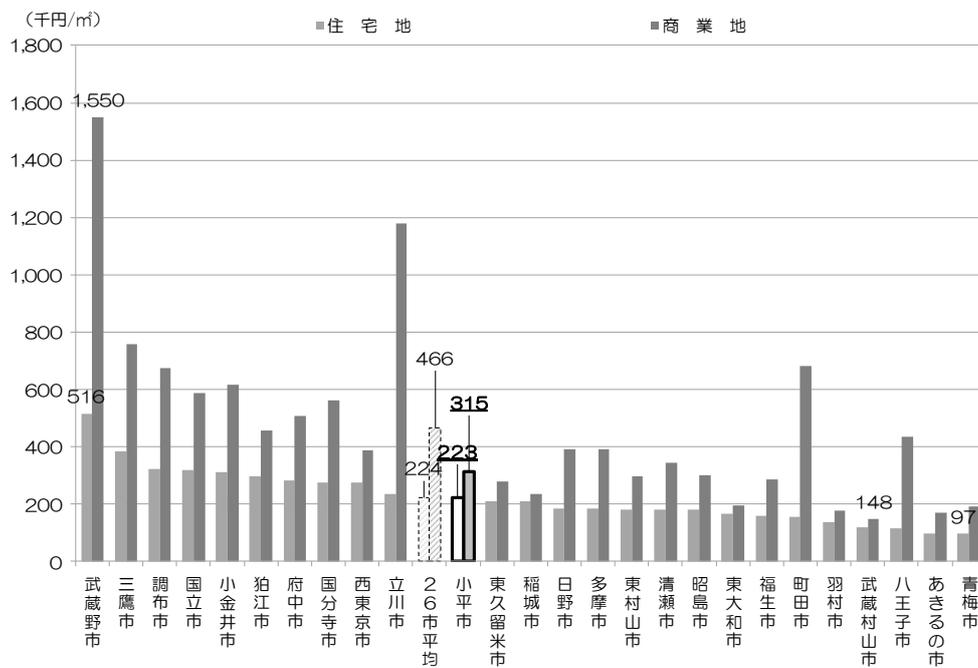


第8節 都市開発

1 都市計画

図表 1-8-1 は、多摩地域 26 市の用途別平均地価公示価格*を、住宅地の価格の高い順に表示している。小平市の住宅地の平均地価公示価格は、多摩地域 26 市の平均とほぼ同水準であるものの、商業地の平均地価公示価格は、多摩地域 26 市の平均の約 3 分の 2 となっている。

図表 1-8-1 用途別平均地価公示価格（平成 29 年）

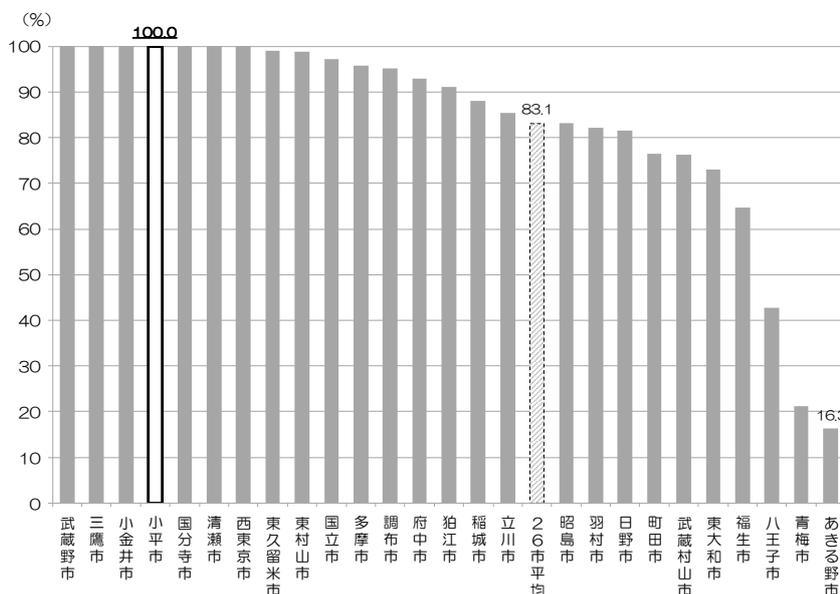


出典：東京都 基準地価格



図表 1-8-2 は、多摩地域 26 市の都市計画区域*面積に占める市街化区域*面積の割合を高い順に表している。小平市は全域が市街化区域となっている。

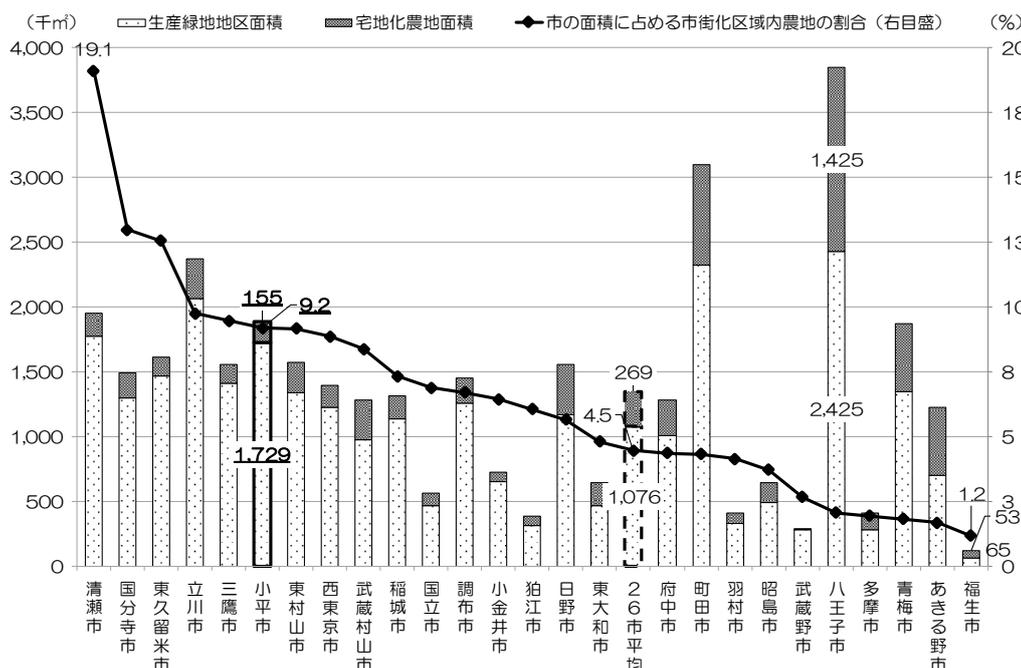
図表 1-8-2 都市計画区域面積に占める市街化区域面積の割合（平成 29 年）



出典：多摩地域データブック

図表 1-8-3 は、多摩地域 26 市の市の面積に占める市街化区域内農地の割合を、割合の高い順にその内訳（生産緑地地区面積と宅地化農地面積）を表している。小平市は割合の高い方から数えて 6 番目であり、多摩地域 26 市の平均と比較すると、生産緑地地区面積は 653 千㎡広く、宅地化農地面積は 114 千㎡狭い。

図表 1-8-3 市街化区域内における生産緑地地区面積と宅地化農地面積（平成 28 年）

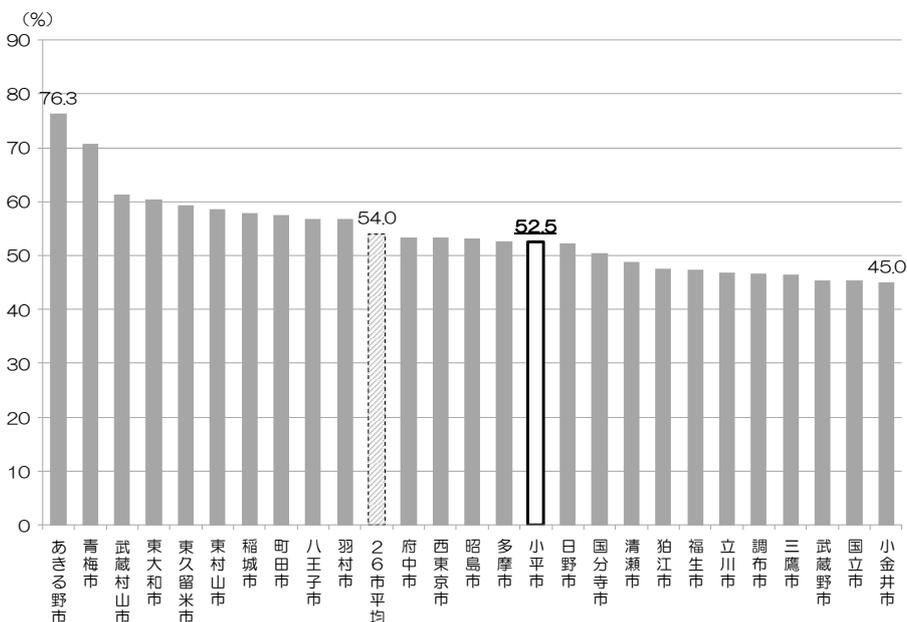


*宅地化農地面積の捉え方の相違により、図表 1-4-5 とは数値が異なっている。

出典：多摩地域データブック、国勢調査

図表 1-8-4 は、多摩地域 26 市の持ち家率*を、割合が高い順に表している。小平市は割合の低い方から数えて 12 番目であり、多摩地域 26 市の平均より 1.5 ポイント低い。

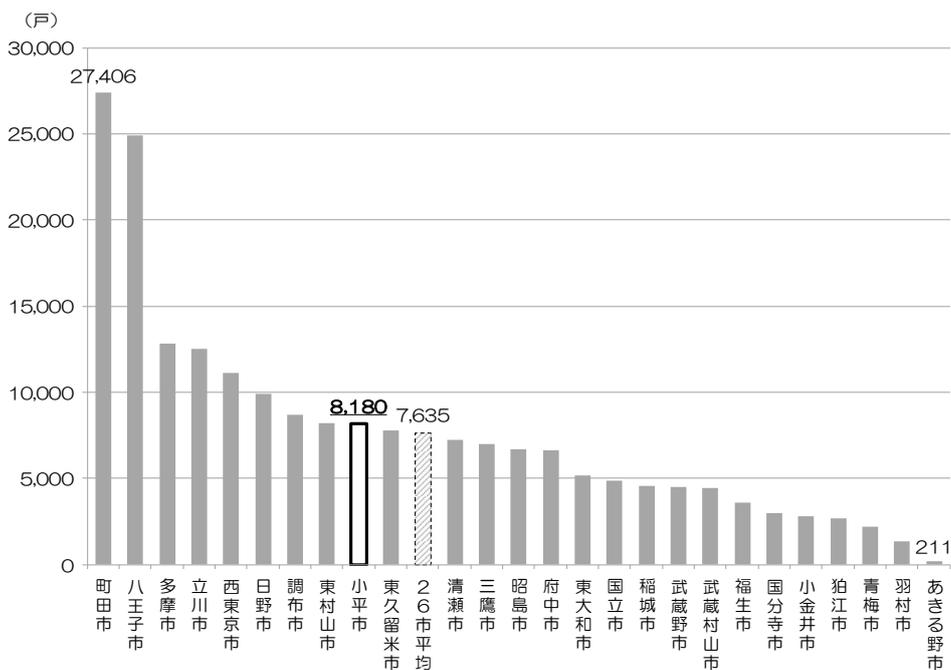
図表 1-8-4 持ち家率（平成 25 年 10 月 1 日現在）



出典：多摩地域データブック

図表 1-8-5 は、多摩地域 26 市の公営賃貸住宅等管理戸数を多い順に表している。小平市は市営住宅を有していないものの都営住宅が立地しているため、多い方から数えて 9 番目であり、多摩地域 26 市の平均より 545 戸多い。

図表 1-8-5 公営賃貸住宅等管理戸数（平成 29 年）



出典：多摩地域データブック

2 地域整備

図表 1-8-6 は、都知事等の認可を受けた市街地再開発事業を実施している隣接 5 市の実施状況を表している。そのほとんどが再開発ビルの建設を伴う駅前整備である。

図表 1-8-6 再開発事業の実施状況

市名	地区名	施行者	施行区域	主要用途	階数	区域面積 (ha)	容積率 (%)	平成 29 (2017) 年度末現在
立川市①	立川基地跡地関連	機構	立川市緑町及び曙町二丁目の各一部	住宅、店舗、事務所、ホテル、映画館、公益施設、地域冷暖房施設、駐車場	地上 12 階/地下 3 階	5.9	600~700%	完了
立川市②	立川駅南口第一	組合	立川市柴崎町三丁目及び錦町一丁目の各一部	店舗	地上 10 階/地下 1 階	0.6	713.0%	完了
立川市③	立川駅北口西	組合	立川市曙町二丁目の各地上	店舗、業務、住宅、駐車場等	地上 32 階/地下 2 階	0.7	693.1%	完了
小金井市①	武蔵小金井駅南口第 1	機構	小金井市本町一・五・六丁目の各地上	商業施設 住宅、商業施設、駐車場 商業施設、業務施設、公益施設	地上 7 階/地下 1 階 (I-I) 地上 25 階/地下 2 階 (I-II) 地上 5 階/地下 1 階 (I-III)	3.4	427.4% 591.0% 277.0%	完了
小金井市②	武蔵小金井駅南口第 2	組合	小金井市本町六丁目地上	住宅、店舗、子育て支援施設、駐車場等	地上 26 階/地下 2 階	1.8	510%	事業中
東村山市	東村山駅西口	組合	東村山市野口町一丁目の一部	住宅、店舗、事務所、公益施設、駐車場	地上 26 階/地下 1 階	1.0	449.0%	完了
国分寺市①	西国分寺駅南口	機構	国分寺市泉町三丁目の一部	住宅、店舗、スポーツ施設、駐車場	地上 12 階/地下 2 階	0.8	495.0%	完了
国分寺市②	国分寺駅北口	市	国分寺市本町二丁目及び三丁目の各一部	住宅、店舗、公益施設、業務、駐車場 住宅、店舗、駐車場	地上 36 階/地下 3 階 (西) 地上 35 階/地下 2 階 (東)	2.1	700% 750%	完了
国分寺市③	西国分寺駅東	機構	国分寺市泉町二・三丁目及び西恋ヶ窪一丁目の各一部	住宅、商業施設、業務施設、ホール、交番、駐車場	地上 24 階/地下 2 階	1.0	350.0%	完了
西東京市①	田無駅北口	市	西東京市田無町二丁目の一部	住宅、店舗、駐車場	地上 17 階/地下 2 階	2.3	600.0%	完了
西東京市②	ひばりが丘駅南口	機構	西東京市ひばりが丘一丁目の一部	住宅、店舗、駐車場	地上 12 階/地下 2 階	0.7	464.0%	完了
西東京市③	保谷駅南口	市	西東京市東町三丁目の一部	住宅、店舗、駐車場 (I 街区) 店舗、公益施設、駐車場 (II 街区)	地上 11 階/地下 1 階 (I 街区) 地上 5 階/地下 2 階 (II 街区)	0.7	450.0% 340.0%	完了

出典：東京都都市整備局ホームページ「市街地再開発事業地区一覧」より

市名	地区名	施行者	施行区域	主要用途	階数	区域面積 (ha)	容積率 (%)	平成 29 (2017) 年度末現在
小平市①	小川駅西口	組合	小平市小川西町四丁目及び小川東町一丁目各地上	住宅、商業、業務、公益施設、駐車場	地上 28 階/地下未定	約 1.2	最高 550%	準備組合設立 (※1)
小平市②	小平駅北口	組合	小平市美園町一丁目及び二丁目各地上	住宅、商業、業務、駐車場	地上約 28 階/地下 2 階	約 2.1	未定	準備組合設立

注:上記の内容は確定したのではなく、今後の協議等により変更が生じることがあります。

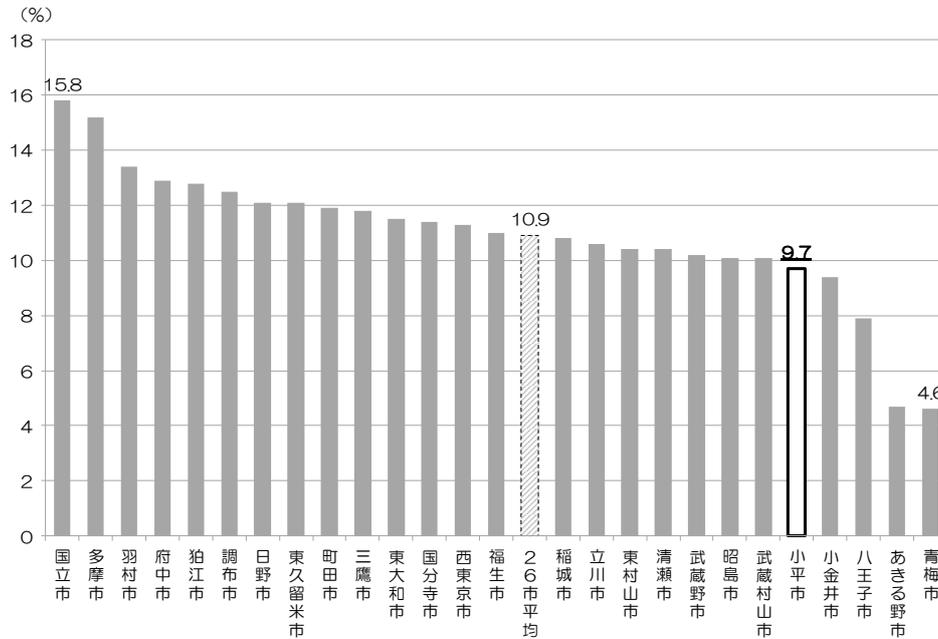
出典：小川駅西口地区市街地再開発準備組合及び小平駅北口地区市街地再開発準備組合ホームページ

(※1) 平成 30 年 8 月に都市計画決定している。

3 道路

図表 1-8-7 は、多摩地域 26 市の道路率*を、割合が高い順に表している。小平市は多車線道路が少なく、また、幅員の狭い道路が多いことなどから、割合の低い方から数えて 5 番目であり、多摩地域 26 市の平均より 1.2 ポイント低い。

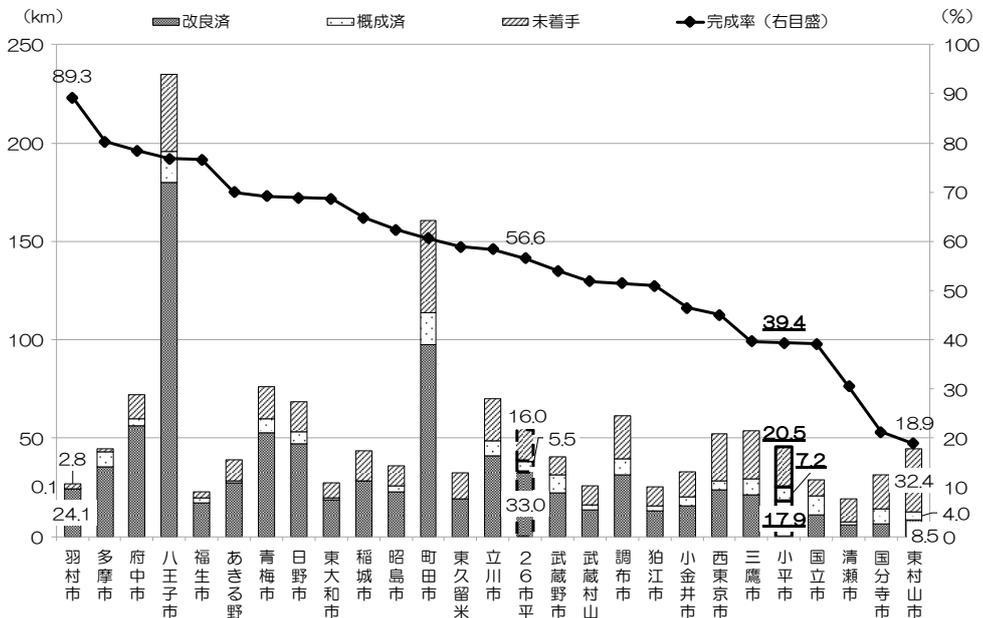
図表 1-8-7 道路率



出典：多摩地域データブック

図表 1-8-8 は、多摩地域 26 市の都市計画道路の完成度を、割合の高い順に表している。小平市の総延長距離は約 46km であり、改良済延長は約 18km である。

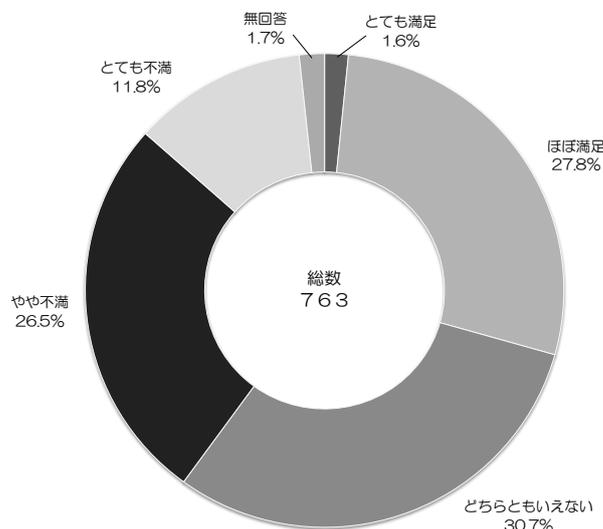
図表 1-8-8 都市計画道路の完成度（平成 28 年 3 月 31 日現在）



出典：国土交通省 都市計画現況調査

図表 1-8-9 は、市内の道路全般の満足度をアンケート調査した結果である。「どちらともいえない」の割合が最も高く、全体の 30.7%となっている。「とても不満」「やや不満」といった不満を感じる回答が、全体の 38.3%を占めており、「とても満足」「ほぼ満足」といった満足と感じる回答（全体の 29.4%）の割合を上回っている。

図表 1-8-9 市内の道路全般の満足度（平成 26 年 12 月）



出典：小平市 道路利用満足度調査

図表1-8-10は、道路について不満な理由のアンケート調査結果（自由回答）である。道路整備に関するものでは、「道路の幅員が狭い」や「交通渋滞が多い」、「幹線道路の整備が遅れている」などの回答が多くなっている。また、道路環境に関するものでは、「凹凸・段差がある」の回答が多くなっている。歩行者・自転車に関するものでは、「歩道が狭い」、「自転車レーンの不足」などの回答が多く、総じて幅員について不満を感じている人が多くなっている。

図表 1-8-10 道路について不満な理由（平成 26 年 12 月）（単位：票 回答数）

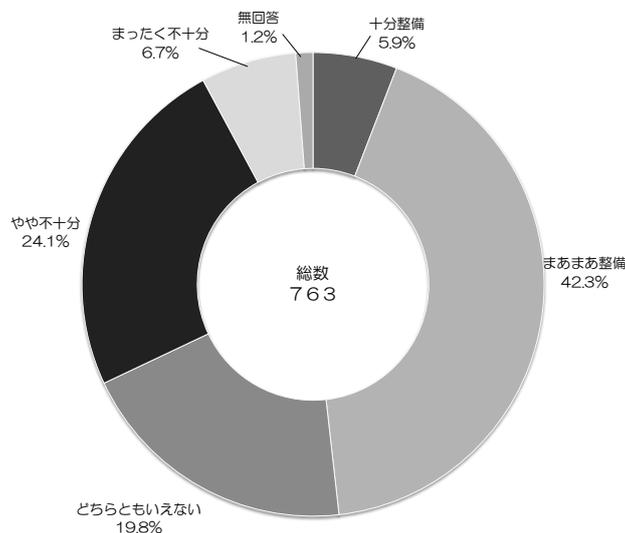
大 分 類	分 類	集 計
道路整備に関するもの	道路の幅員が狭い	97
	交通渋滞が多い	20
	幹線道路の整備が遅れている	17
	踏切による交通渋滞が多い	13
	電柱が通行の障害になっている	12
道路環境に関するもの	凹凸・段差がある	26
	道路の水はけが悪い	9
	夜間、道路が暗い	5
	道路の補修がされていない	4
歩道整備、歩行者に関するもの	狭い道路で車の交通量が多い	3
	歩道が狭い	55
	歩道の整備が不十分	14
	歩行者、自転車の安全性確保が必要	12
	歩道・路肩の傾斜がきつい	4
自転車に関するもの	歩道と車道の段差が大きい	3
	自転車レーンの不足	23
	道路が狭く自転車の通行が困難	19
	自転車の危険運転	10

有効回答総数=274（複数回答有）

出典：小平市 道路利用満足度調査

図表 1-8-11 は、日常生活を営む上で、市内は十分な道路網が整備されていると考えるかどうかをアンケート調査した結果である。「まあまあ整備されている」の割合は 42.3%であり、「十分整備されている」を含め、整備されていると感じる回答が全体の 48.2%となっている。一方、「まったく不十分」「やや不十分」といった、不十分と感じる回答（全体の 30.8%）の割合を上回っている。

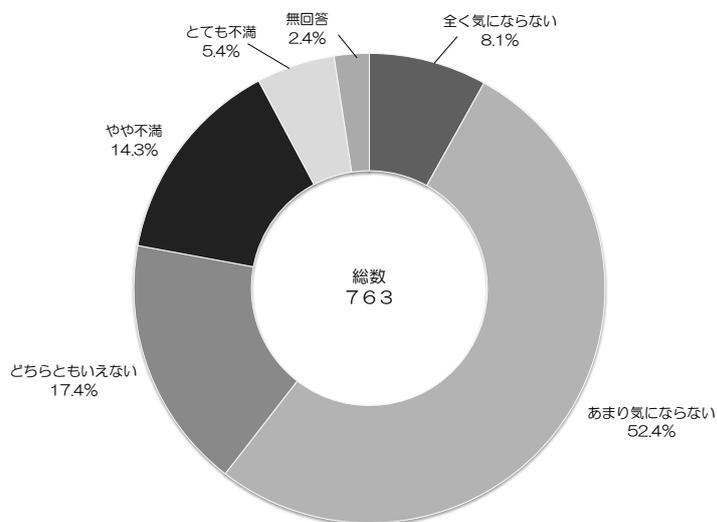
図表 1-8-11 日常生活を営む上での道路網の整備状況について（平成 26 年 12 月）



出典：小平市 道路利用満足度調査

図表 1-8-12 は、自宅周辺の沿道環境（自動車騒音、振動、大気汚染など）についてアンケート調査した結果である。「あまり気にならない」の割合が最も高く、「全く気にならない」を含めると、全体の 60.5%を占めている。「とても不満」「やや不満」といった不満と感じる回答が、全体の 19.7%となっており、全体の 2割以下となっている。

図表 1-8-12 自宅周辺の沿道環境について（平成 26 年 12 月）

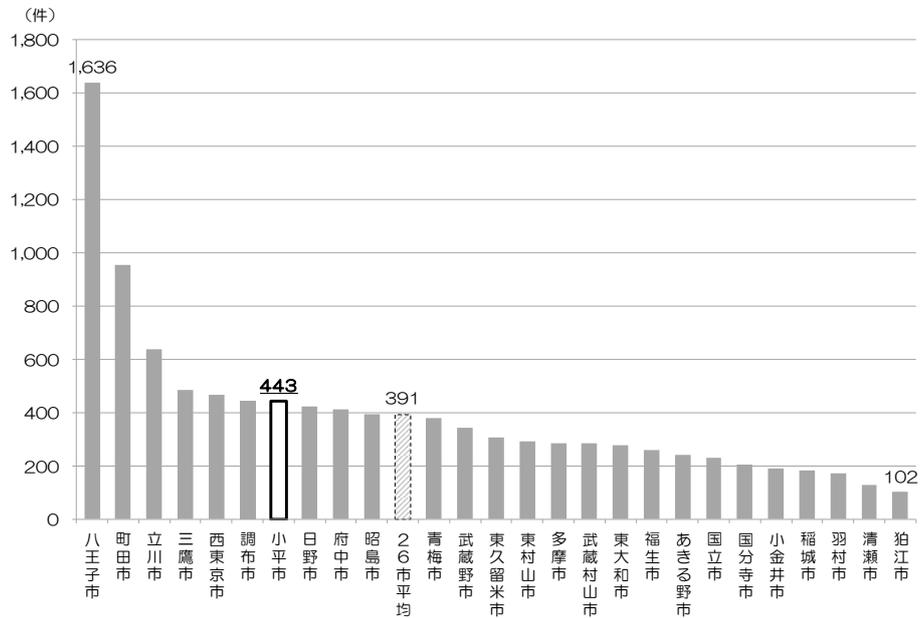


出典：小平市 道路利用満足度調査

4 交通対策

図表 1-8-13 は、多摩地域 26 市の交通事故発生件数を多い順に表している。小平市は多い方から数えて 7 番目であり、多摩地域 26 市の平均より 52 件多い。

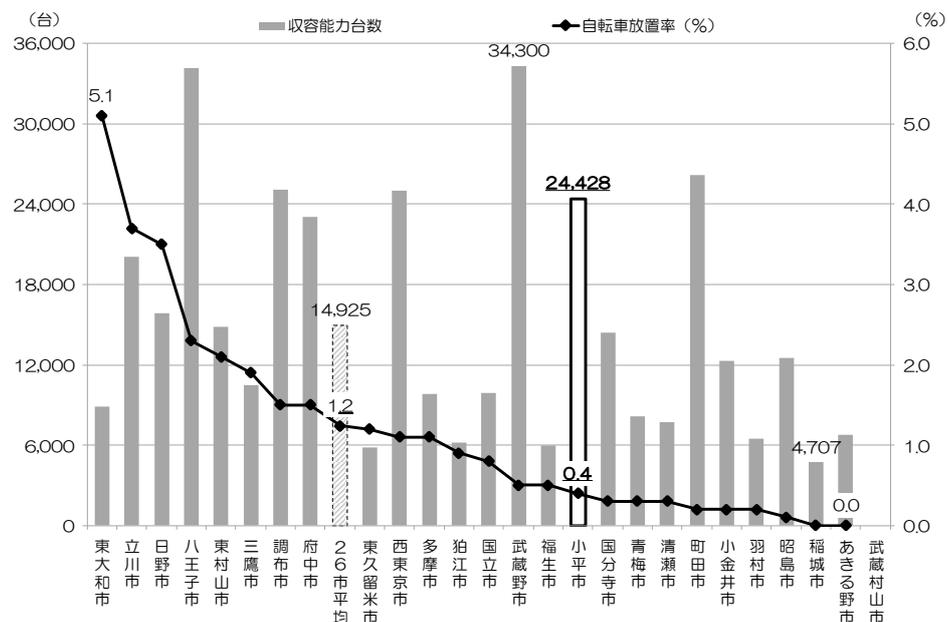
図表 1-8-13 交通事故発生件数（平成 28 年）



出典：警視庁 東京の交通事故

図表 1-8-14 は、多摩地域 26 市の駅前の公営と民設を合わせた自転車収容能力台数と自転車放置率^注を、自転車放置率の高い順に表している。小平市と多摩地域 26 市の平均と比べると、駅前の自転車収容能力台数は 9,503 台多く、自転車放置率は 0.8 ポイント低くなっている。

図表 1-8-14 駅前の自転車収容能力台数と自転車放置率（平成 28 年度調査）

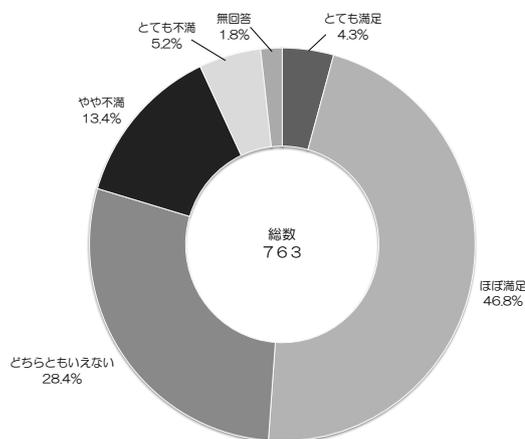


注：自転車放置率とは、乗入台数に占める放置台数の割合をいい、武蔵村山市は、市内に駅がないため「0」となっている。

出典：東京都 駅前放置自転車等の現状と対策

図表 1-8-15 は、駅前の放置自転車の対策についての考えを調査した結果である。「ほぼ満足」の割合が最も高く、全体の 46.8% を占めている。「とても満足」を含め、満足と感じる回答が、全体の 51.1% を占めており、「とても不満」「やや不満」（合計で 18.6%）の割合を大きく上回っている。

図表 1-8-15 駅前の放置自転車の対策について（平成 26 年 12 月）

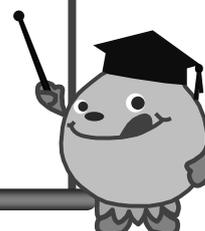


出典：小平市 道路利用満足度調査



第 8 節の POINT

- ✔ 住宅地の平均地価公示価格は、都心部からの距離に応じて価格が変化しているものの、商業地の平均地価公示価格は、東京都の都市計画区域マスタープランにおいて核都市として位置付けられている八王子、立川、町田をはじめ、JR 中央線沿線の自治体が高い傾向にある。
- ✔ 小平市を含む北多摩の特徴として、市街化区域内に農地が多く残っている。
- ✔ JR 中央線沿線の自治体では、家族類型別世帯数における単独世帯の割合が高くなっていることから、持ち家率が低い傾向を示していると考えられる。
- ✔ 都市計画道路の整備状況や幅員の狭い道路が多いことなどの理由から、道路に対する満足度は高くない状況であるが、日常生活を営む上での道路網の整備状況や沿道環境（自動車騒音、振動、大気汚染など）については、ある程度の満足度が得られている。
- ✔ 駅前の自転車収容能力台数は、多摩地域 26 市の中で多い方から数えて 6 番目であり、駅前の自転車放置率が多摩地域 26 市の平均よりも低くなっていることとの関連がうかがえる。



コラム

「いい地盤」ランキングで小平市が第3位に

地盤ネット株式会社（本社：東京都中央区、以下地盤ネット）が平成30年9月19日に東京都区市町村の「いい地盤」ランキングを公表し、小平市は3位にランクインした。

1位は国分寺市（86.68点）。地盤ネットによると、市域の大部分を占める高台上の平坦地である武蔵野台地と、国分寺崖線を境に一段低い立川台地など、大部分が平坦で安定した地域であることから高スコアとなった。

2位は、町の大半が武蔵野台地の北西端に位置する瑞穂町（86.33点）。一部の人工造成地を除き、洪積層の良好地盤が多いことが高スコアとなった。

3位は、地形が平坦（たいら）であることが市名の由来となった小平市（86.05点）。武蔵野台地の平坦な土地が大部分であることから上位にランクインした。

このランキングは、地盤ネットが保有する「地盤安心スコア」を集計し、区市町村ごとに平均点を出すことで地盤に関するビッグデータを「見える化」したものであり、北海道胆振東部地震による地盤液状化に対する関心の高まりを受け、自主防災などに役立ててもらうことを目的に公表されたものである。

出典：地盤ネット株式会社

2018年9月19日 News RELEASE

「東京都区市町村「いい地盤ランキング」発表 あなたの住む街は何点？自然災害リスクを把握して自主防災に活用しよう」

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/6072/announcement/45102/00.pdf>

（令和元年6月18日アクセス）



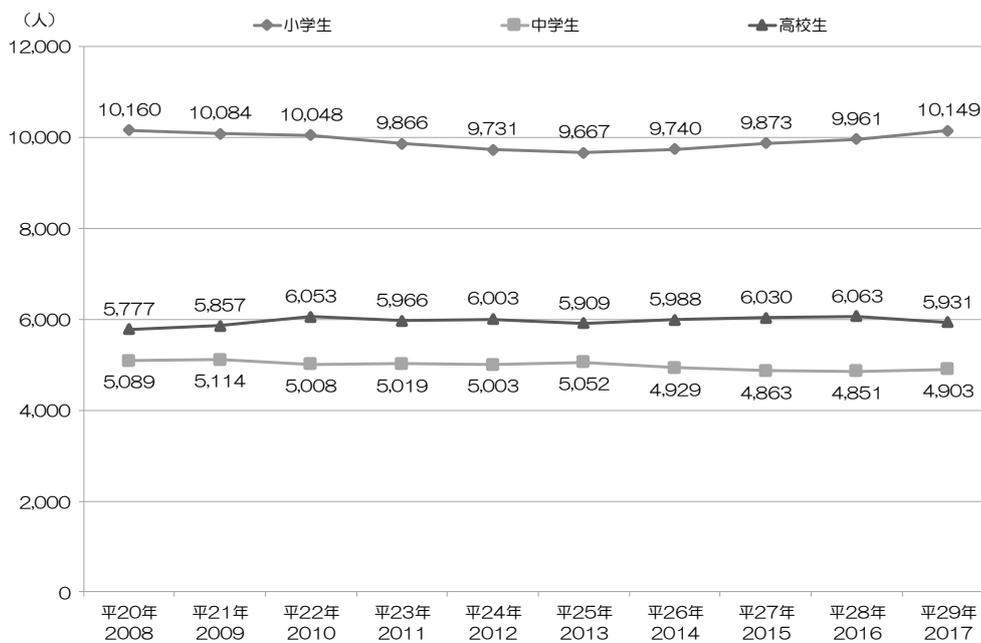
第9節 教育

1 学校

(1) 児童・生徒・学生数

図1-9-1は、小平市内の公立及び私立の小学校、中学校及び高等学校の児童・生徒数の推移を表している。児童数は平成25(2013)年を境に増加傾向となっているものの、生徒数はほぼ横ばいとなっている。

図表1-9-1 児童・生徒数の推移(各年5月1日時点)

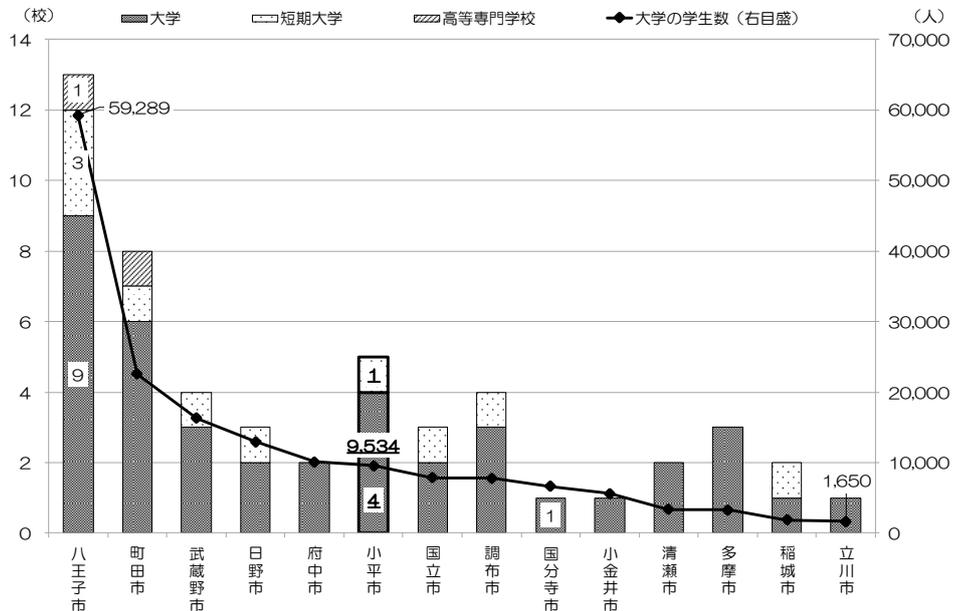


出典：小平市 統計書



図表 1-9-2 は、多摩地域 26 市のうち、大学、短期大学及び高等専門学校のある 15 市における学校数と、大学の学生数を、学生数の多い順に表している。小平市は、八王子市、町田市に次いで学校数が多く、また、学生数も多い方から数えて 6 番目であり、約 9,500 人の大学生が在学している。

図表 1-9-2 大学等の学校数と学生数（平成 28 年 5 月 1 日現在）

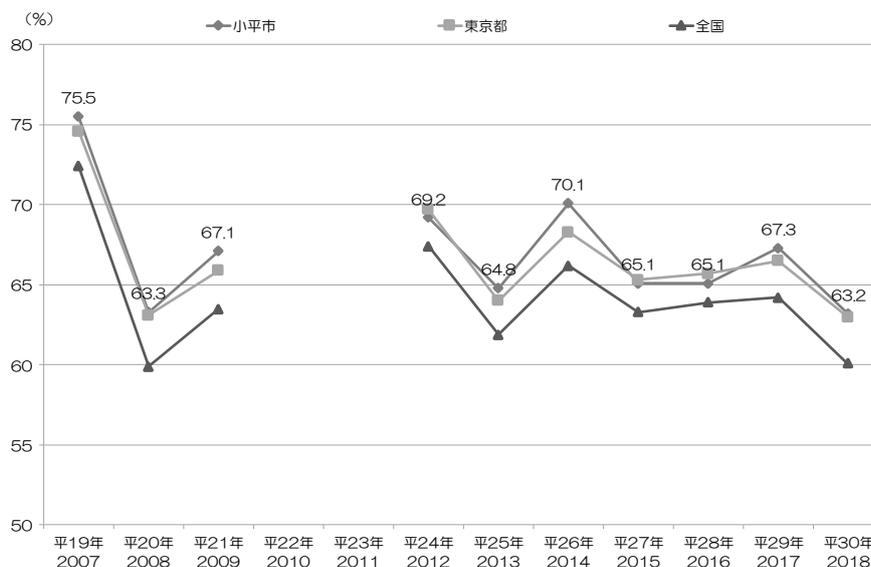


出典：多摩地域データブック

(2) 学力

図表 1-9-3 は、小平市立小学校と全国及び東京都の全国学力・学習状況調査における平均正答率の推移を表している。小平市はいずれの調査年も全国平均を上回っている。

図表 1-9-3 市立小学校の全国学力・学習状況調査の平均正答率

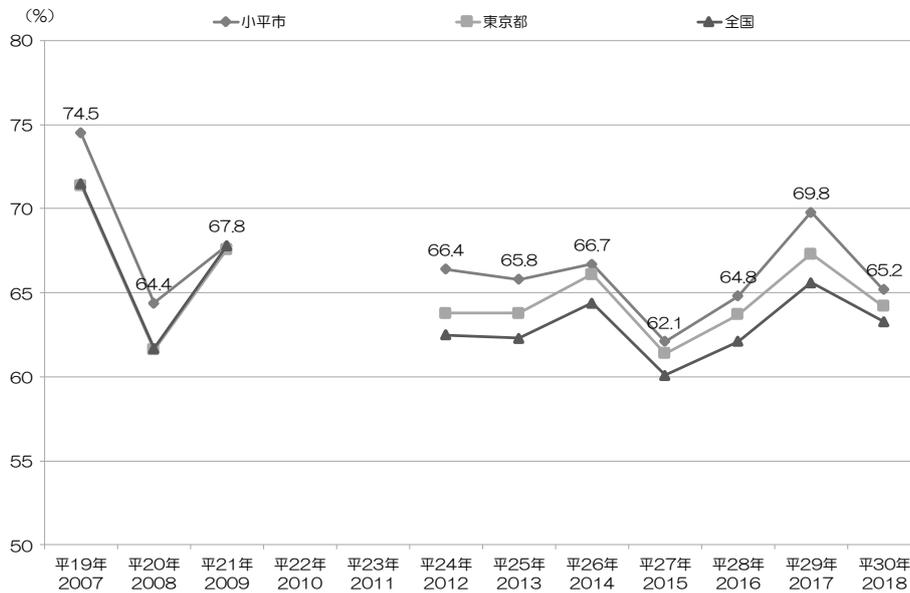


注：平成 22 年度は抽出調査のため、また、平成 23 年度は東日本大震災の影響等を考慮し、調査が実施されなかったためデータが無い。図表 1-9-4 も同じ。

出典：小平市教育委員会

図表 1-9-4 は、小平市立中学校と全国及び東京都の全国学力・学習状況調査における平均正答率の推移を表している。小平市はいずれの調査年も全国平均を上回っている。

図表 1-9-4 市立中学校の全国学力・学習状況調査の平均正答率

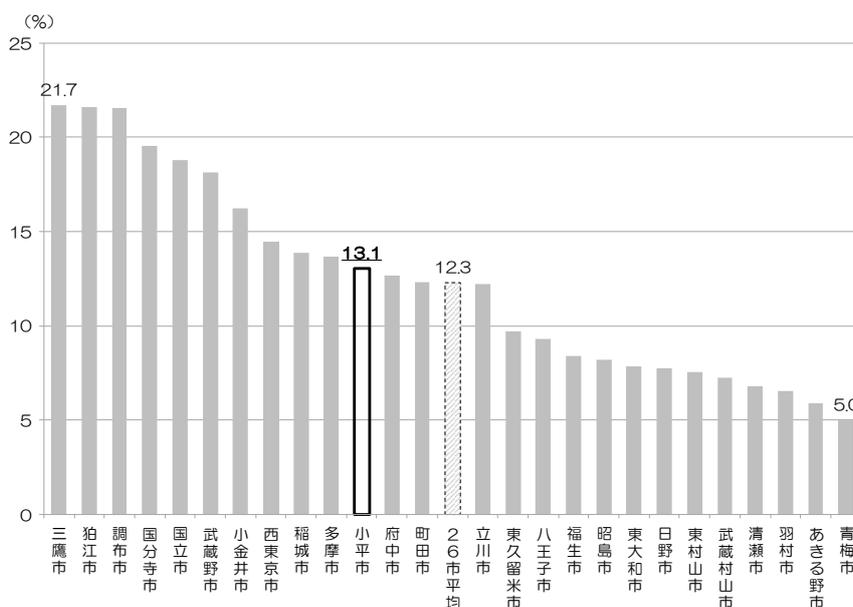


出典：小平市教育委員会

(3) 進路

図表 1-9-5 は、多摩地域 26 市の公立小学校卒業後に私立中学校等に入学したと考えられる児童の割合を高い順に表している。小平市は割合の高い方から数えて 11 番目であり、多摩地域 26 市の平均より 0.8 ポイント高い。

図表 1-9-5 私立中学校等への入学者の割合（平成 30 年度）

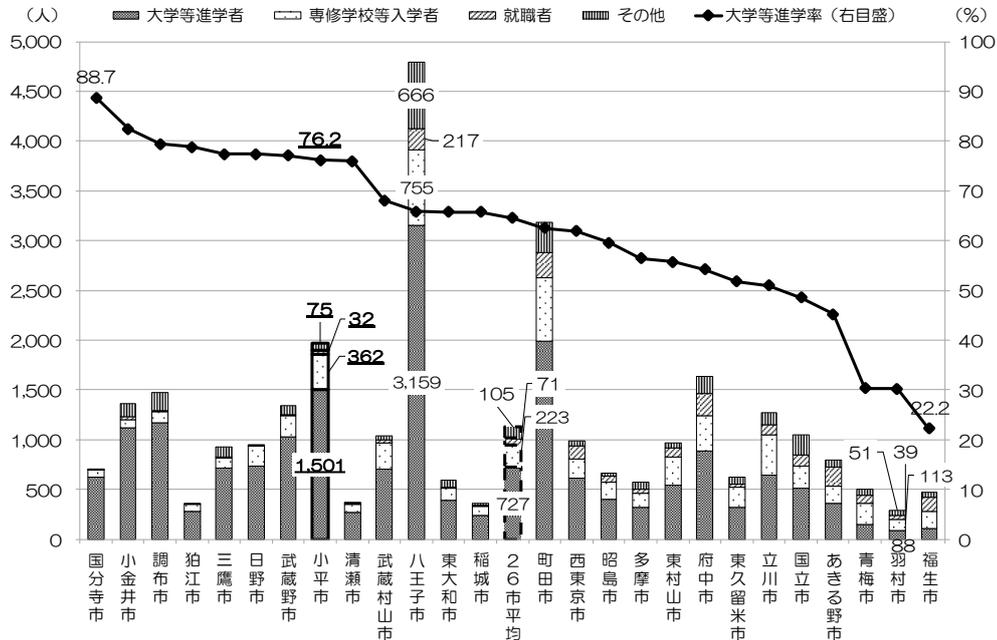


算出方法：（平成 29 年度公立小学校 6 年生－平成 30 年度公立中学校 1 年生）／平成 29 年度公立小学校 6 年生

出典：学校基本調査

図表 1-9-6 は、多摩地域 26 市の高等学校卒業者の進路を、大学等進学率の高い順に表している。小平市の大学等進学率は、高い方から数えて 8 番目であり、高等学校卒業者の約 95% が大学等又は専修学校等に進学している。

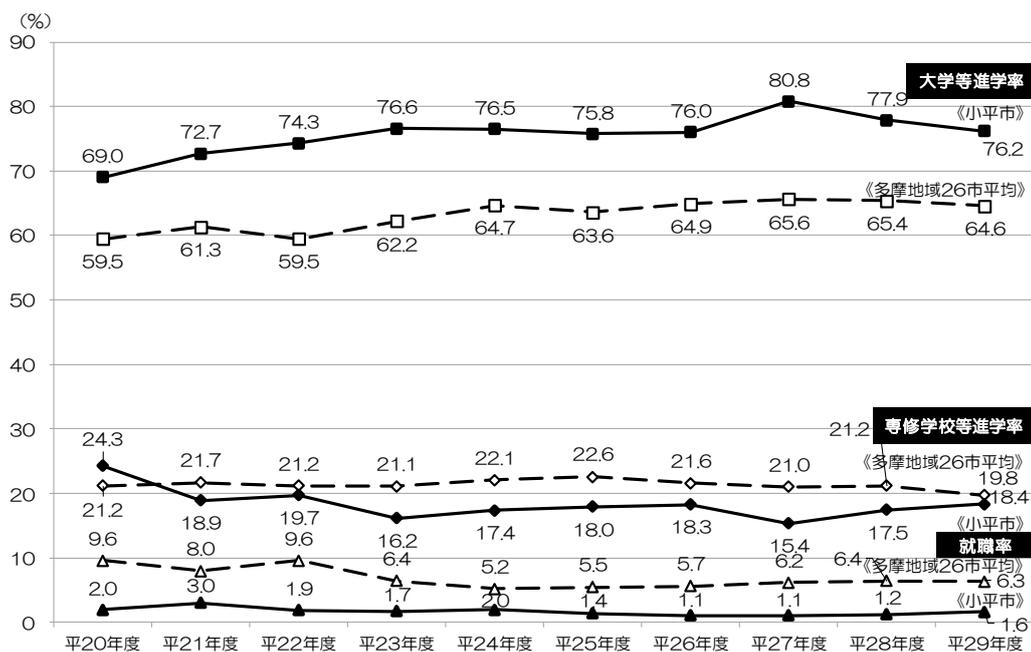
図表 1-9-6 高等学校卒業者の進路 (平成 29 年度)



出典：多摩地域データブック

図表 1-9-7 は、小平市と多摩地域 26 市平均の高等学校卒業者の大学等進学率の推移を表している。小平市の大学等進学率は、多摩地域 26 市の平均と比べ 10 ポイントから 15 ポイント程度高くなっている。

図表 1-9-7 高等学校卒業者の大学等進学率

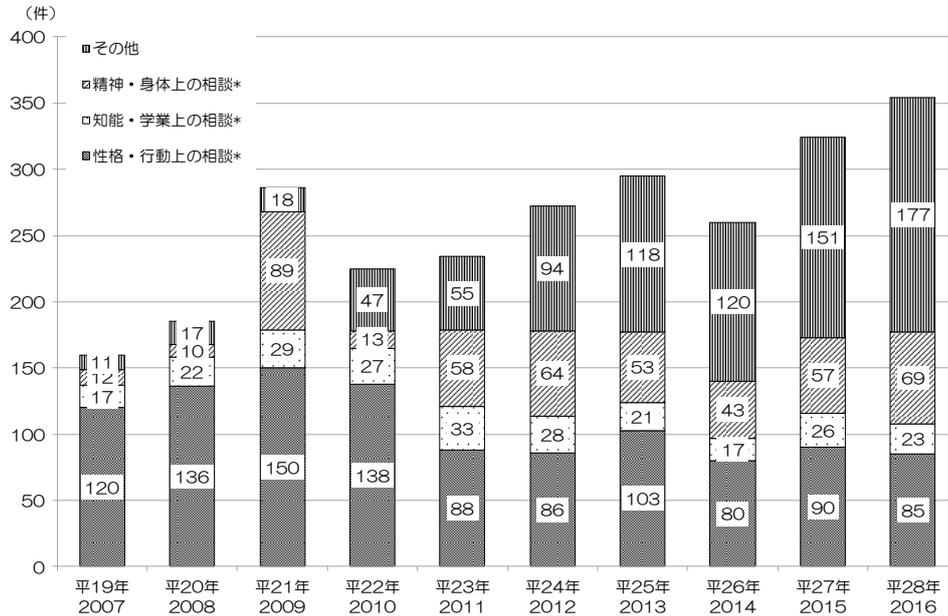


出典：多摩地域データブック

(4) 教育相談件数・長期欠席者数

図表 1-9-8 は、小平市の児童・生徒の教育相談（面接相談）件数の推移を表している。相談内容によって増減はあるものの、相談件数合計は増加傾向となっている。

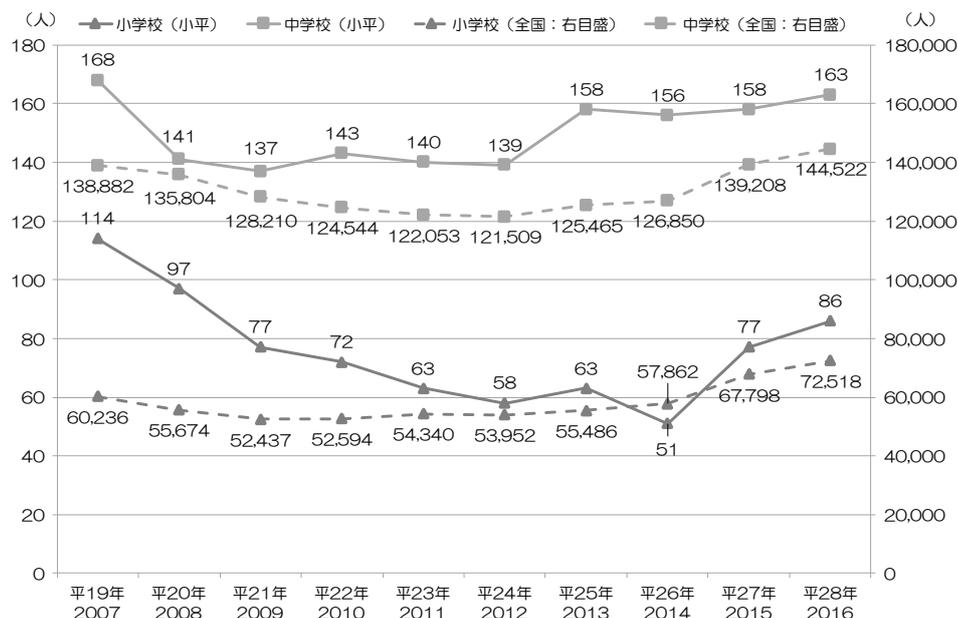
図表 1-9-8 児童・生徒の教育相談（面接相談）



出典：小平市 統計書

図表 1-9-9 は、市立小学校及び市立中学校に通う児童及び生徒の長期欠席者数の推移を表している。平成 24（2012）年までは減少傾向であったものの、それ以降は微増傾向となっている。なお、ここでは長期欠席を、前年度 1 年間に連続又は断続して 30 日以上欠席した者としている。

図表 1-9-9 児童・生徒の長期欠席者数

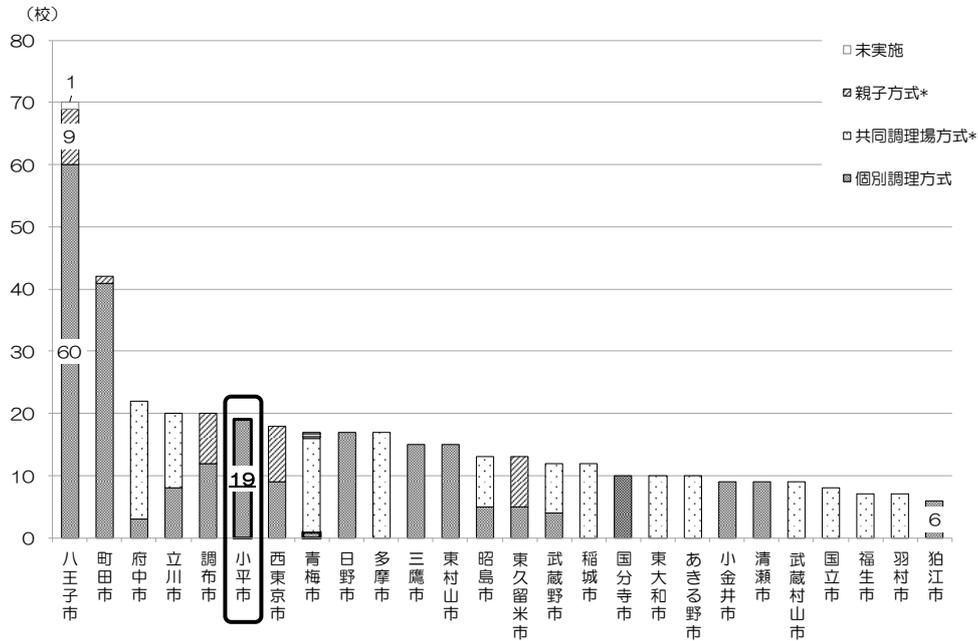


出典：小平市 統計書、児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査

(5) 給食

図表 1-9-10 は、多摩地域 26 市の公立小学校の給食の実施状況を、学校数の多い順に表示している。小平市は全校で各学校での個別調理方式*を採用している。

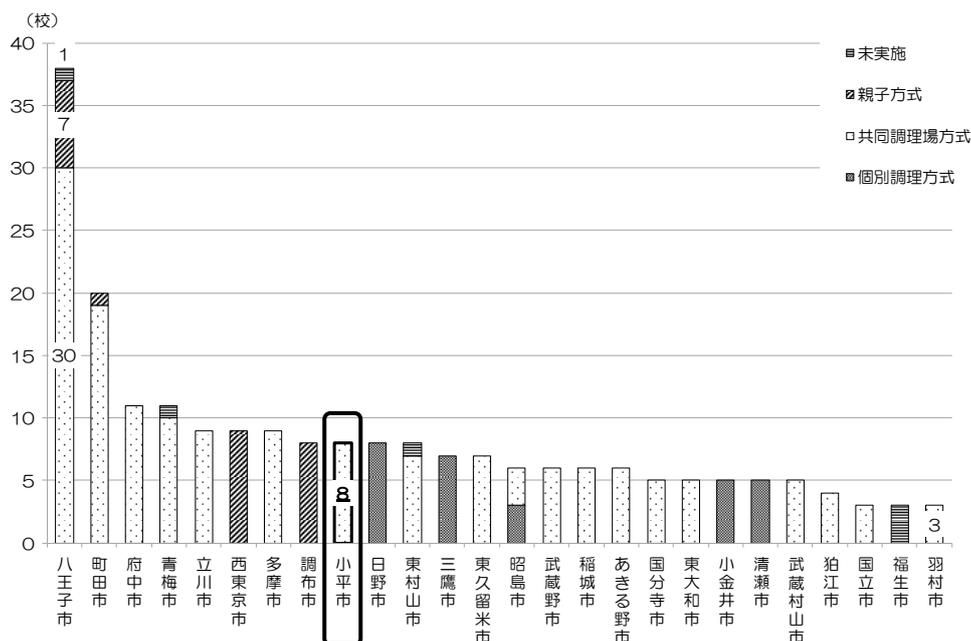
図表 1-9-10 公立小学校給食の実施状況（平成 28 年度）



出典：多摩地域データブック

図表 1-9-11 は、多摩地域 26 市の公立中学校の給食の実施状況を、学校数の多い順に表示している。小平市は全校で給食センターからの配送による共同調理場方式を採用している。

図表 1-9-11 公立中学校給食の実施状況（平成 28 年度）



出典：多摩地域データブック

（6）施設の築年数

図表 1-9-12 は、小平市の市立小・中学校校舎及び学校給食センターの建築年と築年数を表している。最も古いものは築 50 年を経過し、最も新しいものでも築 21 年を経過している。

図表 1-9-12 公立学校施設等の建築年と築年数（平成 31 年 1 月現在）

小学校	建築年	築年数	中学校	建築年	築年数
小平第八小学校	昭和 39 (1964)	54	小平第四中学校	昭和 42 (1967)	51
小平第十一小学校	昭和 42 (1967)	51	小平第一中学校	昭和 43 (1968)	50
小平第十二小学校	昭和 43 (1968)	50	小平第五中学校	昭和 46 (1971)	47
小平第十三小学校	昭和 43 (1968)	50	小平第六中学校	昭和 46 (1971)	47
小平第十四小学校	昭和 44 (1969)	49	上水中学校	昭和 50 (1975)	43
小平第十五小学校	昭和 44 (1969)	49	小平第二中学校	昭和 52 (1977)	41
小平第九小学校	昭和 45 (1970)	48	花小金井南中学校	昭和 53 (1978)	40
小平第一小学校	昭和 46 (1971)	47	小平第三中学校	昭和 55 (1980)	38
小平第二小学校	昭和 47 (1972)	46			
花小金井小学校	昭和 48 (1973)	45			
小平第三小学校	昭和 50 (1975)	43			
鈴木小学校	昭和 51 (1976)	42			
学園東小学校	昭和 52 (1977)	41			
上宿小学校	昭和 55 (1980)	38			
小平第四小学校	昭和 57 (1982)	36			
小平第五小学校	昭和 58 (1983)	35			
小平第七小学校	昭和 59 (1984)	34			
小平第十小学校	昭和 60 (1985)	33			
小平第六小学校	平成 9 (1997)	21			

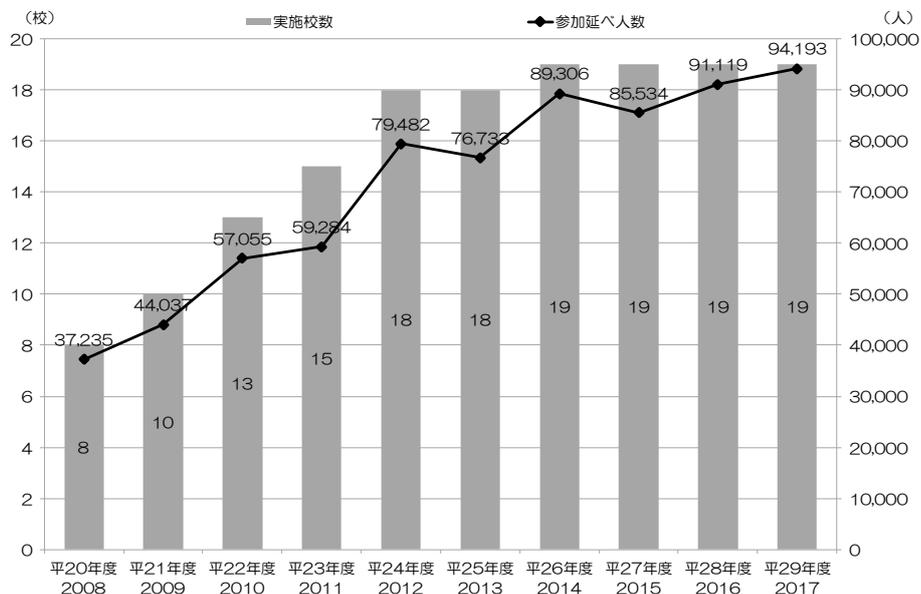
その他	建築年	築年数
学校給食センター	昭和 57 (1982)	36

出典：小平市 公共施設データ集

2 地域教育

図表 1-9-13 は、地域と学校の連携・協働活動の 1 つである、小平市の小学校放課後子ども教室の実施校数と参加延べ人数の推移を表している。平成 26 (2014) 年度から市内の公立小学校全校で実施され、参加延べ人数は増加傾向となっている。

図表 1-9-13 小学校放課後子ども教室の実施校数と参加延べ人数

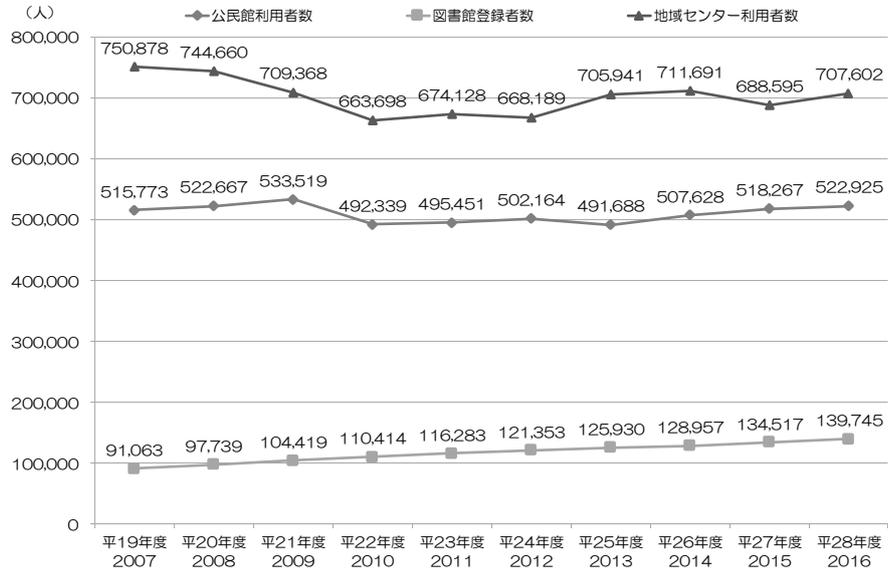


出典：地域学習支援課

3 公民館・図書館、地域センター

図表 1-9-14 は、小平市の公民館・図書館と地域センターの利用または登録者数の推移を表している。年度により増減はあるものの、公民館と地域センターの利用者数はほぼ横ばいであり、図書館の登録者数は増加傾向となっている。

図表 1-9-14 公民館・図書館、地域センターの利用または登録者数



出典：小平市 統計書

図表 1-9-15 は、小平市の公民館・図書館と地域センターの施設の建築年と築年数を、建築年の古い順に表している。最も古いものは築 54 年を経過している。

図表 1-9-15 公民館・図書館、地域センターの建築年と築年数（平成 31 年 1 月現在）

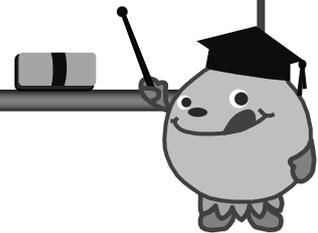
公民館	建築年	築年数	地域センター	建築年	築年数
中央公民館	昭和 39 (1964)	54	鈴木地域センター	昭和 58 (1983)	35
花小金井北公民館	昭和 49 (1974)	44	大沼地域センター	昭和 59 (1984)	34
上宿公民館	昭和 51 (1976)	42	上水新町地域センター	昭和 60 (1985)	33
上水南公民館	昭和 53 (1978)	40	中島地域センター	昭和 61 (1986)	32
小川西町公民館	昭和 55 (1980)	38	天神地域センター	昭和 61 (1986)	32
花小金井南公民館	昭和 56 (1981)	37	上水本町地域センター	昭和 62 (1987)	31
津田公民館	昭和 62 (1987)	31	小川西町地域センター	昭和 63 (1988)	30
小川公民館	平成 8 (1996)	22	学園東町地域センター	平成 1 (1989)	29
大沼公民館	平成 13 (2001)	17	花小金井北地域センター	平成 2 (1990)	28
鈴木公民館	平成 13 (2001)	17	小川東町地域センター	平成 2 (1990)	28
仲町公民館	平成 26 (2014)	4	御幸地域センター	平成 3 (1991)	27
			喜平地域センター	平成 5 (1993)	25
			小川東第二地域センター	平成 6 (1994)	24
			学園西町地域センター	平成 7 (1995)	23
			小川西町中宿地域センター	平成 7 (1995)	23
			美園地域センター	平成 10 (1998)	20
			花小金井南地域センター	平成 13 (2001)	17
			小川町二丁目地域センター	平成 18 (2006)	12
			小川町一丁目地域センター	平成 25 (2013)	5
図書館	建築年	築年数			
花小金井北分室	昭和 49 (1974)	44			
上水南分室	昭和 53 (1978)	40			
小川西町図書館	昭和 55 (1980)	38			
喜平図書館	昭和 56 (1981)	37			
上宿図書館	昭和 57 (1982)	36			
中央図書館	昭和 60 (1985)	33			
津田図書館	昭和 62 (1987)	31			
小川分室	平成 8 (1996)	22			
大沼図書館	平成 13 (2001)	17			
花小金井図書館	平成 18 (2006)	12			
仲町図書館	平成 26 (2014)	4			

出典：小平市 公共施設データ集



第9節の POINT

- ✔ 未就学児が多いことと関連して、市内の小学校の児童数は増加しており、今後、中学校及び高等学校の生徒数の増加が予想される。
- ✔ 全国学力・学習状況調査の結果や、多摩地域 26 市の中で高等学校卒業者の大学等進学率が高いことなどから、市内の小・中学校の児童・生徒の学力の高さがうかがえる。
- ✔ 児童・生徒の教育相談件数や長期欠席者数が増加傾向を示している。
- ✔ 建築から 50 年以上経過する学校施設や公民館があり、老朽化に伴う今後の対応が課題である。



附節 広域連携

1 制度

広域連携の取組を行うにあたって活用できる制度は、以下に挙げるように複数ある。様々な制度を活用することで、より効果的な連携に取り組むことができる。

図表 1-附-1 広域連携に関する制度（括弧内は小平市が関わる取組の一例）

制 度	内 容
連携協約	地方公共団体が、連携して事務を処理するに当たっての基本的な方針及び役割分担を定めるための制度
協議会	地方公共団体が、共同して管理執行、連絡調整、計画作成を行うための制度 (多摩北部都市広域行政圏協議会)
機関等の共同設置	地方公共団体の委員会又は委員、行政機関、長の内部組織等を複数の地方公共団体が共同で設置する制度 (東京都市公平委員会)
事務の委託	地方公共団体の事務の一部の管理・執行を他の地方公共団体に委ねる制度 (下水道使用料徴収事務、専用水道事務等、消防事務、救急事務を小平市から東京都へ委託。葬祭費の事務を東京都後期高齢者医療広域連合から小平市へ委託。)
事務の代替執行	地方公共団体の事務の一部の管理・執行を当該地方公共団体の名において他の地方公共団体に行わせる制度
一部事務組合	地方公共団体が、その事務の一部を共同して処理するために設ける特別地方公共団体 (昭和病院企業団、小平・村山・大和衛生組合、東京たま広域資源循環組合、湖南衛生組合、多摩六都科学館組合、東京市町村総合事務組合、東京都十一市競輪事業組合、東京都四市競艇事業組合)
広域連合	地方公共団体が、広域にわたり処理することが適当であると認められる事務を処理するために設ける特別地方公共団体。国又は都道府県から直接に権限や事務の移譲を受けることができる (東京都後期高齢者医療広域連合)

出典：総務省 広域連携の仕組みと運用について

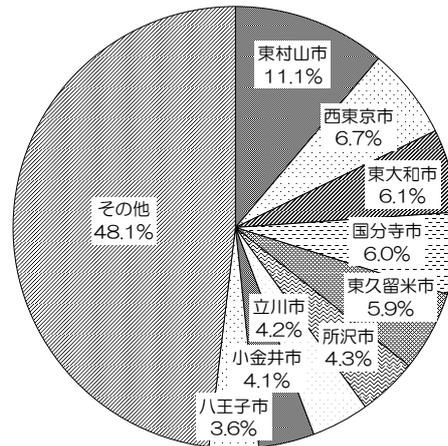
図表 1-附-2 多摩北部都市広域行政圏協議会



2 滞在人口

図表 1-附-3 は、「小平市内の滞在人口の地域別構成割合（平日 14 時現在）」を表している。東村山市の約 11%を始め、隣接 7 市で全体の約 40%を占めている。生活圏が重複しているため、隣接自治体からの人の動きが多いことがうかがえる。

図表 1-附-3 小平市内の滞在人口の地域別構成割合



注：平日 14 時現在、小平市除く都内分
出典：地域経済分析システム RESAS

3 その他、小平市における広域連携の取組の例

制度に基づく連携（「1. 制度」参照）の他、以下のような広域連携の取組もある。

（1）広域連携推進協議会（広域連携サミット）

立川市及び立川市に隣接する昭島市、小平市、日野市、国分寺市、国立市、福生市、東大和市、武蔵村山市の 9 市が、情報交換や具体的な連携事業の研究などを行うことを目的に、平成 17（2005）年 3 月に設置した協議会。各市の市長が一堂に会し、広域的な行政課題について話し合う「広域連携サミット」を開催している。立川市と小平市の間では図書館の相互利用も行っている。

（2）国分寺市との連携

小平市と国分寺市は、南北で隣接した場所に位置しており、これまでに図書館や体育施設の相互利用を積極的に展開するなどの広域連携を推進してきた。国分寺市が応募して受託した、国の平成 27（2015）年度「新たな広域連携促進事業の委託に関する提案募集」に協力する形で、「三大都市圏における水平的・相互補完的・双務的な連携」について研究した。その成果を引継ぎ、広域連携に関する検討・情報交換を継続している。

（３）各自治体との防災に関する連携

東京都 26 市 3 町 1 村、埼玉県狭山市、北海道小平町等それぞれの団体と物資や施設の提供等に関する災害時の相互応援に関する協定を締結している。地震や台風などによる大規模災害が発生した場合に迅速に応急対応を行えるように相互に協力する。

（４）三市による住民情報システムの共同利用

小平市、東村山市、東久留米市の 3 市で住民情報システムの共同利用に向けて、平成 30（2018）年 12 月に協定を締結している。住民登録、印鑑登録等 8 業務を対象にセキュリティの向上や経費削減を図り、令和 4（2022）年の稼働を目指す。

コ ラ ム

「住み続けたいまち」とは

「住み続けたいまち」とはどのような「まち」だろうか。平成 30 年度に実施した「小平市長期総合計画策定のための市民アンケート調査」（以下「市民アンケート調査」という。）では、小平市に住み続けたい理由として「自然環境がよい」、「長年住みなれて愛着がある」といった回答が多くみられた。住み続けたいと思う要因は様々だが、ここでは 1 つの例を取り上げて、小平市が住み続けたいまちになるための取組を考えてみたい。

東洋経済新報社（本社：東京都中央区）が毎年発表している、「住みよさランキング」がある。これは、同社が全国 814 都市（平成 30（2018）年 6 月 18 日現在、全国 791 市と東京 23 区）を対象に、公的統計を基にそれぞれの都市が持つ“都市力”を「安心度」「利便度」「快適度」「富裕度」「住居水準充実度」の 5 つのカテゴリーに分類し、ランク付けしたものである。平成 30 年で 25 回目となり、様々な業界で活用されている著名なランキングの一つである。

平成 30 年のランキング 1 位は千葉県印西市、2 位は愛知県長久手市、3 位は宮城県名取市で小平市は 177 位となっている。都内の自治体では、中央区が 5

位、港区が 8 位、千代田区が 9 位にランクインしており、多摩地域では、武蔵野市の 13 位が最も上位である。

さて、ランキング上位の自治体はどういったまちだろうか。トップ 10 をみると、首都圏に位置する自治体が多くなっているが、人口規模も産業構造もそれぞれ異なっている。

それでは、ランキングの評価ポイントとなった 5 つのカテゴリー毎に、それぞれの自治体の順位を見てみたい。P97 図 1 は上位 5 市のカテゴリー毎の順位をレーダーチャートで表したものである。「利便度」「快適度」はどの市も評価が高くなっているが、「安心度」、「富裕度」や「住居水準充実度」はばらつきがみられる。

「住み続けたいまち」とは

これに小平市の順位を重ね合わせたものが図2である。小平市は「快適度」や「富裕度」は比較的高いものの、「利便度」が少し下がり、「安心度」、「住居水準充実度」はかなり低い水準となっている。

「富裕度」が高く、「住居水準充実度」が低いことは、東京全体の特徴で、「富裕度」については、東京都の49区市のうち11区市が1位となっており、最も順位が低い自治体でも814区市中317位である。一方「住宅水準充実度」については、住宅延べ床面積や持ち家世帯比率によって構成されているため、面積が狭いが人口は多く、学生など若い世代が集積している東京では、評価が低くなる傾向となっている。

図 1

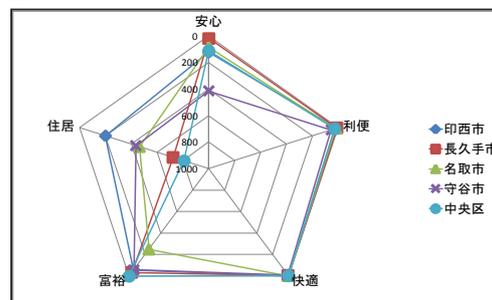
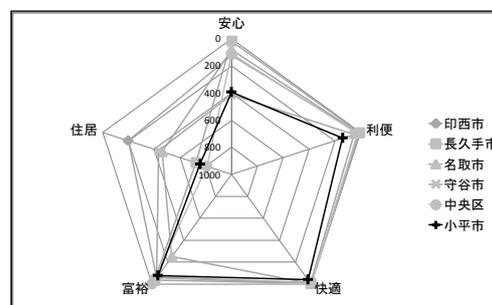


図 2



小平市をより住みよいまちとするためには、当然のことながら、良いところを一層伸ばし、悪いところを改善することが必要である。

そこで「快適度」「利便度」、そして順位が低かった「安心度」について考えてみたい。

これらの項目の構成要素のうち、「安心度」(病院・一般診療所病床数)、「利便度」(大型小売店店舗面積、飲食料品小売事業所数)、「快適度」(都市公園面積、新設住宅着工件数)といった指標は、いずれも面積を必要とする指標であり、市の広さが限られている以上、いずれかを増やせば他に割ける面積が減少してしまうということがいえる。特に、都市公園面積以外は小平市の魅力ともいえる緑豊かな風景や都市農地の減少との関係も見逃せない。

つまり、限られた面積の中で、市の魅力を維持したまま、全ての項目を充足することはできず、取捨選択しつつ工夫して市民の需要を満たしていく必要があるといえる。

平成30年度に実施した市民アンケート調査では、自然環境がよいことが小平市に住み続けたい理由の1位になっており、今ある公園や緑地、農地の面積を大幅に減らしてしまうことは小平市の魅力の減少につながるかもしれない。一方で、買い物の方が良くないことが「転居した

「住み続けたいまち」とは

い」理由の上位に挙がっていることから、大型店舗や飲食料品小売事業所による買い物需要を満たす必要がある。そもそも、十分な商圈が確保できなければ、店舗は立地しないという問題もある。

そこで、小平市と隣接する立川市に目を向けると、モノレール沿い等に大型店舗が複数あり、多くの人で賑わっている。また、広い緑地帯を形成している都立小金井公園はその面積の多くが小金井市であるが、小平市民にとっても歩いて行ける貴重な緑空間である。

あるいは、病院・一般診療所病床数についていえば、多摩北部都市広域行政圏を構成する清瀬市には多くの病院があり、人口当たりの病床数も小平市の二倍以上ある。

このように、市として力を入れるべき点を取捨選択し、市民の需要の総量を独自に賄うのではなく、交通や情報のアクセス性を向上させることや、協定や連携事業などにより、市民が市外のサービスを利用しやすくすることで、市民の需要を充足し、住み続けたいまちを実現することができるのではないだろうか。

※ 令和元年6月に「住みよさランキング2019」が発表され、小平市は475位となっている。なお、今回の「住みよさランキング」では、算出指標などについて大幅な変更が行われ、昨年までとは異なる新しい視点からのランキングとなっており、昨年の結果との連続性はなくなっている（そのため、今回と前回の結果をそのまま比較することはできない）。

参考：『東洋経済別冊 206 都市データブック 2018 年版』東洋経済新報社 2018 年
：『週刊東洋経済臨時増刊 都市データブック 2019 年版 新装刊』東洋経済新報社 2019 年